

杉並区財団等経営評価

2016

平成28年11月



杉並区

目 次

○ 平成28年度杉並区財団等経営評価について.....	1
1 「杉並区財団等経営評価」の概要.....	1
2 団体別事業目的・事業内容及び二次評価（区の評価）.....	2
3 対前年度比較.....	5
4 評価のまとめと課題.....	8
○ 財団等に関する調べ.....	9
1 職員数.....	9
2 財政.....	10
3 定性指標.....	11
4 定量指標.....	12
○ 各団体の経営評価表.....	13
1 公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団.....	13
2 公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団.....	25
3 社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会.....	37
4 公益社団法人 杉並区シルバー人材センター.....	49
5 特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク.....	61
6 杉並区交流協会.....	73

※ 各団体の経営評価表は、次の構成となっています。

- ① 経営評価表（②～⑧の総括表）
- ② 事業分析Ⅰ（事業概要）
- ③ 事業分析Ⅱ（事業評価指標）
- ④ 事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）
- ⑤ 経営分析Ⅰ（定量指標）
- ⑥ 経営分析Ⅱ（定性指標）
- ⑦ 団体総合評価（財団等による総合評価）
- ⑧ 二次評価表（区による評価）

平成28年度杉並区財団等経営評価について

1 杉並区財団等経営評価の概要

杉並区は、財団等団体がより効率的・効果的に事業を執行し、区民サービスの向上や区民への説明責任を果たせるよう、平成13年度から公社等に対する経営評価制度を導入しました。

平成28年度の評価は、昨年度と同様、(公財)杉並区障害者雇用支援事業団、(公財)杉並区スポーツ振興財団、(社福)杉並区社会福祉協議会、(公社)杉並区シルバー人材センター、(NPO)すぎなみ環境ネットワーク及び杉並区交流協会の6団体を対象に実施しました。

評価方法は、事業内容や経営状況について財団等が自ら評価する一次評価、区が行う二次評価の二段階で行いました。

○ 財団等経営評価を実施する目的

- (1) 財団等団体及び区所管部課のコスト意識の向上
- (2) 経営評価の公表による説明責任の向上
- (3) 効率的・効果的な事業による区民サービスの向上

団体は、事業目的に合致した事業を行っているか、健全な運営を行っているか等について自己評価し、経営改善に取り組んでいきます。また、区は、団体の経営実績と自己評価をもとに、改善に向けた適切な支援に繋げていきます。

○ 評価期間

- | | |
|------------|------------|
| 平成28年6月～7月 | 各団体による一次評価 |
| 8月～9月 | 区による二次評価 |

2 団体別事業目的・事業内容及び二次評価（区の評価）

(1) (公財)杉並区障害者雇用支援事業団

事業目的	<p>障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害に対応した職業能力の育成、就労機会の開拓を行うとともに、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーマライゼーションの実現に寄与する。</p>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援 ○事業主に対する雇用管理上の相談助言 ○関係情報の提供及び普及啓発 ○地域における人材育成等、障害者就労支援の体制基盤づくりに関する支援 ○障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業
二次評価	<p>新規就職者数、就職後の定着支援、企業訪問、関係機関との連携などの取組実績から、事業団が杉並区の障害者雇用の中核としての役割を果たしていると評価できる。</p> <p>しかし、障害者差別解消法による雇用事業主の合理的配慮規定や、平成 30 年度の法定雇用率における精神障害者の算定基礎への算入等、障害者の安定的雇用への環境整備が進められている中で、事業団に期待される役割は大きい。就労支援では、とりわけ増加が予想される精神障害者、発達障害者に対するきめ細やかな対応が必要である。また、今後は高次脳機能障害者への就労支援で求められる役割を果たしていく事も必要である。就労者に対しては、増加が顕著な定着支援や、就労障害者の高齢化への対応が益々必要であり、関係機関と情報を共有し役割分担をしながら、効率的な支援を行っていく事が求められる。</p> <p>就労移行支援事業については、今後も利用者の確保に努めるとともに、障害特性に合ったそれぞれのニーズに応えられる訓練プログラムの導入も検討し、就職者数の増加につなげていく必要がある。</p>		

(2) (公財)杉並区スポーツ振興財団

事業目的	<p>スポーツ振興に関する事業を行うことによって、区民のスポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資すること。</p>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ教室・講座及び各種大会開催 ○スポーツ関係団体育成・支援及び指導者養成 ○スポーツ振興の普及啓発事業の実施 ○区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業の実施 ○区から受託する施設の管理運営
------	---	------	--

二次評価	<p>区は、区民が生涯にわたりスポーツに親しむことができることを目指して策定したスポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並」において、計画推進の最も重要な実施主体として財団を位置付けている。これを受けて財団は、平成 27 年度は、区からファミリー駅伝・歩こう会の2事業の移管、スポーツアカデミーで新たに修了者を対象としたフォロー研修の実施、ブラインドサッカーなど障がい者スポーツの普及啓発事業の実施、広報紙の内容充実・発行数の拡大やSNS試行実施など、多くの区民が気軽にスポーツに親しめるような取組を行ったことは、より公益性の高い事業の実施として評価できる。</p> <p>今後の財団の運営については、管理している施設の利用者だけでなく、広く区民を対象とした事業を進めていく必要がある。そのため、指定管理者制度の運用状況を見極めながら、施設管理を中心とした業務から、生涯にわたり区民が自主的・継続的にスポーツに親しめるような事業提供を中心とした業務へ運営方針を転換するとともに、公益性の高い事業を展開できる組織体制、経営基盤の強化が図れるよう、区と財団で協議していく。</p>
------	---

(3) (社福)杉並区社会福祉協議会

事業目的	杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○地域福祉推進・ボランティア活動推進事業 ○福祉なんでも相談事業 ○地域福祉権利擁護事業 ○あんしん未来支援事業 ○住民参加型在宅福祉サービス事業 ○貸付事業 ○受託事業 ○助成事業 ○歳末たすけあい運動 ○法人運営事業
二次評価	<p>杉並区社会福祉協議会は、平成 26 年度から 5 年間の実施計画に基づき、日常生活の自立支援やボランティア活動の促進など、様々な地域課題に取り組んでいる。</p> <p>平成 27 年度には生活困窮者等自立支援事業を区から受託し、4 月から生活自立支援窓口「くらしのサポートステーション」を開設した。社会福祉協議会の各事業におけるノウハウを生かし、生活に不安を抱える方々などへの支援がなされ、区民福祉の向上へと繋がった。今後は、さらにきめ細やかな対応としてアウトリーチの充実に期待する。</p> <p>社会福祉協議会の事業では、平成 26 年度から開始した自主事業「福祉なんでも相談」をはじめとした相談業務が数多くある。相談事業の質の向上には、相談終了時における利用者アンケートの実施等による相談者のニーズ調査とその分析が有効であると推考するため、相談事業に関するニーズ調査・分析の実施についての検討を望む。</p> <p>区委託事業を含むほぼ全ての事務事業についての評価を実施していることは、実施計画に基づく事業の進行管理の徹底や、業務の改善・効率化、コスト削減に向けた検証に役立つ重要な取組であり、評価する。</p> <p>今後は、実施計画を着実に推進するとともに、事務事業評価において、区の方針、全国及び東京都社協の動きや、福祉関連法制度等の動向をよりタイムリーに反映させ、さらに、評価結果に基づく適正な人員配置、効率的な運営に努め、より地域に根ざした事業展開を期待する。</p>		

(4) (公社)杉並区シルバー人材センター

事業目的	<p>社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。</p>	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○就業機会提供 ○調査研究 ○相談 ○研修・講習 ○普及啓発 ○社会参加等支援 ○安全就業推進
二次評価	<p>今後の高齢者雇用対策について、高齢者の多様な就業ニーズを踏まえた就業機会を確保していく上で、シルバー人材センターの機能強化を図ることは重要である。杉並区シルバー人材センターは平成 24 年度に策定した「中長期方針 2012」に基づき事業を進めてきたが、社会情勢の変化や、法令遵守が求められるなか、事業収入や受託件数等は目標値に届かない現状となっている。ただし、地域ニーズの高い家事支援・子育て支援サービス分野において、専門コーディネーターの配置や講習会の実施により受注増を図る等、目標達成に向けた努力をしていることは評価できる。来年度以降も、新たな方針を策定するなど、計画的に高齢者の就業機会の拡大に取り組むことを望む。</p> <p>就業活動と並んでシルバー人材センター事業の一翼を担う地域貢献活動として、平成 24 年度から始まった「シルバー孫の手」事業であるが、実績が伸びていない状況である。多くの会員が、地域の中で役に立っているという実感をえられるよう、積極的な活動を期待する。</p> <p>また、法改正により可能となった労働者派遣について、会員のニーズを踏まえた就業機会の拡大を図るためにも実施に向けた検討を行うことを望みたい。</p>	

(5) (NPO)すぎなみ環境ネットワーク

事業目的	<p>環境・リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。</p> <p>区民の生活環境の向上を図るとともに、活動を通して地球環境の保全、ひいては地球温暖化防止の一助となる事業を展開していく。</p>	<p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○環境保全及びリサイクルに関する普及啓発 ○同情報の収集及び提供 ○同調査研究 ○集団回収の推進 ○家具、衣料品等のリユース ○エコ商品の普及 ○小中学生環境学習・サミット支援 ○フリーマーケットの運営(試行) ○市民・他団体・行政等とのネットワーク構築
二次評価	<p>平成 26 年 12 月の環境情報館(現、環境活動推進センター)の移転により、事業を取り巻く環境が大きく変化したが、リユース販売が好調であったことから経常収支黒字化を7年ぶりに実現し、また従来事業の継続や新規事業に取り組むなど、経営努力の成果が現れている。未だ、消費税増税に伴う租税負担増への対応や、他自治体における類似団体の経営状況調査などの課題もあるが、着実に対応していくものと期待する。</p> <p>一方、高井戸地区を区内の環境活動の拠点にするという目標を踏まえると、環境活動推進センターを拠点として、その中心的な役割を担うことを期待される環境団体は、平成 27 年度中に4団体減少し35団体となり、活動するメンバーの固定化・高齢化が見受けられる状況である。高井戸地区で環境イベントを開催する機運が芽生えており、高井戸市民センターや杉並清掃工場と連携しつつ、魅力的なイベントを開催し、環境問題に関心を持つ人の裾野を広げていくことで、環境活動が活性化することが望まれる。そのとき、区内最大の環境団体として、すぎなみ環境ネットワークが積極的に関与していくことが期待される。</p>	

(6) 杉並区交流協会

事業目的	<p>「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」ことを基本理念として、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上、を3つの柱に基本理念の実現を目指す。</p>	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○在住外国人への支援に関する事業 ○国内外の自治体交流の促進に関する事業 ○多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業 ○その他協会の目的を達成するための事業
二次評価	<p>「杉並区まち・ひと・しごと創生」総合戦略事業を推進する中で、区と連携し交流自治体との交流事業に取り組む交流協会の果たす役割は大きく、交流自治体からも民間交流を推進する組織として期待されている。</p> <p>区民が交流自治体を訪れる「交流自治体訪問バスツアー」は、郷土料理や農作業体験を通じた地元住民との交流など、様々な趣向を凝らした内容にリピーターの区民も多く、交流自治体の魅力を知り愛着を感じる良い機会となっている。このような魅力ある区民参加型の交流事業の取組を評価したい。今後も参加者へのアンケート結果を分析し、幅広い区民のニーズを踏まえた事業の継続を求めたい。</p> <p>また、増加する在住外国人が安心・安全に生活できる環境づくりへの対応や東京オリンピック・パラリンピックを見据えた語学ボランティアのスキルアップ研修の充実や外国人とのコミュニケーション講座など、外国からの来街者を意識した取組は区内外から期待されており、更なる充実を図っていただきたい。</p>		

3 対前年度比較

(1) 職員数

平成26年度と比べた6団体全体の職員数は、役員以外の職員数が3人増加したため、総数は3人の増加となりました。

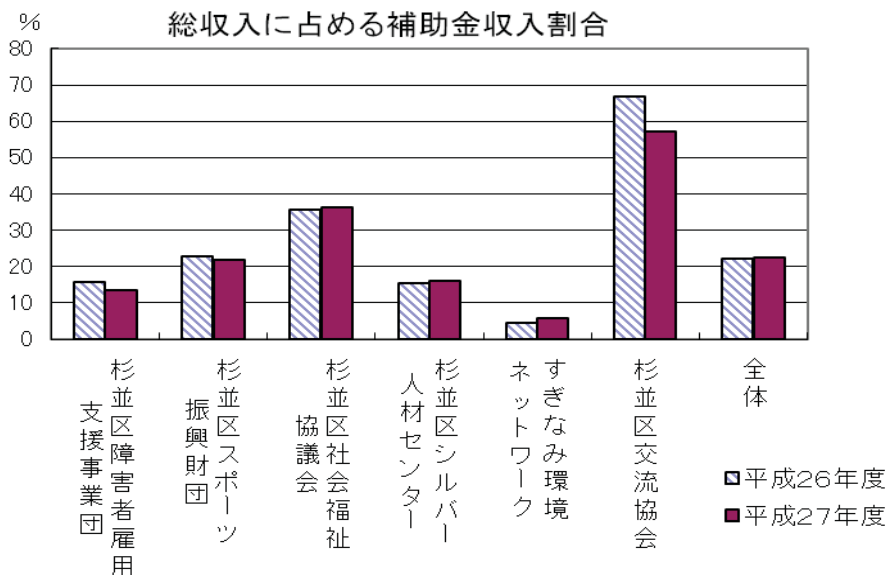
(9頁 資料「1 職員数」参照)

(2) 補助金収入割合

6団体全体の総収入に占める補助金収入の割合は、22.5%でした。対前年度比で0.4ポイント増加し、金額は全体で約2,177万円の増加となりました。

補助金収入割合の最も低い団体は、すぎなみ環境ネットワークで5.8%でした。杉並区交流協会は補助金収入の割合が高い傾向にあり、57.3%でした。

(10頁 資料「2 財政」参照)

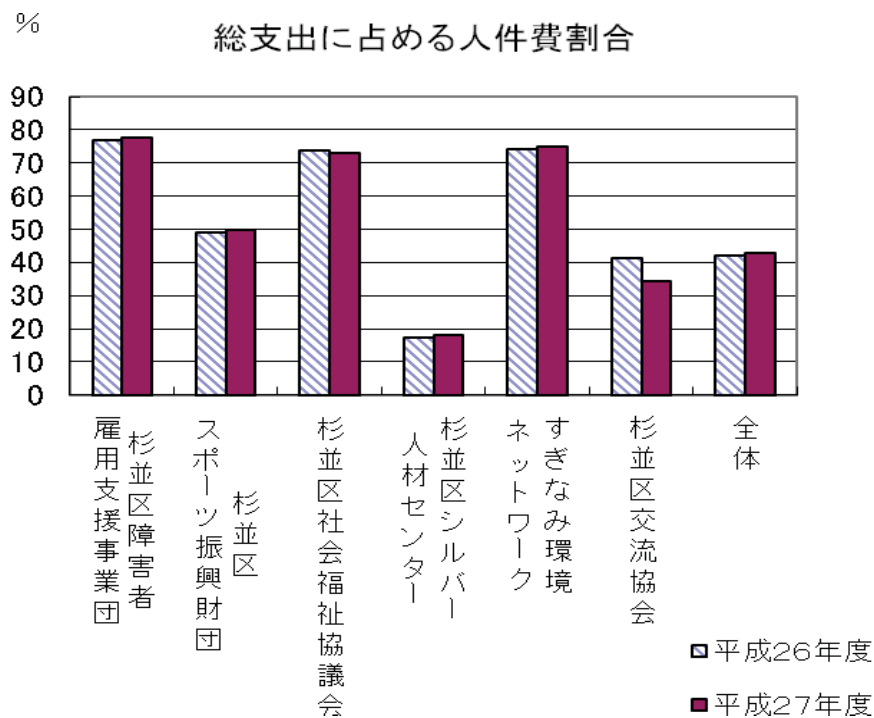


(3) 人件費割合

6団体全体の総支出に占める人件費の割合は42.8%でした。対前年度比では0.9ポイント増加し、金額は全体で約3,559万円の増加となりました。

団体別では、杉並区障害者雇用支援事業団が77.5%で最も割合が高く、次いですぎなみ環境ネットワーク75.0%、杉並区社会福祉協議会73.0%となっています。

また、杉並区シルバー人材センターの人件費割合は18.2%で、6団体中最も低い割合となりました。(10頁 資料「2財政」参照)



(4) 経常収支

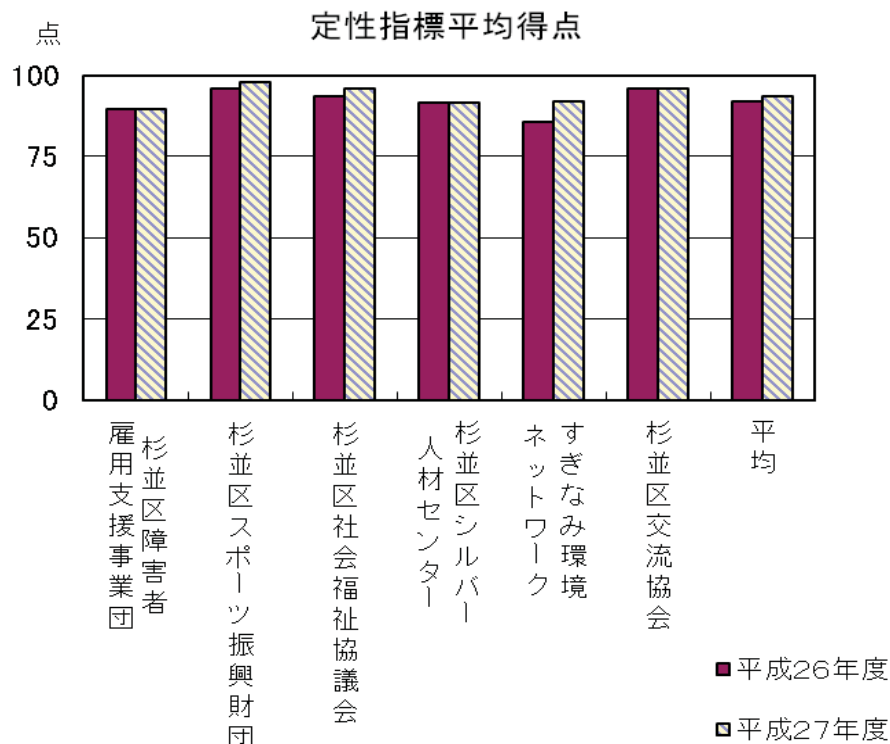
経常収支について赤字となったのは、杉並区シルバー人材センターで、赤字額は約640万円でした。

(10頁 資料「2財政」参照)

(5) 定性指標

定性指標は、団体経営の「計画性」「目的適合性」「健全性」「効率性」「経済性」の5項目について、各項目100点満点、合計500点満点として、財団等が自己評価をしたものです。各項目の平均得点は93.9点で、前年度と比較して1.8ポイント高くなりました。

合計得点が最も高いのは杉並区スポーツ振興財団と杉並区交流協会で、500点満点中490点でした。(11頁 資料「3定性指標」参照)



4 評価のまとめと課題

- 多くの団体が経営改善計画や中長期計画に基づいた取組を進めており、一定の成果を上げています。今後も、社会情勢の変化や制度の変更に柔軟に対応し、区民のニーズに的確に応えていくことが求められます。
- 各団体は、区からの財政支出や人的支援を受けていることを意識し、効率的な事業運営に取り組むとともに、一方で各団体の設立目的に沿った公益事業を担っていることも認識し、バランスのとれた経営に努める必要があります。
特に、公益社団法人、公益財団法人へ移行した団体については、民間事業者とは異なる視点で、より公益性の高い事業を提供していく役割が求められます。公益性の高い事業を展開しつつ、経営基盤の強化を図っていく必要があります。
- 経営評価の作業を通して業務の検証を行い、業務の改善や効率化に繋げている団体もありましたが、まだ経営状況の改善が必要な団体もあり、課題等の解決に向け、区も適切な支援を行う必要があります。
- 今後も、的確な経営評価を行うとともに、事業に携わる職員が効率的な運営や団体の役割について意識しながら業務に取り組んでいけるよう、団体内で評価結果を共有し、改善・改革による区民サービスの向上に繋げていくことを望みます。

○ 財団等に関する調べ

1 職員数

上段:平成26年4月1日現在
下段:平成27年4月1日現在 (単位:人)

団体名	年度	役員			職員				合計 ①+②+③	
		常勤	非常勤	計①	派遣	常勤固有	計②	非常勤 ③		計 ②+③
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	26	1	13	14	2	6	8	14	22	36
	27	1	13	14	2	6	8	14	22	36
(公財)杉並区スポーツ振興財団	26	1	10	11	3	37	40	38	78	89
	27	1	10	11	3	37	40	38	78	89
(社福)杉並区社会福祉協議会	26	1	16	17	1	39	40	88	128	145
	27	1	16	17	1	46	47	87	134	151
(公社)杉並区シルバー人材センター	26	1	15	16	0	13	13	39	52	68
	27	1	15	16	0	14	14	35	49	65
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	26	1	14	15	0	9	9	39	48	63
	27	1	14	15	0	11	11	37	48	63
杉並区交流協会	26	0	10	10	※	0	2	10	12	22
	27	0	10	10	※	0	2	10	12	22
合計	26	5	78	83	8	104	112	228	340	423
	27	5	78	83	8	114	122	221	343	426

※ 杉並区交流協会の派遣職員数は、区職員の兼職職員数

2 財政

単位:千円

団体名	年度	当期収入										当期支出						経常収支	基本財産		
		総収入 (経常収入)		自主財源				補助金				A 総支出 (経常支出) B+C	B 事業費		C 管理費		D 人件費				
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	金額			構成比	金額
												受益者負担									
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	26	106,997	317	0.3%	5,610	5.2%	84,298	78.8%	16,772	15.7%	112,495	108,878	96.8%	3,617	3.2%	86,486	76.9%	▲ 5,498	502,574		
	27	118,321	418	0.4%	5,616	4.7%	96,328	81.4%	15,959	13.5%	114,394	110,829	96.9%	3,565	3.1%	88,654	77.5%	3,927	502,649		
(公財)杉並区スポーツ振興財団	26	346,025	74,578	21.6%	4,719	1.4%	188,168	54.4%	78,560	22.7%	349,048	324,885	93.1%	24,162	6.9%	170,880	49.0%	▲ 3,023	500,000		
	27	346,259	72,928	21.1%	5,924	1.7%	192,214	55.5%	75,193	21.7%	340,956	318,256	93.3%	22,700	6.7%	169,592	49.7%	5,303	500,000		
(社財)杉並区社会福祉協議会	26	577,898	20,410	3.5%	0	0.0%	351,184	60.8%	206,304	35.7%	578,094	453,377	78.4%	124,717	21.6%	426,327	73.7%	▲ 196	3,000		
	27	612,858	20,004	3.3%	0	0.0%	369,634	60.3%	223,220	36.4%	612,524	504,652	82.4%	107,872	17.6%	447,053	73.0%	334	3,000		
(公社)杉並区シルバー人材センター	26	1,123,661	0	0.0%	0	0.0%	949,895	84.5%	173,766	15.5%	1,126,862	1,074,184	95.3%	52,678	4.7%	195,344	17.3%	▲ 3,201	0		
	27	1,111,763	0	0.0%	0	0.0%	933,562	84.0%	178,201	16.0%	1,118,168	1,063,632	95.1%	54,536	4.9%	203,763	18.2%	▲ 6,405	0		
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	26	90,176	0	0.0%	0	0.0%	86,214	95.6%	3,962	4.4%	92,425	78,473	84.9%	13,953	15.1%	68,677	74.3%	▲ 2,249	0		
	27	107,213	0	0.0%	0	0.0%	100,942	94.2%	6,271	5.8%	97,919	81,930	83.7%	15,990	16.3%	73,437	75.0%	9,294	0		
杉並区交流協会	26	37,804	963	2.5%	0	0.0%	11,622	30.7%	25,219	66.7%	37,804	27,179	71.9%	9,034	23.9%	15,590	41.2%	0	0		
	27	48,007	2,922	6.1%	0	0.0%	17,570	36.6%	27,515	57.3%	48,007	37,764	78.7%	8,604	17.9%	16,396	34.2%	0	0		
合計	26	2,282,561	96,268	4.2%	10,329	0.5%	1,671,381	73.2%	504,583	22.1%	2,296,728	2,066,976	90.0%	228,161	9.9%	963,304	41.9%	▲ 14,167	1,005,574		
	27	2,344,421	96,272	4.1%	11,540	0.5%	1,710,250	72.9%	526,359	22.5%	2,331,968	2,117,063	90.8%	213,267	9.1%	998,895	42.8%	12,453	1,005,649		

※ 自主財源(その他)は、「総収入－補助金－受益者負担－基本財産収入」

※ 構成比は、総収入、総支出に占める割合

※ 総支出AがB+Cの計にならないものは他に支出費目があるため

※ 平均欄の構成比は、各団体の構成比の平均値(平均金額の構成比を示したものではありません)

3 定性指標

団体名	年度	計画性(100)		目的適合性(100)		健全性(100)		効率性(100)		経済性(100)		合計(500)	
		得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	得点	平均得点
(公財)杉並区障害者雇用支援事業団	26	90	88	90	90	90	90	90	90	90	448	89.6	
	27	90	88	90	90	90	90	90	90	90	448	89.6	
(公財)杉並区スポーツ振興財団	26	100	100	90	90	90	90	100	100	100	480	96.0	
	27	100	100	100	100	90	90	100	100	100	490	98.0	
(社福)杉並区社会福祉協議会	26	100	88	100	100	90	90	90	90	90	468	93.6	
	27	100	100	100	100	90	90	90	90	90	480	96.0	
(公社)杉並区シルバークセンター	26	90	88	90	90	100	100	100	90	90	458	91.6	
	27	90	88	90	90	100	100	100	90	90	458	91.6	
(NPO)すぎなみ環境ネットワーク	26	100	88	80	80	80	80	80	80	80	428	85.6	
	27	100	100	90	90	80	80	80	90	90	460	92.0	
杉並区交流協会	26	80	100	100	100	100	100	100	100	100	480	96.0	
	27	80	100	100	100	100	100	100	100	100	480	96.0	
平均	26	93	92	92	92	92	92	92	92	92	460	92.1	
	27	93	96	95	95	92	92	92	93	93	469	93.9	

4 定量指標

分野	指標	算定式	単位	年度	(公財)杉並区 障害者雇用 支援事業団	(公財)杉並区 スポーツ振興 財団	(社福)杉並区 社会福祉協 議会	(社)杉並区 シルバー人材 センター	(NPO)すぎな み環境ネット ワーク	杉並区 交流協会	平均	参考
1	事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	26 27	91.0 91.2	98.5 90.8	96.6 87.5	98.5 109.7	100.6 92.8	91.7 95.3	96.2 94.5	
2	経常収支	経常収入(総収入)-経常支出(総支出)	千円	26 27	▲5,498 3,927	▲3,023 5,303	▲196 334	▲3,201 ▲6,405	▲2,249 9,294	0 0	▲2,361 2,075	通常黒字が望 ましい
3	経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	26 27	95.1 103.4	99.1 101.6	100.0 100.1	99.7 99.4	97.6 109.5	100.0 100.0	98.6 102.3	通常100%以上 が望ましい
4	事業収入合計の 伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	26 27	97.6 114.4	88.6 101.4	103.6 105.9	100.5 98.3	102.9 109.5	90.7 162.9	97.3 115.4	通常増加が望 ましい
5	経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	26 27	100.6 110.6	94.2 100.1	98.1 106.1	100.3 98.9	104.0 118.9	94.9 127.0	98.7 110.3	通常増加が望 ましい
6	事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	26 27	96.8 96.9	93.1 93.3	78.4 82.4	95.3 95.1	84.9 83.7	71.9 78.7	86.7 88.3	通常増加が望 ましい
7	管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	26 27	3.2 3.1	6.9 6.7	21.6 17.6	4.7 4.9	15.1 16.3	23.9 17.9	12.6 11.1	通常減少が望 ましい
8	補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	26 27	15.7 13.5	22.7 21.7	35.7 36.4	15.5 16.0	4.4 5.8	66.7 57.3	26.8 25.1	通常減少が望 ましい
9	収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	26 27	- -	16.1 22.9	0.1 0.0	- -	22.0 23.5	17.1 16.0	13.8 15.6	
10	区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 □補助金は含まず	%	26 27	52.6 56.6	67.5 60.0	42.7 43.5	54.0 53.7	69.8 70.9	10.7 21.6	49.6 51.0	
11	正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	26 27	98.2 98.7	93.9 91.7	66.4 66.4	48.3 45.3	61.7 71.7	0.0 0.0	61.4 62.3	通常増加が望 ましい
12	基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	26 27	1.1 1.1	0.9 1.2	0.0 0.0	- -	- -	- -	0.7 0.8	通常増加が望 ましい
13	経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	26 27	76.9 77.5	49.0 49.7	73.7 73.0	17.3 18.2	74.3 75.0	41.2 34.2	55.4 54.6	通常減少が望 ましい
14	常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	26 27	5.4 5.4	1.8 2.0	1.3 1.2	2.8 2.9	2.8 2.9	0.0 0.0	2.4 2.4	通常減少が望 ましい
15	常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	26 27	6.6 6.5	3.9 3.2	1.4 1.4	3.6 3.8	5.5 6.0	0.0 0.0	3.5 3.5	通常減少が望 ましい
16	管理費比率の削減率 (1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100		%	26 27	11.4 3.1	7.5 3.8	16.5 18.4	▲5.9 ▲3.8	▲10.3 ▲19.3	▲14.8 25.0	0.7 4.5	通常増加が望 ましい
17	資産回転率(回)	総収入÷資産	回	26 27	0.2 0.2	0.6 0.5	0.7 0.7	4.7 4.6	3.8 3.2	4.4 8.6	2.4 2.4	通常1回以上 が望ましい
18	職員1人あたり 事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	26 27	4,570 5,255	4,666 5,298	4,178 3,932	26,825 26,593	2,553 2,887	1,711 2,787	7,417 7,792	通常増加が望 ましい
19	資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	26 27	▲1.0 0.8	0.6 0.8	1.5 2.2	▲1.3 0.0	▲10.6 27.8	0.0 0.0	▲1.8 5.3	通常増加が望 ましい
20	損益分岐点	固定費÷[1-(変動費÷総収入)]	千円	26 27	114,143 113,370	316,993 329,885	578,147 612,428	1,142,392 1,147,844	88,705 97,188	16,425 18,704	376,133 386,570	
21	損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	26 27	106.7 95.8	91.6 95.3	100.0 99.9	101.7 103.2	98.4 90.6	43.4 39.0	90.3 87.3	通常90%未満 が望ましい

○各団体の経営評価表

1 (公財)杉並区障害者雇用支援事業団

平成28年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団			電話	5346-3250		
	基本財産	502,649千円	設立年月日	平成10年10月1日	所管部課	保健福祉部障害者生活支援課		
	事業目的	障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害に対応した職業能力の育成、就労機会の開拓を行うとともに、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーモライゼーションの実現に寄与する。			顧客(サービス対象)	・就労を希望又は既に就職している障害者とその家族等 ・障害のある人を雇用、または雇用しようとしている事業者 ・区内福祉施設及び特別支援学校		
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動指標	登録者数	登録者の数(年度末現在数)		人	703	797	868
		相談件数	就職を希望する障害者及び就労中の障害者の相談受付件数		件	8,379	10,004	10,469
		職場定着支援件数	職場定着のため企業・就労中の障害者等を支援した件数		件	5,711	6,616	9,069
	成果指標	就職者数	事業団を利用して就職した人数		人	78	62	66
		定着率	$(\text{就職者数}-1\text{年未満で離職した数}) \div \text{就職者数}$		%	85.9	77.4	78.8
平成27年度の事業実績	・杉並区から受託する障害者就労支援センター事業及び障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業においては、ハローワークや他の就労支援機関、区及び地域の福祉・保健・医療・教育の機関等と連携し、障害の多様化に応じたきめ細かな対応を行うなど事業の充実・拡大を図った。 ・「障害者就労支援事業推進プラン(平成26～30年度)」に基づく新たな取組としては、①継続就労者を対象とした利用者意向調査、②定着促進のための余暇支援として「発達障害者交流会」「パソコン講習会」の開催、③大学・専門学校等への訪問等による発達障害者等就労支援事業の説明案内などに取り組んだ。 ・成人期発達障害者職業準備プログラム事業について、引き続き区と協力して取り組んだ。 ・就労移行支援事業は、利用者の確保に計画的・継続的に取り組んだ結果、事業収支は前年度の赤字から黒字へ転換し、就職者数も増加した。							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項	
		(ア) 総収入	千円	106,403	106,997	118,321		
		(イ) 受益者負担	千円	83	317	418		
		(ウ) 総支出	千円	106,808	112,495	114,394		
		(エ) 資産	千円	536,624	526,939	528,425		
		(オ) 経常収支	千円	▲ 405	▲ 5,498	3,927		
		(カ) 事業費比率	%	96.4	96.8	96.9		
		(キ) 管理費比率	%	3.6	3.2	3.1		
		(ク) 補助金収入依存度	%	13.3	15.7	13.5		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	78.1	76.9	77.5		
	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	4,584	4,570	5,255			
	組織	(サ) 損益分岐点	千円	106,914	114,143	113,370		
		(シ) 総職員数	人	36	36	36		
(ス) 常勤換算職員数		人	18.7	18.5	18.4			
	(セ) 常勤役員比率	%	5.3	5.4	5.4			
経営分析(定性評価)		平成25年度	平成26年度	平成27年度		定性評価レーダーチャート 計画性 		
		評価	評価	評価	得点			
	計画性	A	A	A	90			
	目的適合性	A	A	A	88			
	健全性	A	A	A	90			
	効率性	A	A	A	90			
	経済性	A	A	A	90			
総合	A	A	A	448				

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

○登録者数は堅調に増加した。登録者のうち精神障害者が48%を占めた。また、当該年度の新規登録者は84名であった。
 ○相談件数は前年度より4.6%増加した。
 ○職場定着支援件数は前年度より37%増加した。引き続ききめ細かい支援に努めた。
 ○就労移行支援事業からの就職者は11名(66名の内数)で、前年度の8名より3名増加した。また、利用者が月初在籍者平均で1.5名増加し、訓練等給付金収入が前年度より28%増加し就労移行支援事業会計は黒字となった。
 ○全体の就職者数は、前年度より4名増加(6%増加)となった。平成25年度の水準には及ばなかったが、障害の多様化に応じたきめ細かい支援が就労につながったと考えられる。なお、就職者のうち精神障害者が64%を占めた。
 ○就職者の定着率は昨年度より1.4ポイント増加したが、25年度からはまだ7.1ポイント低くなっている。企業と精神障害者のマッチングの向上や関係機関との連携等による相談者の障害特性に応じた定着支援の一層の充実が課題となっている。

経営分析

定量評価		定性評価	
【一次評価(団体経営評価)】	(1) 経常収支が392万7千円の黒字となり、経常収支率は103.4%となり、資産剰余率はプラスの0.8%となった。経常収支の黒字要因は、主として、就労移行支援事業における利用者の増により訓練等給付金収入が前年度より699万円増加(27.8%増加)し、収支が232万円の黒字となったことによる。	計 画 性	・中期計画「障害者就労支援事業推進プラン(26年度～30年度)」では、区保健福祉計画における「障害者の就労支援の充実」方針との整合性を図り、事業団の「3つの方向性」を定めるとともに、平成30年度までの数値目標を明らかにしている。平成27年度は、新たな取組として、利用者意向調査や定着促進のための余暇支援充実などに計画に基づいて取り組んだ。
	(2) 受益者負担の増加は、一部の利用者世帯の所得階層の変化によるものである。		目的 適 合 性
	(3) 総支出(経常支出)は、189万9千円の増加(1.7%増加)にとどまり、費用構成に大きな変化はなかった。	健 全 性	・事業計画及び事業報告に際し、定款に沿って点検・総括を行っている。 ・目標数値は、従来の実績と計画目標を勘案して設定している。 ・利用者意向調査は、新規就労者を対象に四半期ごとに、就労継続者を対象に年1回実施した。 ・新規事業の検討については、意向調査によるニーズの把握やネットワーク会議での関係機関の意見等を参考にしている。
	(4) なお、公益法人の会計原則により、公益目的事業会計の剰余金187万1千円については、翌年度の補正予算により、その全額を公益目的事業の費用に充当することとしている。		・専門研修の計画的な実施により職員のスキルアップを図った。また、社会福祉士・精神保健福祉士の資格取得を奨励し4名が合格した。一層の育成に努める。 ・管理体制では、事業運営に関する局長・次長・主任クラスの会議と職員会議等を通じて、意思決定及び情報の共有を図っている。 ・平成24年度以降、就労移行支援事業と区市町村障害者就労支援事業を実施し、区からの補助金を削減している。 ・個人情報には事業団規則に基づいて処理している。マイナンバーの取扱いについて要綱を設け職員への周知を行った。
		効 率 性	・業務の成果向上は、マンパワーによる要素が大きいため、事業を充実するうえで人件費削減は困難な面もある。 ・非常勤職員の雇用と育成により人件費の有効活用に努めている。 ・清掃業務及びホームページ管理等を外部委託している。
		経 済 性	・都内の障害者就労に実績ある取組の視察や情報収集などを行い、業務改善に活かしている。 ・障害者一人ひとりの能力・適性に応じた就職支援により、就職者数、職場定着率などの成果の向上を図っている。 ・就労移行支援事業の新規利用者の確保のために、特別支援学校等への訪問による事業説明や、相談登録時の訓練事業の周知等を継続的に行った結果、利用者が増加したため、当該年度は大幅な収入の増加につながった。

総合評価

○平成25年度から公益財団法人へ移行し、公益目的を踏まえた障害者就労ニーズに応える取組が一層求められている。
 ○各事業について概ね事業計画どおりの取組を行い、就職者数と定着率は前年度実績を若干であるが上回る事ができた。
 ○精神障害者・発達障害者からの相談が継続的に増加しているなかで、本人による障害理解から就労準備支援まで丁寧な配慮が必要な場合や、関係機関との緊密な連携が必要な場合なども増加しており、このような場合について、相談者及び障害特性等に応じた支援技術の向上を図ることにより、より効果的・効率的な支援を展開することに努めているが、今後もさらに努力すべき課題である。
 ○区と連携して取り組んでいる成人期発達障害者職業準備プログラム事業では、利用者が増加し、事業団による支援につながるケースも増加した。
 ○就労移行支援事業については、利用者を就労につなげるとともに、事業収入の安定や、新規利用者の確保に向けた取組の結果、就職者は増加し、事業収支も好転した。また、福祉サービス第三者評価を受審することでサービス提供・業務管理の再点検の好機とすることができた。

【二次評価(区経営評価)】

新規就職者数、就職後の定着支援、企業訪問、関係機関との連携などの取組実績から、事業団が杉並区の障害者雇用の中核としての役割を果たしていると同評価できる。
 しかし、障害者差別解消法による雇用事業主の合理的配慮規定や、平成30年度の法定雇用率における精神障害者の算定基礎への算入等、障害者の安定的雇用への環境整備が進められている中で、事業団に期待される役割は大きい。就労支援では、とりわけ増加が予想される精神障害者、発達障害者に対するきめ細やかな対応が必要である。また、今後は高次脳機能障害者への就労支援で求められる役割を果たしていく事も必要である。就労者に対しては、増加が顕著な定着支援や、就労障害者の高齢化への対応が益々必要であり、関係機関と情報を共有し役割分担をしながら、効率的な支援を行っていく事が求められる。
 就労移行支援事業については、今後も利用者の確保に努めるとともに、障害特性に合ったそれぞれのニーズに応えられる訓練プログラムの導入も検討し、就職者数の増加につなげていく必要がある。

杉並区財団等経営評価－事業分析 I (事業概要)

団体名称	公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団		電話	5346-3250
基本財産	502,649千円	設立年月日	平成10年10月1日	
顧客	<p>・就労を希望又は既に就職している障害者とその家族等</p> <p>・障害のある人を雇用、または雇用しようとしている事業者</p> <p>・区内福祉施設及び特別支援学校</p>			
事業目的	<p>障害者の雇用の促進及び職業の安定を図るため、その障害に対応した職業能力の育成、就労機会の開拓を行うとともに、地域社会と連携して就職・職場定着に係る相談、援助を行い、就労を通じた障害者の自立と社会参加を進めることにより、ノーマライゼーションの実現に寄与する。</p>			
事業規模	<p>・就労支援の相談件数 10,469件</p> <p>・就労支援新規登録者数 84名</p> <p>・就労支援累積登録者数 868名</p> <p>・新規就職者数 64名</p> <p>・職場定着支援対象者数 453名</p> <p>・職場定着支援件数 9,069件</p> <p>・就労移行支援訓練者数 22名</p> <p>・職業評価 26名</p> <p>・職場開拓等企業訪問数 183社(1,199件)</p> <p>・事業主に対する支援相談 1,190件(定着支援を除く件数)</p> <p>・余暇支援事業(ワクサポ広場 24回 延557人、交流会 3回 62名、茶話会 2回 28名、パソコン講習会 6回 23人)</p> <p>・就職準備フェア参加者数 119名 ・職場見学・職場実習者数 120名</p> <p>・特別支援学校等実習生受入数 15名</p> <p>・雇用支援ネットワーク会議の開催(担当者会 11回、企業見学会 1回)</p> <p>・企業向けセミナー 1回 14名 ・区民・家族向けセミナー 2回 73名</p> <p>・就労支援向けセミナー 7回 176名</p> <p>・利用者意向調査回答数 216件</p>			
組織構成	<p>理事12名 監事2名 評議員12名</p> <p>事務局長1名(常務理事兼務)</p> <p>次長2名(うち1名区派遣職員、1名常勤職員)</p> <p>事務職員2名(内1名区派遣職員、1名嘱託員)</p> <p>就労相談支援・定着支援担当職員18名(内5名常勤職員、8名嘱託員、5名パートタイマー)</p>			
事業内容		<p>1. 障害者に対する就労支援及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援(第1号事業)</p> <p>(1) 就労相談 (2) 職業評価 (3) 登録制による就労・生活支援 (4) 就労の場の開拓</p> <p>① 就職準備フェアの開催 ② 実習・雇用の場の確保 (5) 職場体験機会の提供</p> <p>2. 事業主に対する雇用管理に関する事項についての相談助言等の支援(第2号事業)</p> <p>(1) 情報の提供 ① 企業向けパンフレット発行 ② 個別相談</p> <p>(2) 企業向けセミナーの開催</p> <p>3. 障害者就労に関する情報の収集提供及び普及啓発(第3号事業)</p> <p>(1) 広報活動 ① ワークサポートだよりの発行 ② 事業団ホームページの運営</p> <p>(2) 区民向け、支援者向けセミナーの開催 ④ その他普及啓発</p> <p>(2) 就労情報の収集 (3) 地域開拓及び研究</p> <p>4. 地域における人材育成等、障害者就労支援の体制基盤づくりに関する支援(第4号事業)</p> <p>(1) 区内福祉施設等における一般就労促進への支援</p> <p>(2) 雇用支援ネットワークの活用</p> <p>(3) 研修会への参加及び実施 ① 指導員研修への参加 ② 指導員研修の主催</p> <p>5. 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業(第5号事業)</p> <p>(1) 就労移行支援事業の実施 ① 利用対象者の把握 ② 職業準備訓練の実施</p>		
平成27年度の事業実績		<p>・杉並区から受託する障害者就労支援センター事業及び障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業においては、ハローワークや他の就労支援機関、区及び地域の福祉・保健・医療・教育の機関等と連携し、障害の多様化に応じたきめ細かな対応を行うなど事業の充実・拡大を図った。</p> <p>・「障害者就労支援事業推進プラン(平成26～30年度)」に基づく新たな取組としては、① 継続就労者を対象とした利用者意向調査、② 定着促進のための余暇支援として「発達障害者交流会」「パソコン講習会」の開催、③ 大学・専門学校等への訪問等による発達障害者等就労支援事業の説明案内などに取り組んだ。</p> <p>・成人期発達障害者職業準備プログラム事業について、引き続き区と協力して取り組んだ。</p> <p>・就労移行支援事業は、利用者の確保に計画的・継続的に取り組んだ結果、事業収支は前年度の赤字から黒字へ転換し、就職者数も増加した。</p>		

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	式・具体的内容	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	目標	
						目標値	目標年度
① 登録者数	登録者の数(年度末現在数)	人	703	797	868	950	28
② 相談件数	就職を希望する障害者及び就労中の障害者の相談受付件数	件	8,379	10,004	10,469	8,100	28
③ 職場定着支援件数	職場定着のため企業・就労中の障害者等を支援した件数	件	5,711	6,616	9,069	6,300	28
④ 就労移行支援利用者数	年度中の在籍者数	人	25	24	22	28	28
⑤							
⑥ 就職者数	事業団を利用して就職した人数	人	78	62	66	80	28
⑦ 定着率	(就職者数-1年未満で離職した数)÷就職者数	%	85.9	77.4	78.8	90.0	28
⑧							
活動指標							
成果指標							
目標設定の考え方			事業分析(現状の分析・評価)				
<p>○平成28年度の目標値は、平成26年3月に作成した新「推進プラン」(「障害者就労支援事業推進プラン 平成26年～30年」)における平成30年度目標値を視野に入れて設定している。</p> <p>○活動指標②「相談件数」及び③「職場定着支援件数」の平成28年度の目標値は、集計方法の変更により、前年度実績よりも数値が減少している。27年度までは、各支援担当職員ごとに記録した件数を合計した数値としていたが、28年度からは相談支援システムの導入に伴い、支援対象者ごとのファイルに入力したデータから直接に件数を集計できることとなった。このため、複数の担当者が支援を行った場合の件数に差異が生ずることとなった。</p>			<p>○登録者数は堅調に増加した。登録者のうち精神障害者が48%を占めた。また、当該年度の新規登録者は84名であった。</p> <p>○相談件数は前年度より4.6%増加した。</p> <p>○職場定着支援件数は前年度より37%増加した。引き続ききめ細かい支援に努めた。</p> <p>○就労移行支援事業からの就職者は11名(66名の内数)で、前年度の8名より3名増加した。また、利用者が月初在籍者平均で1.5名増加し、訓練等給付金収入が前年度より28%増加し就労移行支援事業会計は黒字となった。</p> <p>○全体の就職者数は、前年度より4名増加(6%増加)となった。平成25年度の水準には及ばなかったが、障害者の多様化に対応したきめ細かい支援が就労につながったと考えられる。なお、就職者のうち精神障害者が64%を占めた。</p> <p>○就職者の定着率は前年度より1.4ポイント増加したが、25年度からはまだ7.1ポイント低くなっている。企業と精神障害者のマッチングの向上や関係機関との連携等による相談者の障害特性に応じた定着支援の一層の充実が課題となっている。</p>				

杉並区財団等経営評価—事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

項目	算式・説明	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	116,275	115,066	106,403	106,997	118,321	
補助金収入		千円	90,709	19,922	14,194	16,772	15,959	
事業収入	事業収入+受取給付金	千円	18,531	89,875	86,644	84,549	96,693	
うち	内 区からの受託事業費	千円	4,800	53,915	55,882	57,232	62,736	
	基本財産運用収入額	千円	6,478	5,203	5,492	5,610	5,616	
	受益者負担	千円	0	9	83	317	418	
受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	0.0	0.0	0.1	0.3	0.4	
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	113,796	105,831	106,808	112,495	114,394	
総事業費		千円	90,989	82,316	102,930	108,878	110,829	
内 事業費		千円	29,152	12,762	21,905	24,674	24,476	
内 事業に係る人件費		千円	61,837	69,554	81,025	84,204	86,353	
内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	4,800	53,915	55,882	57,232	62,736	
総管理費		千円	22,807	23,513	3,877	3,617	3,565	
内 管理費		千円	14,288	13,950	1,523	1,335	1,264	
内 管理に係る人件費		千円	8,519	9,563	2,354	2,282	2,301	
総人件費	事業に係る人件費+管理に係る人件費	千円	70,356	79,117	83,379	88,486	88,654	
内 区からの受託事業に係る人件費		千円	1,683	49,269	47,502	49,063	52,831	
資産	(エ)	千円	536,309	532,629	536,624	526,939	528,425	
負債		千円	22,216	9,225	13,548	9,287	6,781	
正味財産	資産-負債	千円	514,093	523,404	523,076	517,652	521,644	
基本財産額		千円	502,340	502,422	502,498	502,574	502,649	
総職員数	(シ) 役員、派遣職員、固有職員の総数	人	32	38	36	36	36	
内 常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
内 非常勤役員数		人	14	14	13	13	13	
内 派遣職員数	区からの派遣職員	人	3	4	3	2	2	
内 常勤固有職員数		人	6	6	6	6	6	
内 非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	8	13	13	14	14	
常勤換算職員数	(ス) 常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定 面談・定着支援件数、開拓訪問、就労移行支援利用者、職業 評価、余暇支援参加者	人	14.8	18.7	18.7	18.5	18.4	
サービス利用年間延べ人数		人	4,249	8,643	9,104	10,314	13,323	
職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	287	462	487	558	724	
就労移行支援事業一人当たりの事業費	就労移行支援事業費÷就労移行支援利用者数	千円	1,458	1,100	1,448	1,631	1,666	
就職者一人当たりの事業費	総事業費÷就職者数	千円	1,230	1,266	1,320	1,756	1,732	
全支援対象者一人当たりの事業費	総事業費÷累積登録者数	千円	187	130	146	137	128	

※金額は、千円未満を四捨五入する。%については、小数点以下第2位を四捨五入する。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費（決算額）÷当初予算事業費額×100	%	90.4	91.0	91.2		
2 (才) 経常収支	経常収入（総収入）－経常支出（総支出）	千円	▲ 405	▲ 5,498	3,927		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	99.6	95.1	103.4		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	96.4	97.6	114.4		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	92.5	100.6	110.6		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	96.4	96.8	96.9		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	3.6	3.2	3.1		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	13.3	15.7	13.5		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-		
10 区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100（口補助金は含まず）	%	54.3	52.6	56.6		
11 正味財産構成比率	正味財産÷（負債+正味財産）×100	%	97.5	98.2	98.7		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	1.1	1.1	1.1		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	78.1	76.9	77.5		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	5.3	5.4	5.4		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	7.2	6.6	6.5		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	83.7	11.4	3.1		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.2	0.2	0.2		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	4,584	4,570	5,255		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金（当期正味財産増加額）÷資産×100	%	▲ 0.1	▲ 1.0	0.8		通常増加が望ましい
20 (サ) 損益分岐点	固定費÷〔1－(変動費÷総収入)〕	千円	106,914	114,143	113,370		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	100.5	106.7	95.8		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入する。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

- (1) 経常収支が392万7千円の黒字となり、経常収支率は103.4%となり、資産剰余率はプラスの0.8%となった。経常収支の黒字要因は、主として、就労移行支援事業における利用者の増により訓練等給付金収入が前年度より699万円増加(27.8%増加)し、収支が232万円の黒字となったことによる。
- (2) 受益者負担の増加は、一部の利用者世帯の所得階層の変化によるものである。
- (3) 総支出(経常支出)は、189万9千円の増加(1.7%増加)にとどまり、費用構成に大きな変化はなかった。
- (4) なお、公益法人の会計原則により、公益目的事業会計の剰余金187万1千円については、翌年度の補正予算により、その全額を公益目的事業の費用に充当することとしている。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)	
計画性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	90	
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	○		
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○		
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○		
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	△		
分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・中期計画「障害者就労支援事業推進プラン(26年度～30年度)」では、区保健福祉計画における「障害者の就労支援の充実」方針との整合性を図り、事業団の「3つの方向性」を定めるとともに、平成30年度までの数値目標を明らかにしている。平成27年度は、新たな取組として、利用者意向調査や定着促進のための余暇支援充実などに計画に基づいて取り組んだ。 ・成人期発達障害者職業準備プログラム事業について区と連携して取り組んだ。 ・次年度の事業計画への反映については、より有効な定着支援技術の開発などによるお研究の余地がある。 			
	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	目的適合性	
目的適合性	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	88	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○		
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	△		
	分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画及び事業報告に際し、定款に沿って点検・総括を行っている。 ・目標数値は、従来の実績と計画目標を勘案して設定している。 ・利用者意向調査は、新規就労者を対象に四半期ごとに、就労継続者を対象に年1回実施した。 ・新規事業の検討については、意向調査によるニーズの把握やネットワーク会議での関係機関の意見等を参考にしている。 		
		10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。		△
健全性	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。	○	90	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○		
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	○		
	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○		
	分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・専門研修の計画的な実施により職員のスキルアップを図った。また、社会福祉士・精神保健福祉士の資格取得を奨励し4名が合格した。一層の育成に努める。 ・管理体制では、事業運営に関する局長・次長・主任クラスの会議と職員会議等を通じて、意思決定及び情報の共有を図っている。 ・平成24年度以降、就労移行支援事業と区市町村障害者就労支援事業を実施し、区からの補助金を削減している。 ・個人情報情報は事業団規則に基づいて処理している。マイナンバーの取扱いについて要綱を設け職員への周知を行った。 		

財団等経営評価－経営分析Ⅱ(定性指標)

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	90
	16 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。 <ul style="list-style-type: none"> ・業務の成果向上は、マンパワーによる要素が大きいため、事業を充実するうえで人件費削減は困難な面もある。 ・非常勤職員の雇用と育成により人件費の有効活用に努めている。 ・清掃業務及びホームページ管理等を外部委託している。 	△	
経 済 性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	90
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	△	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。 <ul style="list-style-type: none"> ・都内の障害者就労に実績ある取組の視察や情報収集などを行い、業務改善に活かしている。 ・障害者一人ひとりの能力・適性に応じた就職支援により、就職者数、職場定着率などの成果の向上を図っている。 ・就労移行支援事業の新規利用者の確保のために、特別支援学校等への訪問による事業説明や、相談登録時の訓練事業の周知等を継続的に行った結果、利用者が増加したため、当該年度は大幅な収入の増加につながった。 	○	

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	杉並区障害者雇用支援事業団
総合評価	<p>○平成25年度から公益財団法人へ移行し、公益目的を踏まえた障害者就労ニーズに応える取組が一層求められている。</p> <p>○各事業について概ね事業計画どおりの取組を行い、就職者数と定着率は前年度実績を若干であるが上回る事ができた。</p> <p>○精神障害者・発達障害者からの相談が継続的に増加しているなかで、本人による障害理解から就労準備支援まで丁寧な配慮が必要な場合や、関係機関との緊密な連携が必要な場合なども増加しており、このような場合について、相談者及び障害特性等に応じた支援技術の向上を図ることにより、より効果的・効率的な支援を展開することに努めているが、今後さらなる努力すべき課題である。</p> <p>○区と連携して取り組んでいる成人期発達障害者職業準備プログラム事業では、利用者が増加し、事業団による支援につながるケースも増加した。</p> <p>○就労移行支援事業については、利用者を就労につなげるとともに、事業収入の安定や、新規利用者の確保に向けた取組の結果、就職者は増加し、事業収入も好転した。また、福祉サービス第三者評価を受審することでサービス提供・業務管理の再点検の好機とすることができた。</p>
取組年度・目標	<p>○平成28年度は引き続き、職員の能力向上を図りつつ、杉並区から受託して実施する障害者就労支援センター事業と、障害者総合支援法に基づく障害者就労移行支援事業を柱として定款に定める各事業を充実させていく。</p> <p>○就労していない利用者を対象に、現況や就労希望、サービスの要望などをアンケート調査し、有効な支援のための検討・実施に活用する。また四半期ごとの新規就職者あてのCS調査も引き続き実施する。</p> <p>○区内企業への訪問やパンフレットの作成・配布等により雇用ニーズの把握と職場開拓を充実する。</p> <p>○成人期発達障害者職業準備プログラムの実施を通じて、発達障害者に対する区の中での一貫した支援事業の構築に積極的に寄与する。</p> <p>○相談・支援記録管理システムの導入により、登録者等の確実な把握と更なる効果的な事業運営に努めていく。</p> <p>○就労移行支援事業の新規利用者の安定的な確保と多様な特性のある障害者に応じたプログラムの充実を図り、より多くの就職者の輩出につなげる。</p> <p>○雇用支援ネットワーク会議等で福祉施設・関係機関と連携をとり、ケース対応など必要に応じて協力して支援する体制・関係づくりを行う。</p>
今後の団体のあり方	<p>○事業団は、杉並地域における障害者就労支援に関して、区との連携のもとで中核的な役割を引き続き担っていく。また、各事業は次の3つの方向性に基づいて推進する。(1)障害の多様化に対応した就労支援 (2)福祉施設・学校等への支援と連携 (3)障害者が安心して働ける環境づくり</p> <p>○平成30年度までの実施計画を確実に実施するとともに、状況変化による見直しを適時に行い、平成31年度以降の計画改定の準備調査に取り組む。</p> <p>○公益財団法人として一層の透明性の確保を図るため、事業運営及び業務管理についてのさらなるレベルアップが求められる。</p> <p>○平成28年4月から、障害者差別解消法の施行及び障害者雇用促進法の改正に基づく合理的配慮提供義務等の規定が施行された。また、平成30年には、精神障害者が法定雇用率の算定基礎に加えられること等に伴い、今まで以上に企業の障害者雇用の活動が進展し、精神障害者等からの相談が増加することが予想されるため、企業及び就職希望障害者への支援及び啓発活動などに一層取り組む。</p>
その他	<p>○区内障害者の一般就労を促進する上で、区内企業や作業所への訪問等の働きかけを継続して強化していく必要があり、引き続き、区の連携と協力をお願いしたい。</p> <p>○事業団は、公益目的の事業のみを実施しており、障害者の就労支援という事業の性格上、また公益会計のルール上、収益性のある事業展開が難しいことから引き続き財政面の支援をお願いしたい。</p>

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

所管部 課係名	保健福祉部障害者生活支援課 就労支援担当係	電話番号	団体名	杉並区障害者雇用支援事業団
		2274		

事業分析

目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	<p>障害者の就労支援については、法改正や障害者の就労意欲の高まりなどの社会状況の変化に伴い、その重要性が増している。登録者数、相談件数ともに、そのような社会のニーズに対する活動実績を表す指標として適切である。また、就労支援とあわせて就労後の定着支援も大きな役割であり、新規就職者数と定着率を示すことは活動の成果を見る上で適切な指標となっている。相談件数と職場定着支援件数が増加傾向にあったため、平成28年度より相談支援システムを導入するとともに集計方法を変更することで、職員間の情報の共有化と分析が容易になった。また都への事業実績報告書を自動的に作成する事が出来るため、事務の効率化が進んだ。</p>
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<p>平成27年度の新規就職者数は66名と前年度比6.5%増となった。また、職場定着支援件数が、前年度比37%増となり、事業団の定着支援の取組への意気込みと、ニーズの増加による事業団に対する役割への期待が読み取れる。</p> <p>就労移行支援事業については、就労移行支援事業利用による就職者数が増加していることから、一定の評価はできる。一方で、様々な障害者が利用しやすくなるようプログラムを工夫し、就職者数を増加させるための取組は引き続き必要である。</p>
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<p>事業収入では、就労移行支援事業の利用実績の増加により、訓練等給付金収入が増え経常収支が黒字になった。支出の面では、人件費などの面を含めて、大きな変化は無い。</p> <p>職場定着支援件数が、前年度比37%増になった事を主要因として、サービス利用年間延べ人数が約3,000件増加した。そのため、職員一人当たりのサービス利用者人数が前年度より、29.7%増えた。今後も相談、面談、定着支援などの業務量が増えることが予想されるため、就労移行支援事業利用者、就職者1人当たりの単位コストを減らすためには、職員の支援内容や方法について検討し効率的に運営していくことが必要と思われる。</p>

経営分析

定量評価	<p>経常収支は392万7千円の黒字となった。黒字の大きな原因は就労移行事業の利用者の利用実績の増によるところが大きい。就労移行支援事業利用による就職者数が前年度と比較して増加し、成果を上げていることから、今後も利用者の確保を計画的・継続的に取り組み、事業収入を安定的に確保することで健全な財務の運営を求める。</p>
定性評価	<p>杉並区障害者雇用支援事業団が策定した障害者就労支援事業推進プラン(平成26年度～30年度)に基づいて、計画通りに事業が実施されている。</p> <p>就職者(平成27年度分)に対するアンケート調査については、東京都の所管課から注目された取組であった。調査結果については分析を行い、これまでの事業を見直す資料になることを期待している。また、就職後の定着支援の重要性が高まり、利用者が増加していることから、連携する様々な機関との情報の共有化と役割分担を行う必要がある。管理者を含む職員の能力育成については、職員一人当たりのサービス利用人数が増えている中、資格取得を奨励し職員の専門性を高める努力をさらに進めていただきたい。今後は、この取組が業務の成果に結びつくことを期待している。</p> <p>就労移行支援事業については精神障害者、発達障害者の就労希望者が更に増加することが予想される中、利用希望者のニーズに的確に応えていくために更なる努力が必要である。</p>

二次評価(区経営評価)

新規就職者数、就職後の定着支援、企業訪問、関係機関との連携などの取組実績から、事業団が杉並区の障害者雇用の中核としての役割を果たしていると評価できる。

しかし、障害者差別解消法による雇用事業主の合理的配慮規定や、平成30年度の法定雇用率における精神障害者の算定基礎への算入等、障害者の安定的雇用への環境整備が進められている中で、事業団に期待される役割は大きい。就労支援では、とりわけ増加が予想される精神障害者、発達障害者に対するきめ細やかな対応が必要である。また、今後は高次脳機能障害者への就労支援で求められる役割を果たしていく事も必要である。就労者に対しては、増加が顕著な定着支援や、就労障害者の高齢化への対応が益々必要であり、関係機関と情報を共有し役割分担をしながら、効率的な支援を行っていく事が求められる。

就労移行支援事業については、今後も利用者の確保に努めるとともに、障害特性に合ったそれぞれのニーズに応えられる訓練プログラムの導入も検討し、就職者数の増加につなげていく必要がある。

2 (公財)杉並区スポーツ振興財団

平成28年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	公益財団法人杉並区スポーツ振興財団			電話	5305-6161			
	基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	所管部課	教育委員会事務局四スポーツ振興課			
事業概要	事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことによって、区民のスポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資すること。			顧客(サービス対象)	区内在住、在勤、在学者及び体育施設利用者			
					事業内容	○スポーツ教室・講座及び各種大会開催 ○スポーツ関係団体育成・支援及び指導者養成 ○スポーツ振興の普及啓発事業の実施 ○区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業の実施 ○区から受託する施設の管理運営			
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	活動指標	施設利用者数	貸切使用、一般使用(個人利用)、教室、大会などで施設を利用した延べ人数(民間施設等の利用を除く財団管理施設利用者数)			人	692,816	565,447	562,528
		財団管理施設での教室・イベント参加人数	財団管理施設で主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数			人	113,454	83,738	85,190
		財団管理施設以外での教室・イベント参加人数	野外事業、都立学校開放事業等財団管理施設以外での教室・イベントに参加した延べ人数			人	36,889	31,063	28,154
	成果指標	成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率	区民意向調査			%	41	42	45
利用者満足度		利用者満足度調査			%	82.2	83.2	75.1	
平成27年度の事業実績	①スポーツ教室・講座及び各種大会運営に関する事業:74種目、74教室、区民体育祭1回、延べ参加者54,023名 ②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の育成事業:4種目、121回、延べ参加者3,652名 ③スポーツ振興のための普及啓発事業:広報紙の発行年4回、664,800部、財団HP、6施設地域情報紙の発行、クラブ紹介、ふれあい伝言板、SNSの試行 ④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業:28種目、47教室、体育の日イベント1回、一般使用:19種目 延べ参加者59,321名 ⑤杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営に関する事業:7施設、施設総利用者数562,528名 ☆指定管理施設の管理運営(4施設) 297,177名 ☆区受託施設の管理運営(3施設) 265,351名								
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項		
		(ア) 総収入	千円	367,472	346,025	346,259			
		(イ) 受益者負担	千円	79,384	74,578	72,928			
		(ウ) 総支出	千円	361,645	349,048	340,956			
		(エ) 資産	千円	638,608	628,085	649,500			
		(オ) 経常収支	千円	5,827	▲ 3,023	5,303			
		(カ) 事業費比率	%	92.5	93.1	93.3			
		(キ) 管理費比率	%	7.5	6.9	6.7			
		(ク) 補助金収入依存度	%	17.5	22.7	21.7			
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	50.3	49.0	49.7			
	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	4,322	4,666	5,298				
	(サ) 損益分岐点	千円	359,880	316,993	329,885				
	組織	(シ) 総職員数	人	105	89	90			
		(ス) 常勤換算職員数	人	68.0	55.8	49.8			
(セ) 常勤役員比率		%	1.5	1.8	2.0				
経営分析(定性評価)		平成25年度	平成26年度	平成27年度		定性評価レーダーチャート 			
		評価	評価	評価	得点				
	計画性	A	A	A	100				
	目的適合性	A	A	A	100				
	健全性	A	A	A	100				
	効率性	A	A	A	90				
	経済性	A	A	A	100				
総合	A	A	A	490					

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

- 1 荻窪体育館アリーナが3か月間工事休館であったが、年間利用者数は562,258人で目標達成率は94%であった。
- 2 誰もが気軽に参加できるよう、当日参加型事業「楽しく健康タイム」を3施設で実施し、延べ72回、延べ6225人の参加があった。
- 3 他の指定管理施設での事業として、上井草スポーツセンターでの障がい者バスケットボール教室(2回・39名)と障がい者水泳教室(2回・18名)、大宮前体育館でのフェンシング教室(51回・850名)を開催した。また、都立学校施設開放事業として、西高等学校(13回・113名)、豊多摩高等学校(23回・795名)で実施するなど、多角的に事業を実施した。
- 4 区からの移管事業として、区民歩こう会(3回576名)、ファミリー駅(1回174名)を実施、区民歩こう会は前年比で124人増となり、スムーズな移管が図れた。
- 5 財団機関誌「マイスポーツすぎなみ」を発行回数を1回増やし年4回とし、財団管理施設だけでなく区の体育施設全体の情報を取り上げるなど内容を充実し、区広報すぎなみと合わせて新聞折込としたところ、読者が増え、マイスポーツを読んで教室の申し込みをする区民が増えた。
こうした取組等により、成人のスポーツ・運動の実施率が、前年度と比較して向上した。
- 6 前年度と比較し満足度が低下した。主な要因は利用料金改定のほか、駐輪場設備や更衣室・シャワー室・トイレへの不満が多かった。そこで、駐輪場は、職員が定期的に巡回・整理などの対策を講じたほか、更衣室等の日常清掃の強化、シャワーカーテンの交換頻度を増やすなどの対策を講じた。また、荻窪体育館は施設床等の剝離清掃を行い施設の美化に取り組んだ。

経営分析

定量評価		定性評価	
【一次評価(団体経営評価)】	計画性	○指定管理施設(4施設)は、提案時の事業計画並びに収支計画に基づき、また、業務受託施設(3施設)は受託契約内容に基づきそれぞれ事業を実施している。 ○中長期的な運営方針については、平成25年度に区が策定したスポーツ推進計画を踏まえ、平成26年度に財団のスポーツ推進計画を策定し、目標管理、効率的運営方針等を明確にし事業に取り組んでいる。 ○今後、計画の実現に向け、区のスポーツ振興施策を推進する事業実施主体として、指定管理者制度の施設管理への対応については区と協議していく。	
	目的適合性	○定款に定めた財団の目的を達成するため事業を展開している。 ○より多くの区民がスポーツに親しめるよう、広報紙の発行及び財団HPにより適宜周知している。特にHPは、月3回の定期更新に加え、随時、最新情報の提供に努めており、ニーズに合った事業展開のほか、スピーディーな情報提供が事業参加者増につながっていると考える。 ○教室参加者への利用者アンケート調査により顧客ニーズの把握に努めている。 ○区の体育施設利用者満足度調査の実施結果を基に満足度・要望を把握している。また、いただいた要望に対しての改善や検討結果は、一覧にし、施設に掲示することで、利用者へフィードバックしている。	
	健全性	○職員研修を毎年実施している。 ○意思決定機関の評議員会、業務執行機関の理事会の決定に基づき運営している。また、公認会計士の指導、監査を受けている。 ○事業内容の充実を図り、区の補助金以外の歳入確保に努めている。 ○個人情報保護規定、情報公開規則等に基づき適切な管理を行っている。	
	効率性	○施設ごとに予算・決算、削減目標の進行管理を行い、節減に努めた。 ○工事等による施設の休場期間中は、他施設への職員応援を実施している。 ○平成27年度は、業務や職員の勤務体制を見直し、超過勤務手当等の人件費の削減に努めた。 ○財団向上検討会を定期的に開催し、事務処理の改善を図っている。 ○会計システムの改善を随時行っている。	
	経済性	○3年間の長期継続契約にすることで委託費低減に努めている。また施設担当者による施設修繕に努め、経費の削減を図った。 ○区民の健康志向は年々増え、特に中高齢者の関心は高く、フィットネス系の種目の充実を図った。 ○事業収入は利用料金改定に伴い前年度比18%増となったが、参加料収入は荻窪体育館アリーナの工事休館により12.8%の減となった。	

総合評価

平成27年度に、区教育委員会から事業移管となった春と秋の区民歩こう会及びファミリー駅伝大会は、区民参加による実行委員会が運営し、多くの区民が参加することで、財団として新たなネットワークが構築された。また、より公益性の高い事業の実施については、障がい者スポーツの普及啓発の一助として実施したブラインドサッカー体験会に併せて公式戦を下高井戸運動場で開催するとともに、知的障がい者を対象とした水泳やバスケットボールの教室を開催するなど、なかなかスポーツをする機会の少ない障がい者向けの事業を展開した。

一方、施設の老朽化に伴い設備の不具合や美観を損なう状況も生まれ、利用者アンケートでの満足度は前年度より減少した。その結果を受け、職員による施設の日々の点検をさらに徹底するとともに、「花いっぱい運動」などの地域の方と一緒に施設をきれいにする取組を実施するなど、サービスの向上に努めた。

今後も、公益財団法人として区や関係団体などと連携し、施設利用者だけでなく広く区民を対象としたより公益性の高い事業を実施し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、区民のスポーツへの関心と気運を高め、レガシーにつながる事業に取り組んでいく。

【二次評価(区経営評価)】

区は、区民が生涯にわたりスポーツに親しむことができることを目指して策定したスポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並」において、計画推進の最も重要な実施主体として財団を位置付けている。これを受けて財団は、平成27年度は、区からファミリー駅伝・歩こう会の2事業の移管、スポーツアカデミーで新たに修了者を対象としたフォロー研修の実施、ブラインドサッカーなど障がい者スポーツの普及啓発事業の実施、広報紙の内容充実・発行数の拡大やSNS試行実施など、多くの区民が気軽にスポーツに親しめるような取組を行ったことは、より公益性の高い事業の実施として評価できる。

今後の財団の運営については、管理している施設の利用者だけでなく、広く区民を対象とした事業を進めていく必要がある。そのため、指定管理者制度の運用状況を見極めながら、施設管理を中心とした業務から、生涯にわたり区民が自主的・継続的にスポーツに親しめるような事業提供を中心とした業務へ運営方針を転換するとともに、公益性の高い事業を展開できる組織体制、経営基盤の強化が図れるよう、区と財団で協議していく。

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅰ（事業概要）

団体名称	公益財団法人杉並区スポーツ振興財団		電話	5305-6161
基本財産	500,000千円	設立年月日	平成5年10月1日	
顧客	区内在住、在勤、在学者及び体育施設利用者			
事業目的	スポーツ振興に関する事業を行うことにより、区民のスポーツ活動の活性化を促進し、健康で潤いのある豊かな暮らしの実現と活力ある地域社会の形成に資すること。			
事業規模	<p>（平成27年度計画）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ教室・講座及び各種大会の運営に関する事業（64事業）：教室・講座・春のイベントなど延べ参加予定63,501名 ○スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者養成（11事業） ○スポーツ振興のための普及啓発事業（7事業）：広報紙の発行年3回 616,000部 ○杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業（54事業）：体育の日のイベント、各種教室など、延べ参加予定33,791名 ○杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営に関する事業 ☆指定管理施設の管理運営（4施設） <ul style="list-style-type: none"> ・下高井戸運動場：野球場・運動場 ・高円寺体育館：体育室、小体育室 ・永福体育館：体育室 ・荻窪体育館：体育室、小体育室、武道場、会議室 ☆区受託施設の管理運営（3施設） <ul style="list-style-type: none"> ・松ノ木運動場：野球場、庭球場（和田堀公園野球場及び調節池庭球場を含む） ・（暫定）遊び場106番運動場：庭球場 ・杉並第十小学校温水プール：プール、運動場（蚕糸の森公園運動場を含む） 			
組織構成	<p>理事会：9名（理事長1名、常務理事1名、理事7名）、監事：2名</p> <p>評議員会：11名</p> <p>事務局：19名（派遣職員3名、固有事務職員14名、専門非常勤職員2名）</p> <p>指定管理施設：4施設、38名（固有事務職員15名、固有短時間事務職員21名、特例短時間事務職員2名）</p> <p>区業務受託施設：2施設、22名（固有事務職員8名、固有短時間事務職員14名）</p>			
事業内容		<p>①スポーツ教室・講座及び各種大会の運営（第1号事業） 多くの区民が、スポーツに親しみ、生涯にわたりスポーツに参加できるように教室や講座を実施するほか、区民のスポーツの普及を図るため各種大会やイベントを実施。</p> <p>②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者養成（第2号事業） 区内のスポーツ団体及び公的な団体等のスポーツ活動を育成・支援し、指導者等の養成を行い、地域スポーツの振興を図る。</p> <p>③スポーツ振興のための普及啓発（第3号事業） 広報紙やホームページ等の活用により、スポーツに関する情報を提供し、スポーツの普及啓発を図る。</p> <p>④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業の実施（第4号事業） 杉並区から受託するスポーツ振興事業及び委託事業を実施し、区民へスポーツの普及・振興を目的とした教室やイベントへの参加の機会を提供する。</p> <p>⑤杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営（第5号事業） 杉並区から受託するスポーツ施設について、「杉並区体育施設等に関する条例」[杉並区体育施設等に関する条例施行規則]等に基づき、公平・平等な管理運営を行う。</p>		
平成27年度の事業実績		<p>①スポーツ教室・講座及び各種大会運営に関する事業：74種目、74教室、区民体育祭1回、延べ参加者54,023名</p> <p>②スポーツ関係団体の育成・支援及び指導者の育成事業：4種目、121回、延べ参加者3,652名</p> <p>③スポーツ振興のための普及啓発事業：広報紙の発行年4回、664,800部、財団HP、6施設地域情報紙の発行、クラブ紹介、ふれあい伝言板、SNSの試行</p> <p>④杉並区から受託するスポーツ及びレクリエーション事業：28種目、47教室、体育の日イベント1回、一般使用：19種目 延べ参加者59,321名</p> <p>⑤杉並区から受託するスポーツ施設の管理及び運営に関する事業：7施設、施設総利用者数562,528名</p> <p>☆指定管理施設の管理運営（4施設） 297,177名</p> <p>☆区受託施設の管理運営（3施設） 265,351名</p>		

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	指標内容	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	目標		
						目標値	目標年度	
活動指標	① 施設利用者数	貸切使用、一般使用(個人利用、教室、大会などで施設を利用した延べ人数(民間施設等の利用を除く(財団管理施設利用者数))	人	692,816	565,447	562,528	600,000	28
	② 財団管理施設での教室・イベント参加人数	財団管理施設で主催・共催するスポーツ教室やイベントに参加した延べ人数	人	113,454	83,738	85,190	90,000	28
	③ 財団管理施設以外での教室・イベント参加人数	野外事業、都立学校開放事業等財団管理施設以外での教室・イベントに参加した延べ人数	人	36,889	31,063	28,154	30,000	28
	④ 指導者養成事業等の参加人数	指導者養成事業やスポーツ関係団体の育成支援に参加した延べ人数	人	1,461	4,527	3,652	3,800	28
	⑤ 広報紙「マイスポーツ杉並」の発行部数	新聞折込等による広報紙発行部数	部	518,000	462,000	664,800	664,800	28
	⑥ 成人の週1回以上のスポーツ・運動の実施率	区民意向調査	%	41.1	41.7	44.6	45.0	29
成果指標	⑦ 利用者満足度	利用者満足度調査	%	82.2	83.2	75.1	85.0	28
	⑧ 施設利用率	利用総枠数÷利用可能総枠数	%	92.0	89.3	91.6	96.0	28
事業分析(現状の分析・評価)								
<p>目標設定の考え方</p> <p>1 指定管理施設の指定管理期間の終了が平成28年度のため、目標年度は平成28年度としている。</p> <p>2 利用者は、施設貸切利用者、一般使用、行政使用の利用者及び教室参加者に大別される。財団管理施設数は平成27年度と同じため、施設利用者数の目標は600,000人とした。</p> <p>3 財団管理施設の事業では、誰もが気軽に参加しやすいような、楽しく健康タイム等の当日参加型教室やフィットネス系教室の充実を図る。</p> <p>4 より多くの区民に事業を展開できるように、管理施設だけでなく多角的な事業の実施に取り組んでいく。</p> <p>① 上井草スポーツセンターでの障がい者教室の実施(バスケットボール、水泳)など、他の指定管理施設を活用した事業の実施</p> <p>② 区民歩こう会、ファミリー駅伝の区移管2事業の取組</p> <p>③ ジュニア世代の育成を目的とした事業の都立学校施設開放事業(都立西高及び都立豊多摩高校の2校)の実施</p> <p>5 マイスーツすぎなみを広報すぎなみと合わせた新聞折り込みとし、区内他の指定管理者の教室情報を掲載するなど内容の充実を図るとともに発行数を増やし、事業周知度を高め、参加者増を図る。</p> <p>6 成人のスポーツ・運動の実施率については、区の施策目標と合わせている。</p>								
<p>事業分析(現状の分析・評価)</p> <p>1 荻窪体育館アリーナが3か月間工事休館であったが、年間利用者数は562,258人で目標達成率は94%であった。</p> <p>2 誰もが気軽に参加できるよう、当日参加型事業「楽しく健康タイム」を3施設で実施し、延べ72回、延べ6225人の参加があった。</p> <p>3 他の指定管理施設での事業として、上井草スポーツセンターでの障がい者バスケットボール教室(2回・39名)と障がい者水泳教室(2回・18名)、大宮前体育館でのフェンシング教室(51回・850名)を開催した。また、都立学校施設開放事業として、西高等学校(13回・113名)、豊多摩高等学校(23回・795名)で実施するなど、多角的に事業を実施した。</p> <p>4 区からの移管事業として、区民歩こう会(3回576名)、ファミリー駅(1回174名)を実施、区民歩こう会は前年比で124人増となり、スムーズな移管が図れた。</p> <p>5 財団機関誌「マイスポーツすぎなみ」を発行回数を1回増やし年4回とし、財団管理施設だけでなく区の体育施設全体の情報を取り上げるなど内容を充実し、区広報すぎなみと合わせて新聞折込としたところ、読者が増え、マイスポーツを読んで教室の申し込みをする区民が増えた。</p> <p>こうした取組等により、成人のスポーツ・運動の実施率が、前年度と比較して向上した。</p> <p>6 前年度と比較し満足度が低下した。主な要因は利用料金改定のほか、駐輪場設備や更衣室・シャワー室・トイレへの不満が多かった。そこで、駐輪場は、職員が定期的に巡回・整理などの対策を講じたほか、更衣室等の日常清掃の強化、シャワー・カーテンの交換頻度を増やすなどの対策を講じた。また、荻窪体育館は施設床等の剥離清掃を行い施設の美化に取り組んだ。</p>								

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

	項目	算式・説明	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	
財務状況	総収入（経常収入）	(ア)	千円	355,264	368,435	367,472	346,025	346,259		
	総収入		千円	76,411	67,897	64,439	78,560	75,193		
	事業収入	事業収入＋掛金収入	千円	268,671	287,842	293,903	260,381	263,983		
	うち	内 区からの受託事業費	千円	196,107	210,622	214,519	185,803	191,055		
		基本財産運用収入額	千円	6,285	6,190	5,914	4,719	5,924		
		受益者負担	千円	72,563	77,220	79,384	74,578	72,928		
		受益者負担比率	%	25.0	23.1	23.7	23.0	22.9		
		総支出（経常支出）	(ウ)	千円	343,323	362,461	361,645	349,048	340,956	
		総事業費		千円	290,405	334,545	334,593	324,885	318,256	
		内 事業費		千円	146,255	162,341	164,818	162,861	157,350	
		事業に係る人件費		千円	144,150	172,204	169,775	162,024	160,906	
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	225,438	248,440	248,506	219,433	191,055	
		総管理費		千円	52,916	27,915	27,051	24,162	22,700	
		内 管理費		千円	19,907	14,279	14,990	15,306	14,014	
		管理に係る人件費		千円	33,009	13,636	12,061	8,856	8,686	
		総人件費	事業に係る人件費＋管理に係る人件費	千円	177,159	185,840	181,836	170,880	169,592	
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円	125,026	134,332	136,440	110,108	112,652	
	資産	(エ)	千円	622,998	633,772	638,608	628,085	649,500		
	負債		千円	41,718	46,519	45,527	38,026	54,139		
	正味財産	資産－負債	千円	581,280	587,253	593,081	590,059	595,361		
	基本財産額		千円	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000		
組織	総職員数	(シ)役員、派遣職員、固有職員の総数	人	97	102	105	89	90		
	内	常勤役員数	人	1	1	1	1	1		
		非常勤役員数	人	10	10	10	10	10		
		派遣職員数	人	3	3	3	3	3		
		常勤固有職員数	人	39	38	39	37	37		
		非常勤固有職員数	人	44	50	52	38	39		
		常勤換算職員数	(ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	64.0	66.2	68.0	55.8	49.8	
		サービス利用年間延べ人数		人	674,722	700,375	692,816	565,447	562,528	
		職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	10,971	10,583	10,188	10,133	11,291	
		施設利用者コスト	総支出÷活動指標①(施設利用者延べ人数)	円	508	517	522	617	606	
	教室参加者コスト	教室事業費(イベント、大会を除く)÷教室参加延べ人数	円	694	738	749	673	691		
	施設委託コスト	事業委託費÷活動指標①(施設利用者延べ人数)	円	334	354	358	388	385		

※ 千円単位の場合は千円未満を四捨五入する。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費（決算額）÷当初予算事業費額×100	%	94.7	98.5	90.8		
2 (才) 経常収支	経常収入（総収入）－経常支出（総支出）	千円	5,827	▲ 3,023	5,303		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	101.6	99.1	101.6		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	102.1	88.6	101.4		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	99.7	94.2	100.1		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	92.5	93.1	93.3		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	7.5	6.9	6.7		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	17.5	22.7	21.7		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	15.4	16.1	22.9		
10 区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 □補助金は含まず	%	74.3	67.5	60.0		
11 正味財産構成比率	正味財産÷（負債+正味財産）×100	%	92.9	93.9	91.7		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	1.2	0.9	1.2		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	50.3	49.0	49.7		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	1.5	1.8	2.0		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	3.4	3.9	3.2		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	2.9	7.5	3.8		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.6	0.6	0.5		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	4,322	4,666	5,298		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	1.0	0.6	0.8		通常増加が望ましい
20 (カ) 損益分岐点	固定費÷{1－(変動費÷総収入)}	千円	359,880	316,993	329,885		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	97.9	91.6	95.3		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入する。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

- 平成24年度より公益財団法人へ移行したことに伴い、平成20年度会計基準に基づき、公益目的事業会計と法人会計による会計区分で会計を行っている。
- 収入は、荻窪体育館アリーナの工事休館(3か月)の影響で、教室参加費は前年度に比べ減となったが、施設利用料改定に伴う利用料金収入増、区からの受託事業費が増となり、事業収益は360万円ほどの増収となった。また、雑収益では自動販売機の手数料収入を利用者に還元したことからの減益とした。
- 支出は、区からの移管事業等の増があったが、業務や職員の勤務体制を見直したことによる人件費削減や、下高井戸運動場の電気供給会社の変更による光熱水の削減などにより前年度より経費を抑えた。
- 収入増と支出の削減で、補助金依存率を下げるとともに、経常収支の改善を図ることができた。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	100
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	○	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
分 析 ・ 評 価	○指定管理施設(4施設)は、提案時の事業計画並びに収支計画に基づき、また、業務受託施設(3施設)は受託契約内容に基づきそれぞれ事業を実施している。		
	○中長期的な運営方針については、平成25年度に区が策定したスポーツ推進計画を踏まえ、平成26年度に財団のスポーツ推進計画を策定し、目標管理、効率的運営方針等を明確にし事業に取り組んでいる。		
	○今後、計画の実現に向け、区のスポーツ振興施策を推進する事業実施主体として、指定管理者制度の施設管理への対応については区と協議していく。		
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	100
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
	○定款に定めた財団の目的を達成するため事業を展開している。 ○より多くの区民がスポーツに親しめるよう、広報紙の発行及び財団HPにより適宜周知している。特にHPは、月3回の定期更新に加え、随時、最新情報の提供に努めており、ニーズに合った事業展開のほか、スピーカーな情報提供が事業参加者増につながっていると考える。 ○教室参加者への利用者アンケート調査により顧客ニーズの把握に努めている。 ○区の体育施設利用者満足度調査の実施結果を基に満足度・要望を把握している。また、いただいた要望に対しての改善や検討結果は、一覧にし、施設に掲示することで、利用者へフィードバックしている。		
健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	100
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	○	
	14 個人情報管理と情報公開は適正に行われているか。	○	
分 析 ・ 評 価	○職員研修を毎年実施している。		
	○意思決定機関の評議員会、業務執行機関の理事会の決定に基づき運営している。また、公認会計士の指導、監査を受けている。 ○事業内容の充実を図り、区の補助金以外の歳入確保に努めている。 ○個人情報保護規定、情報公開規則等に基づき適切な管理を行っている。		

財団等経営評価－経営分析Ⅱ(定性指標)

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	90
	16 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	△	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
分 析 ・ 評 価	○施設ごとに予算・決算、削減目標の進行管理を行い、削減に努めた。 ○工事等による施設の休場期間中は、他施設への職員応援を実施している。 ○平成27年度は、業務や職員の勤務体制を見直し、超過勤務手当等の人件費の削減に努めた。 ○財団向上検討会を定期的に開催し、事務処理の改善を図っている。 ○会計システムの改善を随時行っている。		
	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	100
経 済 性	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○	
分 析 ・ 評 価	○3年間の長期継続契約にすることで委託費低減に努めている。また施設担当者による施設修繕に努め、経費の削減を図った。 ○区民の健康志向は年々増え、特に中高齢者の関心は高く、フィットネス系の種目の充実を図った。 ○事業収入は利用料改定に伴い前年度比18%増となったが、参加料収入は荻窪体育館アリーナの工事休館により12.8%の減となった。		

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団
総合評価	<p>平成27年度に、区教育委員会から事業移管となった春と秋の区民歩こう会及びファミリー駅伝大会は、区民参加による実行委員会が運営し、多くの区民が参加することで、財団として新たなネットワークが構築された。また、より公益性の高い事業の実施については、障がい者スポーツの普及啓発の一助として実施したブライントサッカー体験会に併せて公式戦を下高井戸運動場で開催するとともに、知的障がい者を対象とした水泳やバスケットボールの教室を開催するなど、なかなかスポーツをする機会が少ない障がい者向けの事業を展開した。</p> <p>一方、施設の老朽化に伴い設備の不具合や美観を損なう状況も生まれ、利用者アンケートでの満足度は前年度より減少した。その結果を受け、職員による施設の日々の点検をさらに徹底するとともに、「花いっぱい運動」などの地域の方と一緒に施設をきれいにする取組を実施するなど、サービスの向上に努めた。</p> <p>今後、公益財団法人として区や関係団体などと連携し、施設利用者だけでなく広く区民を対象としたより公益性の高い事業を実施し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、区民のスポーツへの関心と気運を高め、レガシーにつながる事業に取り組んでいく。</p>
取組・年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 区スポーツ推進計画及び財団のスポーツ推進プランの実現に向け、より公益性の高い事業を全区的に展開できるように、障がい者、健康分野などの関係機関等連携し事業の質を高めるとともに、区民等への情報提供などに努める。 近年の社会経済情勢の影響で、債券市場の金利の低下は著しく、財産運用収入は年を追うごとに減少しているため、これまで以上に効率的な財団運営を心掛ける。 平成20年度会計基準に基づき、公益目的事業会計と法人会計の会計区分による正確な会計事務処理を行う。 利用者満足度の高い施設運営をめざすため、業務の日常的な検証や接遇の充実など施設管理の基本を再確認し、安全・安心で質の高いサービスの提供に心掛ける。
今後の長期的あり方	<p>財団は、区のスポーツ推進計画で、計画の推進にあたり最も重要な実施主体」と位置付けられている。財団は、これまで、「いつでも」、「どこでも」、「だれでも」、をコンセプトに、気軽にスポーツできる機会の提供を目的に事業を行ってきた。平成28年度は指定管理の最終年度にあたり、より一層、効率的運営、安全・安心の施設環境の整備、利用者ニーズに応えられるより満足度の高い事業を実施していく。</p> <p>さらに今後は、財団のスポーツ推進プランに基づき、①スポーツに触れる機会の拡充、②地域資源の活用と人材育成、③子どもスポーツ活動の支援拡充、④中高齢者・障がい者等の健康づくり支援、の4つの視点を柱に、各種の事業の計画・実施を進めていく。特に、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、区民のスポーツへの関心は高く、これらのニーズに対応できるよう、地元トップアスリートとの連携や、スポーツアカデミー事業を通じた人材育成にも努めるとともに、パブリックビューイングの実施を通じ気運の醸成に努める。なお、区のスポーツ振興施策を推進する事業の拡大や指定管理業務の在り方等については、今後区と協議していく。</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> 施設の老朽化に伴い、施設修繕が増加している。また、障がい者、高齢者の利便性を高めるため、施設のバリアフリー化も望まれる。建て替え等も含めた総合的な施設保全計画を定めることを要望する。 施設の修繕計画を、区教育委員会とともに立案し、設備・用具の経年劣化による購入計画の作成を要望する。

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

所管 部 課係	教育委員会事務局 スポーツ振興課 施設管理係	電話番号	団体名	公益財団法人 杉並区スポーツ振興財団
		内線 1677		
事業分析				
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	<p>誰もが気軽にスポーツできる機会の充実により力を入れていくという運営方針に基づき、歩こう会等財団管理施設以外での多様な教室・イベントの参加人数、指導者養成事業等、さまざまな視点での活動指標を設定したことを評価する。</p> <p>今後は成果指標である成人のスポーツ実施率を上げることを目標として、事業を展開していくことを期待する。</p>			
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<p>平成27年度は、ファミリー駅伝をはじめとする公益性の高い2事業について区からの移管を受けるとともに、スポーツアカデミーで新たに修了者を対象としたフォロー研修を追加実施し地域スポーツの指導者やコーディネーターとしての活動につなげた。</p> <p>また、下高井戸運動場でのブラインドサッカーなど障がい者スポーツの普及啓発事業を実施するとともに、区のスポーツに関する広報紙として財団の機関紙の内容充実・発行数の拡大やSNS試行実施など、より多くの区民が気軽にスポーツに親しめるような取組を行ったことは、より公益性の高い事業の実施として評価できる。</p>			
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<p>平成27年度はファミリー駅伝等2事業の区からの移管、機関紙の発行部数の拡大など歳出経費が増加したが、業務や職員の勤務体制を見直し超過勤務手当等の人件費や、下高井戸運動場の電気供給会社の変更による光熱水費の削減などにより前年より経費を抑えた。</p> <p>今後さらに、公益性の高い事業の展開を進めていくなかで、安定した財源基盤が図れるよう工夫した運営を行っていく必要がある。</p>			
経営分析				
定量評価	<p>平成28年度は、2事業の区からの移管、広報紙の拡大により事業経費が拡大したが、人件費削減や光熱水費の削減などにより、支出を抑えたことで補助金依存率を下げるるとともに、経常収支の改善を図ることができた。</p> <p>財団には、今後、区のスポーツ振興の担い手としてより公益性の高い事業を展開してことが期待されている。そのため、施設管理を中心とした区を受託事業に頼らず、事業を充実し収益を上げるなど、財源基盤の安定を図っていくための検討を行っていく必要がある。</p>			
定性評価	<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、区民のスポーツへの関心と気運を高めるとともに、レガシーにつながるよう、他の指定管理施設、都立高校など、管理施設以外の場での多角的な事業を拡大している。</p> <p>今後も、広く区民のスポーツ状況の実態やニーズを把握し、区民の望む事業を進めていくことが望まれる。スポーツ分野だけでなく、様々な関係機関、区民や地域の団体などと連携・協働して取り組んでいけるよう、職員のスキルアップや意識改革を進め、公益性の高いサービスの提供と効率的な財団運営につなげていくこと期待する。</p>			
二次評価(区経営評価)				
<p>区は、区民が生涯にわたりスポーツに親しむことができることを目指して策定したスポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並」において、計画推進の最も重要な実施主体として財団を位置付けている。これを受けて財団は、平成27年度は、区からファミリー駅伝・歩こう会の2事業の移管、スポーツアカデミーで新たに修了者を対象としたフォロー研修の実施、ブラインドサッカーなど障がい者スポーツの普及啓発事業の実施、広報紙の内容充実・発行数の拡大やSNS試行実施など、多くの区民が気軽にスポーツに親しめるような取組を行ったことは、より公益性の高い事業の実施として評価できる。</p> <p>今後の財団の運営については、管理している施設の利用者だけでなく、広く区民を対象とした事業を進めていく必要がある。そのため、指定管理者制度の運用状況を見極めながら、施設管理を中心とした業務から、生涯にわたり区民が自主的・継続的にスポーツに親しめるような事業提供を中心とした業務へ運営方針を転換するとともに、公益性の高い事業を展開できる組織体制、経営基盤の強化が図れるよう、区と財団で協議していく。</p>				

3 (社福)杉並区社会福祉協議会

平成27年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会			電話	5347-1010		
	基本財産	3,000千円	設立年月日	昭和27年4月18日	所管部課	保健福祉部管理課		
	事業目的	杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			顧客(サービス対象)	区民、各種施設・団体		
					事業内容	○地域福祉推進・ボランティア活動推進事業 ○福祉なんでも相談事業 ○地域福祉権利擁護事業 ○あんしん未来支援事業 ○住民参加型在宅福祉サービス事業 ○貸付事業 ○受託事業 ○助成事業 ○歳末たすけあい運動 ○法人運営事業		
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動指標	地域福祉権利擁護事業相談件数	判断能力が十分でない高齢者や障害者等からの日常の金銭管理等へ支援を求める相談件数		件	5,946	6,618	7,252
		ささえあいサービス事業延べ活動回数	高齢者等の援助が必要な方への、協力員による家事援助及び介護援助のサービス		回	9,086	8,883	9,076
		福祉なんでも相談新規相談件数	相談先がわからない区民の困りごとや制度やしくみの狭間の課題等の相談受付件数		件	0	382	280
	成果指標	地域福祉権利擁護事業契約件数	当該年度末の契約件数		件	163	165	150
ささえあいサービス事業協力会員実働率		当該年度の協力会員の実活動者数/総数		%	46	45	53	
平成27年度の事業実績	○杉並・荻窪法人会の会員に向けて、社協活動の周知と社協の企業会員加入への働きかけを行った。 ○平成26年度に開始した、制度の狭間の困りごとを受け止める「福祉なんでも相談事業」の新規相談は、280件と全体としては減少したが、その60%が本人(当事者)からの相談であり、その比率は前年度に比べ増加した。また地域での出張相談会を実施した(4回、相談80件)。 ○「ボランティア・地域活動見本市」は年3回実施し、協力活動団体は延べ44団体、参加者は延べ522名であった。また、災害ボランティアセンター運営スタッフ養成講座では第3期の15名が講座を修了した。「さすなサロン」は4か所の新規開設を支援し、区内全39か所、延べ参加者数9,707人となった。 ○ささえあいサービスでは「広報すぎなみ」や南北バス「すぎ丸」などを活用した事業のPRを強化した結果、協力会員数は増加、活動回数は微増となった。また、地域包括ケア等の動向を踏まえた今後の事業のあり方について外部委員を交えて検討した。 ○杉並区から新たに受託した生活困窮者自立支援窓口「くらしのサポートステーション」を平成27年4月に開設し、区民への周知と関係機関との連携に努めた。対応件数は延べ5,748件であった。							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項	
		(ア) 総収入	千円	589,385	577,898	612,858		
		(イ) 受益者負担	千円	17,453	20,410	20,004		
		(ウ) 総支出	千円	589,633	578,094	612,524		
		(エ) 資産	千円	877,726	833,679	862,288		
		(オ) 経常収支	千円	▲ 248	▲ 196	334		
		(カ) 事業費比率	%	74.2	78.4	82.4		
		(キ) 管理費比率	%	25.8	21.6	17.6		
		(ク) 補助金収入依存度	%	34.2	35.7	36.4		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	65.7	73.7	73.0		
	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	3,820	4,178	3,932			
	(サ) 損益分岐点	千円	590,307	578,147	612,428			
	組織	(シ) 総職員数	人	133	145	151		
(ス) 常勤換算職員数		人	79.8	78.1	85.0			
(セ) 常勤役員比率		%	1.3	1.3	1.2			
経営分析(定性評価)	計画性	平成25年度	平成26年度	平成27年度		定性評価レーダーチャート 		
		評価	評価	評価	得点			
	計画性	A	A	A	100			
	目的適合性	A	A	A	100			
	健全性	A	A	A	100			
	効率性	A	A	A	90			
	経済性	A	A	A	90			
総合	A	A	A	480				

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

・地域福祉権利擁護事業では相談件数は増加したが、年度末の契約件数は減少している。これは例年並みの新規契約件数に対し、死亡及び成年後見制度への移行等による解約件数が多かったことが要因である。

・開始から2年目となる「福祉なんでも相談」の新規相談受付件数は、前年度から約100件減の280件であった。これは、前年度は窓口開設初年度であったため、これまで悩み事などを相談できずに抱えていた民生・児童委員等地域の関係者からの相談が集中したことや、『引きこもり』に関する相談が、平成27年度新規開設された生活自立支援窓口「くらしのサポートステーション」へ移行したことなどが要因である。なお、新規相談者の約6割は本人(当事者)からとなった(前年度比10%増)。

・「ささえあいサービス」については、介護保険制度の改正や地域包括ケアなどの動向を踏まえ、今後のあり方を外部委員を交えて検討した結果、利用会員のQOL(生活の質)の向上を目的とした外出介助支援や、生活保護受給者への利用料減免制度の導入などに取り組むこととした。

・「ボランティア・地域活動見本市」は平成27年度3回実施し、参加者は延べ522名であった。また、「きずなサロン」は平成27年度末で計39か所となり、「きずなサロン運営のい・ろ・は」にはサロンの運営を希望する多くの区民の参加があった。地域の中での活動者同士のつながりづくりが今後の課題である。

経営分析

定量評価	定性評価
<p>○事業収入合計の伸長率の増加は、区から新たに生活困窮者等自立支援事業(くらしのサポートステーション)を受託したこと、地域包括支援センター(ケア24)における地域包括ケア推進員の増員による受託事業費の増が要因である。</p> <p>○補助金収入依存度の増加は、補助対象事業として新たに「杉並区受験生チャレンジ支援貸付事業」を開始したためである。</p> <p>○受託事業の新規開始や事業拡大のため事業収入は増加しているが、職員数(常勤7名非常勤1名)も増加しているため、職員一人あたり事業収入は減少している。</p>	<p>計画性</p> <p>○実施計画(平成26～30年)に基づく取組は2年目となり、平成26年度新たに事業開始をした「福祉なんでも相談」には、周囲の方からではなく、制度の狭間の困りごとを抱えた区民本人からの相談が増えてきた。また、ボランティアや地域活動に参加する区民に向けた働きかけも実施計画に沿って充実させている。</p> <p>○実施計画(平成26～30年)に基づき、単年度ごとの事業計画及び行動計画を作成している。行動計画は四半期ごとに成果と達成度を検証し、実績から分析した結果を、次の四半期の課題に反映させた上で事務事業執行にあたった。</p>
	<p>目的適合性</p> <p>○長年取り組んできた生活福祉資金貸付事業等のノウハウや社協の持つ地域とのつながりを活用するべく、生活困窮者自立支援事業「くらしのサポートステーション」の公募型プロポーザルに応募、新たに受託するに至った。</p> <p>○各事業における講座等の催しでは、参加した区民にアンケート調査を実施し、回答から得られた満足度やニーズを分析、次の企画・計画に活かしている。</p>
	<p>健全性</p> <p>○新たな人材育成計画(平成27～30年度)に基づく研修計画に沿って、職員の人材育成、業務の質の向上を図った。また、情報セキュリティマニュアルを整備し、個人情報の扱いには細心の注意を払うことを職員へ意識付け、個人情報への的確な対応ができる体制を整えた。</p> <p>○収益事業として、引き続き自動販売機設置事業を実施した。</p> <p>○新たな社会福祉法人会計基準に基づき、適切な財務管理及び会計処理を行うと共に、外部(会計事務所)委託による財務書類の調製、決算書類の確認、指導等を受け、より適正な事務を行った。</p>
	<p>効率性</p> <p>○事業の充実・向上には、マンパワーによる要素が大きいため、人件費の削減は非常に困難な一面を持っているが、資格を持つ非常勤職員やパートタイマーを採用することで、相談援助等の専門分野で質の高い支援ができるよう工夫している。</p> <p>○「資金管理方針」に基づく年度ごとの資金管理計画により、適正な資金運用を行っている。</p>
	<p>経済性</p> <p>○城西ブロック内社会福祉協議会に設置した協議会において、法人全体、管理運営部門及び各事業部の担当者会議等を定期的に開催し、情報交換や比較研究等を行い、安全衛生管理体制整備や社会福祉法人会計基準見直しへの適切な対応などの業務改善を行っている。</p> <p>○商品購入の際は複数社から見積もりをとり、低価格でよりよいものを得られるよう努力した。また事業の発注の際も同様に見積もりを取り、発注先を決めている。</p> <p>○公益事業の実績増による事業収入は伸びている一方、地域福祉向上のために自主事業を拡充しながら展開しているため、経常収支は微増となっている。</p>

総合評価

平成27年度は「あなたの力(チカラ)をつなげる共助のまちづくり」を基本目標とする実施計画(平成26～30年度)に基づく取組の2年目であった。事業の開始から2年目となった自主事業の「福祉なんでも相談」は、区民や民生委員・児童委員、町会等の地域の関係者に、制度の狭間の困りごとを相談できる窓口として認識され、困りごとを抱えた本人(当事者)からの相談が増加した。また、地域で活動したい区民を応援する「ボランティア・地域活動見本市」や、地域の住民のための「きずなサロン」の開設をめざす説明会には、多数の区民が参加するなど、地域で暮らす区民一人ひとりの“生きる力”と“ささえる力”の双方に向けて働きかけることができた。

「ささえあいサービス」では地域包括ケア等の動向を見据えた今後のあり方を外部委員を交えて検討し、利用会員のQOL(生活の質)の向上を目的とした外出介助支援の強化をはじめとした新たな展開に取り組むこととした。

また、平成27年4月から杉並区から新たに「生活困窮者等生活自立支援窓口(くらしのサポートステーション)」の運営を受託し、制度及び相談窓口の周知を図るとともに、関係機関との連携を構築しつつ細やかな相談対応を行った。

【二次評価(区経営評価)】

杉並区社会福祉協議会は、平成26年度から5年間の実施計画に基づき、日常生活の自立支援やボランティア活動の促進など、様々な地域課題に取り組んでいる。

平成27年度には生活困窮者等自立支援事業を区から受託し、4月から生活自立支援窓口「くらしのサポートステーション」を開設した。社会福祉協議会の各事業におけるノウハウを生かし、生活に不安を抱える方々などへの支援がなされ、区民福祉の向上へと繋がった。今後は、さらにきめ細やかな対応としてアウトリーチの充実に期待する。

社会福祉協議会の事業では、平成26年度から開始した自主事業「福祉なんでも相談」をはじめとした相談業務が数多くある。相談事業の質の向上には、相談終了時における利用者アンケートの実施等による相談者のニーズ調査とその分析が有効であると推考するため、相談事業に関するニーズ調査・分析の実施についての検討を望む。

区委託事業を含むほぼ全ての事務事業についての評価を実施していることは、実施計画に基づく事業の進行管理の徹底や、業務の改善・効率化、コスト削減に向けた検証に役立つ重要な取組であり、評価する。

今後は、実施計画を着実に推進するとともに、事務事業評価において、区の方針、全国及び東京都社協の動きや、福祉関連法制度等の動向をよりタイムリーに反映させ、さらに、評価結果に基づく適正な人員配置、効率的な運営に努め、より地域に根ざした事業展開を期待する。

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅰ（事業概要）

団体名称	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会		電話	5347-1010
基本財産	3,000千円	設立年月日	昭和27年4月18日	
顧客	区民、各種施設・団体 杉並区における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。			
事業目的	27年度の規模 1 会員 個人会員：2,010人、施設会員：157施設、団体会員：78団体、地域団体会員：146団体、企業会員：30企業 2 財政 社会福祉事業 406,294,466円、公益事業 205,989,054円 収益事業 240,719円 合計 612,524,239円 3 組織概要 【経営管理課】 管理係：法人運営、会員管理、広報事業、財務、人事給与 【生活支援課】 生活相談係：生活福祉資金貸付事業、福祉なんでも相談事業、生活困窮者等自立支援事業／ 認定調査係 ：要介護認定調査事業／ あんしんサポート係 ：地域福祉権利擁護事業、あんしん未来支援事業／ ささえあい係 ：住民参加型在宅福祉サービス事業（ささえあいサービス事業）、ファミリーサポートセンター事業、訪問育児ポーター事業 【地域支援課】 地域福祉推進係：募金活動、車いす貸出事業、各種団体への助成事業、小地域福祉活動、地域たすけあいネットワーク事業／ 杉並ボランティアセンター ：ボランティア活動推進事業／ 地域包括支援センター（ケア24） ：高齢者を支えるネットワークづくり、高齢者総合相談支援			
事業規模	27年度の組織構成 理事：15人（会長1人、副会長3人含む）、監事2人、評議員：31人 常務理事（常時勤務する役員）：1人 事務局長：常務理事＜事務取扱＞ 経営管理課長：1人、生活支援課長：1人、地域支援課長：1人、公益社団法人杉並区成年後見センターへ派遣：2人（常勤職員2人） 常勤職員：46人、非常勤職員：26人、パート職員：61人			
事業内容	1 広報事業等を活用した周知及び会員組織の強化 2 はじめての地域活動応援事業（地域福祉活動推進事業・ボランティア活動推進事業） ①活動への参加の仕組み強化②ボランティア・地域福祉活動参加促進③情報の収集と発信・提供④ボランティア学習・福祉教育の推進 3 共同募金・歳末たすけあい運動 4 福祉のまち基盤強化（ボランティア活動推進事業・地域福祉活動推進事業） ①ご近所のさすなの向上（さすなサロンの支援・車いす貸出・さすなみ地域福祉フォーラムの開催）②住民主体の活動支援③災害ボランティアセンターの運営④関係機関との連携強化⑤基盤づくりのための調査・研究 5 地域福祉権利擁護事業 6 あんしん未来支援事業 7 福祉なんでも相談事業 8 生活福祉資金貸付事業 9 高齢者入居支援事業 10 生活困窮者等自立支援事業 11 受験生チャレンジ支援貸付事業 12 ささえあいサービス事業 13 ファミリーサポートセンター事業 14 訪問育児ポーター事業 15 要介護認定調査事業 16 地域包括支援センター（ケア24） 17 法人運営 18 私立保育所施設整備資金貸付事業 19 交通遺児支援事業			
事業実績	○杉並・荻窪法人会の会員に向けて、社協活動の周知と社協の企業会員加入への働きかけを行った。 ○平成26年度に開始した、制度の狭間の困りごとを受け止める「福祉なんでも相談事業」の新規相談は、280件と全体としては減少したが、その60%が本人（当事者）からの相談であり、その比率は前年度に比べ増加した。また地域での出張相談を実施した（4回、相談80件）。 ○ボランティア・地域活動見本市」は年3回実施し、協力活動団体は延べ44団体、参加者は延べ522名であった。また、災害ボランティアセンター運営スタッフ養成講座では第3期の15名が講座を修了した。「さすなサロン」は4か所の新規開設を支援し、区内全39か所、延べ参加者数9,707人となった。 ○ささえあいサービスでは「広報さすなみ」や南北バス「さす丸」などを活用した事業のPRを強化した結果、協力会員数は増加、活動回数は微増となった。また、地域包括ケア等の動向を踏まえた今後の事業のあり方について外部委員を交えて検討した。 ○杉並区から新たに受託した生活困窮者自立支援窓口「くらしのサポートステーション」を平成27年4月に開設し、区民への周知と関係機関との連携に努めた。対応件数は延べ5,748件であった。			

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	指標内容	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	目標	
						目標値	目標年度
活動指標	① 地域福祉権利擁護事業相談件数	件	5,946	6,618	7,252	7,500	28
	② ささえあいサービス事業延べ活動回数	回	9,086	8,883	9,076	9,200	28
	③ 福祉なんでも相談新規相談件数	件		382	280	400	28
	④ ボランティア説明会・各種講座の参加者数	人	377	553	918	980	28
	⑤ ささえあいサロン参加利用総数	人	7,094	7,865	9,707	9,900	28
成果指標	⑥ 地域福祉権利擁護事業契約件数	件	163	165	150	160	28
	⑦ ささえあいサービス事業協力会員実働率	%	46	45	53	50	28
	⑧ 災害ボランティアセンター運営スタッフ養成数	人	29	26	15	25	28
目標設定の考え方							
<p>1 地域福祉権利擁護事業については、杉並区認知症高齢者数の約50%に対し、一人当たり平均1.5回の相談を受けることを目指し、28年度の相談件数は7,500件を目標値とした。契約件数については平成25年度から平成27年度の実績を踏まえ160件とした。</p> <p>2 ささえあいサービス事業は、協力会員の実働率50%以上の維持を目指しつつ、活動回数9,200回を目標とした。</p> <p>3 「福祉なんでも相談」は地域への福祉課題や困りごとに対応する総合相談機能を果たすため、平成26年度に新規・社協独自事業として開始している。平成28年度の目標値は開始年度の実績から、新規相談受付件数を年400件とした。</p> <p>4 独自事業である「はじめてのボランティア説明会」の継続的な開催、「ボランティア地域活動見本市」での区民の参加、各種講座の参加者を含め980人とした。また、災害ボランティアセンターの運営スタッフの養成数については、平成25年、26年度の実績を踏まえ25人を目標とした。</p> <p>5 ささえあいサロン参加利用総数は、運営を希望する方向けに「運営のいるは」の開催を増やし、更なる新規サロンの立ち上げや既存サロンの開催回数を増やすことに努めることにより99,900人とした。</p>							
事業分析（現状の分析・評価）							
<p>・地域福祉権利擁護事業では相談件数は増加したが、年度末の契約件数は減少している。これは例年並みの新規契約件数に対し、死亡及び成年後見制度への移行等による解約件数が多かったことが要因である。</p> <p>・開始から2年目となる「福祉なんでも相談」の新規相談受付件数は、前年度から約100件減の280件であった。これは、前年度は窓口開設初年度であったため、これまで悩み事などを相談できずに抱えていた民生・児童委員等地域の関係者からの相談が集中したことや、「引きこもり」に関する相談が、平成27年度新規開設された生活自立支援窓口「くらしのサポートステーション」へ移行したことなどが要因である。なお、新規相談者の約6割は本人（当事者）からとなった（前年度比10%増）。</p> <p>・「ささえあいサービス」については、介護保険制度の改正や地域包括ケアなどの動向を踏まえ、今後のあり方を外部委員を交え検討した結果、利用会員のQOL（生活の質）の向上を目的とした外出介助支援や、生活保護受給者への利用料減免制度の導入などに取組むこととした。</p> <p>・「ボランティア・地域活動見本市」は平成27年度3回実施し、参加者は延べ522名であった。また、「ささえあいサロン」は平成27年度末で計39か所となり、「ささえあいサロン運営のいろは」にはサロンの運営を希望する多くの区民の参加があった。地域の中での活動者同士のつながりが今後の課題である。</p>							

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

項目	算式・説明	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	574,906	586,470	589,385	577,898	612,858	
補助金収入		千円	195,020	203,732	201,614	206,304	223,220	
事業収入	事業収入+掛金収入	千円	287,818	296,070	304,864	315,725	334,276	
うち 区からの受託事業費		千円	171,264	178,896	190,361	196,096	227,921	
うち 基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
うち 受益者負担	(イ)	千円	16,864	17,153	17,453	20,410	20,004	
受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	4.2	4.0	4.0	4.5	4.0	
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	577,506	586,449	589,633	578,094	612,524	
総事業費		千円	398,868	426,247	437,240	453,377	504,652	
うち 内 事業費		千円	126,872	130,318	126,968	108,562	113,469	
うち 内 事業に係る人件費		千円	271,996	295,929	310,272	344,815	391,183	
うち 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	173,168	175,397	190,051	193,680	219,483	
うち 総管理費		千円	178,638	160,201	152,393	124,717	107,872	
うち 内 管理費		千円	93,703	82,631	75,422	43,205	52,002	
うち 内 管理に係る人件費		千円	84,935	77,570	76,971	81,512	55,870	
うち 総人件費	事業に係る人件費+管理に係る人件費	千円	356,931	373,499	387,243	426,327	447,053	
うち 区からの受託事業に係る人件費		千円	148,737	154,906	167,722	167,335	191,684	
資産	(エ)	千円	807,933	859,761	877,726	833,679	862,288	
負債		千円	287,914	324,122	336,794	280,062	289,892	
正味財産	資産-負債	千円	520,019	535,639	540,932	553,617	572,396	
基本財産額		千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
総職員数	(シ)役員、派遣職員、固有職員の総数	人	136	129	133	145	151	
うち 常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
うち 非常勤役員数		人	16	16	16	16	16	
うち 派遣職員数	区からの派遣職員	人	1	0	1	1	1	
うち 常勤固有職員数		人	38	37	38	39	46	
うち 非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	80	75	77	88	87	
常勤換算職員数	(ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	71.9	71.1	79.8	78.1	85.0	
サービス利用年間延べ人数		人	109,834	108,657	103,418	103,703	106,202	
職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	1,576	1,528	1,296	1,372	1,249	
相談1件当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標①	円	4,928	5,994	9,682	6,467	6,568	
サービス活動1件当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標②	円	5,847	6,355	6,280	5,715	5,483	
新規相談1件当たり事業費	当該事業総事業費÷活動指標③	円	-	-	-	32,966	35,339	

※ 千円単位のものは千円未満を四捨五入する。%については、小数点以下第2位を四捨五入する。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	25年度	26年度	27年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費（決算額）÷当初予算事業費額×100	%	95.0	96.6	87.5		
2 (才) 経常収支	経常収入（総収入）－経常支出（総支出）	千円	▲ 248	▲ 196	334		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.0	100.0	100.1		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	103.0	103.6	105.9		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	100.5	98.1	106.1		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	74.2	78.4	82.4		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	25.8	21.6	17.6		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	34.2	35.7	36.4		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	0.1	0.1	0.0		
10 区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 □補助金は含まず	%	43.5	42.7	43.5		
11 正味財産構成比率	正味財産÷（負債+正味財産）×100	%	61.6	66.4	66.4		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	65.7	73.7	73.0		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	1.3	1.3	1.2		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	1.4	1.4	1.4		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率		%	5.4	16.5	18.4		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	0.7	0.7	0.7		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	3,820	4,178	3,932		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金（当期正味財産増加額）÷資産×100	%	0.7	1.5	2.2		通常増加が望ましい
20 (サ) 損益分岐点	固定費÷〔1－（変動費÷総収入）〕	千円	590,307	578,147	612,428		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	100.2	100.0	99.9		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入する。 %及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

○事業収入合計の伸長率の増加は、区から新たに生活困窮者等自立支援事業(くらしのサポートステーション)を受託したこと、地域包括支援センター(ケア24)における地域包括ケア推進員の増員による受託事業費の増が要因である。

○補助金収入依存度の増加は、補助対象事業として新たに「杉並区受験生チャレンジ支援貸付事業」を開始したためである。

○受託事業の新規開始や事業拡大のため事業収入は増加しているが、職員数(常勤7名非常勤1名)も増加しているため、職員一人あたり事業収入は減少している。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計画性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	100
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	○	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
分析・評価	○実施計画(平成26～30年)に基づく取組は2年目となり、平成26年度新たに事業開始をした「福祉なんでも相談」には、周囲の方からではなく、制度の狭間の困りごとを抱えた区民本人からの相談が増えた。また、ボランティアや地域活動に参加する区民に向けた働きかけも実施計画に沿って充実させている。 ○実施計画(平成26～30年)に基づき、単年度ごとの事業計画及び行動計画を作成している。行動計画は四半期ごとに成果と達成度を検証し、実績から分析した結果を、次の四半期の課題に反映させた上で事務事業執行にあたった。		
目的適合性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	100
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
分析・評価	○長年取り組んできた生活福祉資金貸付事業等のノウハウや社協の持つ地域とのつながりを活用するべく、生活困窮者自立支援事業「くらしのサポートステーション」の公募型プログラムに応募、新たに受託するに至った。 ○各事業における講座等の催しでは、参加した区民にアンケート調査を実施し、回答から得られた満足度やニーズを分析、次の企画・計画に活かしている。		
健全性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	健全性
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	○	
14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○	100	
分析・評価	○新たな人材育成計画(平成27～30年度)に基づく研修計画に沿って、職員の人材育成、業務の質の向上を図った。また、情報セキュリティマニュアルを整備し、個人情報の扱いには細心の注意を払うことを職員へ意識付け、個人情報への的確な対応ができる体制を整えた。 ○収益事業として、引き続き自動販売機設置事業を実施した。 ○新たな社会福祉法人会計基準に基づき、適切な財務管理及び会計処理を行うと共に、外部(会計事務所)委託による財務書類の調製、決算書類の確認、指導等を受け、より適正な事務を行った。		

財団等経営評価－経営分析Ⅱ(定性指標)

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効率性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	90
	16 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	△	
分析・評価	○事業の充実・向上には、マンパワーによる要素が大きいため、人件費の削減は非常に困難な一面を持っているが、資格を持つ非常勤職員やパートタイマーを採用することで、相談援助等の専門分野で質の高い支援ができるよう工夫している。 ○「資金管理方針」に基づく年度ごとの資金管理計画により、適正な資金運用を行っている。		
経済性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	90
	21 サービスクスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	△	
分析・評価	○城西ブロック内社会福祉協議会に設置した協議会において、法人全体、管理運営部門及び各事業部の担当者会議等を定例的に開催し、情報交換や比較研究等を行い、安全衛生管理体制整備や社会福祉法人会計基準見直しへの適切な対応などの業務改善を行っている。 ○商品購入の際は複数社から見積もりをとり、低価格でよりよいものを得られるよう努力した。また事業の発注の際も同様に見積もりを取り、発注先を決めている。 ○公益事業の実績増による事業収入は伸びている一方、地域福祉向上のために自主事業を拡充しながら展開しているため、経常収支は微増となっている。		

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	社会福祉法人杉並区社会福祉協議会	
総合評価	<p>平成27年度は「あなたの力(チカラ)をなげがる共助のまちづくり」を基本目標とする実施計画(平成26～30年度)に基づく取組の2年目であった。事業の開始から2年目となった自主事業の「福祉なんでも相談」は、区民や民生委員・児童委員、町会等の地域の関係者に、制度の狭間の困りごとを相談できる窓口として認識され、困りごとを抱えた本人(当事者)からの相談が増加した。また、地域で活動したい区民を応援する「ボランティア・地域活動見本市」や、地域の住民のための「きずなサロン」の開設をめざす説明会には、多数の区民が参加するなど、地域で暮らす区民一人ひとりの“生きる力”と“ささえる力”の双方に向けて働きかけることができた。</p> <p>「ささえあいサービス」では地域包括ケア等の動向を見据えた今後のあり方を外部委員を交えて検討し、利用会員のQOL(生活の質)の向上を目的とした外出介助支援の強化をはじめとした新たな展開に取り組むこととした。</p> <p>また、平成27年4月から杉並区から新たに「生活困窮者等生活自立支援窓口(くらしのサポートステーション)」の運営を受託し、制度及び相談窓口の周知を図るとともに、関係機関との連携を構築しつつ細やかな相談対応を行った。</p>	
取組今年度の目標	<p>○「福祉なんでも相談」においては、既存の制度やしくみでは解決の難しい相談について、社協内で係横断的な個別事例の共有及び事例検討会を実施し、地域課題としての共通認識と社協内連携の強化を図り、課題解決に向けた地域でのつながりやささえ合いの方向性を探っていく。</p> <p>○「ボランティア・地域活動見本市」は地域へ出向いての開催とし、区民がより身近なエリアでボランティア活動に関わりやすい機会を増やす。さらに、小学生とその他の新たな層がボランティア活動を体験できる場をつくる。また、活動者の研修や交流の場を提供することによって、活動を継続する力や活動団体・活動者同士の連携を支援する。</p> <p>○発災時により実効性のある「災害ボランティアセンター」の運営を目指して、引き続き運営スタッフの養成に取り組むとともに、関係機関、団体との協力的な連携を深める。</p> <p>○「ささえあいサービス」の今後のあり方については、平成27年度に検討した結果を受け、利用会員のQOL(生活の質)の向上を目的とした外出介助支援や協力会員の新規入会時における年齢要件の撤廃、生活保護受給者への利用料減免制度の導入などを具体的検討を行い、順次実施する。</p> <p>○「生活困窮者等生活自立支援窓口(くらしのサポートステーション)」については、関係機関との連携を深め、複合的な課題を持つ相談者への伴走型の支援に取り組むとともに、引き続き相談窓口の周知・PR活動に努める。</p>	
今後の中・長期的視点から	<p>○既存の制度やしくみの狭間にある課題や、地域で孤立しがちな区民の相談を受け止め、その困りごとの解決や軽減のため、積極的に地域に向いて支援する。</p> <p>○ボランティア等、地域の活動に関心があっても踏み出せない層に働きかけるとともに、地域の様々な人々の潜在的な力を活かし、区民の自助力、共助力の向上に努める。</p> <p>○地域の活動者や関係機関が、相互に密接な連携が図れるような機会・場をつくることとともに、福祉課題の解決に向けて、地域で取り組むことのできるしくみをつくる。</p> <p>○社協の活動や事業を積極的に周知し、区民にとってわかりやすい社協を目指す。また、新たな福祉課題への取組への活用を目的として、区民や企業・事業者、者附等を募るとともに空間の提供を働きかける。</p> <p>○社協内での業務連携の強化や事例の共有を通じて地域課題への認識を深め、事例検討等を重ねることによって、区民と協働して地域の課題に引き合える社協職員としての専門性を高める。</p>	
その他(区への要望等)	<p>○災害ボランティアセンターは、杉並区との協定上はあんさんぶる萩窪を拠点としているが、あんさんぶる萩窪では平場の駐車場の確保や非常電源設備等に問題があり、また、社会福祉協議会の(仮称)天沼三丁目複合施設「複合施設棟」への移転も控えていることから、災害ボランティアセンターの拠点について検討、協議を進め、その拠点を明記した協定の見直しをお願いしたい。</p>	

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

所管 部 課係	保健福祉部管理課庶務係	電話番号 3072	団体名	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会
事業分析				
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	核家族化や高齢化の進展、社会的孤立の問題などにより、福祉ニーズは複雑化・多様化している。指標は、支えられる側のサービス利用状況と支える側の活動状況の両面から設定されており、また時代の状況に応じた福祉ニーズを反映しての指標の見直しを行っており評価できる。なお、各指標については、さらに状況の変化等を踏まえながら、より適切なものとなるよう引き続き検証することを望む。			
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<p>高齢化の進展などにより地域福祉権利擁護事業の相談件数は多く、増加傾向であるが、契約件数はそれほど増えていないのが近年の傾向である。なお、必要な方に適切なサービスが提供されているのかを検証する必要がある。</p> <p>福祉なんでも相談は、事業開始から2年を経過し、健康管理や家計、就職に関することなど様々な相談を受け、数多くの相談に対し解決に向けた支援につながっている。その相談内容や実績を分析・検証し、検証結果を当事業運営へ活用することはもとより、当協議会の既存事業での活用を望む。</p> <p>昨年度に引き続き、「災害ボランティアセンター運営スタッフ」養成事業では、15名の運営スタッフを養成することができたことは評価でき、また、ボランティア説明会等の参加者数についても、平成27年度目標値560人に対し参加実績918人と目標値を大きく上回っており、今後の事業展開に期待する。</p>			
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<p>補助金収入は、社会福祉協議会職員の給料が区に準じていることから、平成27年度の区の給料のベースアップや、受験生チャレンジ支援貸付事業を、平成27年度から区からの補助事業として開始したことなどにより増加した。</p> <p>また、区からの受託事業費は平成27年度から生活困窮者等自立支援事業を受託したことや、介護予防支援事業の拡充などにより増加した。</p> <p>状況に応じた職員体制の強化を必要に応じて実施しているが、各事業分野における職員定数が明確でないことから、早急に事業量に応じた適正な所要人員計画を策定する必要がある。</p> <p>事業の多くは相談業務や調整業務であり、人件費の占める割合が高く、短期的にコストの削減を図ることは容易ではないが、中長期的な視点で計画的にコスト削減を図る取組が必要である。</p> <p>平成27年度においても、ほぼ全ての事務事業について事務事業評価を実施し、事業単位でのコスト評価を行ったことは評価できる。</p>			
経営分析				
定量評価	当該団体の業務は、認定調査や相談対応、連絡調整(コーディネート)が多いことから、人件費率が高いことはやむを得ない。しかし、適正な定数管理を確立し、所要人員計画のもと管理を行っていくことが必要である。			
定性評価	<p>行動計画を四半期ごとに検証するなど、計画的な活動を推進する体制が確立されている。実施計画に基づいて実施された新規事業については、特に前年度の事業実績を十分に分析し、翌年度の事業計画に反映させることを望む。</p> <p>地域福祉権利擁護事業などの相談件数の多いサービスについては、支援へと着実に結びつくよう適切に対応することを期待する。今後も利用者の意見・要望の把握に努めるとともに、更なる顧客志向に基づく利用者満足度の向上に向けた取組を強化していくことが必要である。</p> <p>今後は、新たな人材育成計画(平成27～30年度)に基づき職員の人材育成を図り、業務の質の向上及び区民の満足度の向上となることを強く望む。</p>			
二次評価(区経営評価)				
<p>杉並区社会福祉協議会は、平成26年度から5年間の実施計画に基づき、日常生活の自立支援やボランティア活動の促進など、様々な地域課題に取り組んでいる。</p> <p>平成27年度には生活困窮者等自立支援事業を区から受託し、4月から生活自立支援窓口「くらしのサポートステーション」を開設した。社会福祉協議会の各事業におけるノウハウを生かし、生活に不安を抱える方々などへの支援がなされ、区民福祉の向上へと繋がった。今後は、さらにきめ細やかな対応としてアウトリーチの充実に期待する。</p> <p>社会福祉協議会の事業では、平成26年度から開始した自主事業「福祉なんでも相談」をはじめとした相談業務が数多くある。相談事業の質の向上には、相談終了時における利用者アンケートの実施等による相談者のニーズ調査とその分析が有効であると推考するため、相談事業に関するニーズ調査・分析の実施についての検討を望む。</p> <p>区委託事業を含むほぼ全ての事務事業についての評価を実施していることは、実施計画に基づく事業の進行管理の徹底や、業務の改善・効率化、コスト削減に向けた検証に役立つ重要な取組であり、評価する。</p> <p>今後は、実施計画を着実に推進するとともに、事務事業評価において、区の方針、全国及び東京都社協の動きや、福祉関連法制度等の動向をよりタイムリーに反映させ、さらに、評価結果に基づく適正な人員配置、効率的な運営に努め、より地域に根ざした事業展開を期待する。</p>				

4 (公社)杉並区シルバー人材センター

平成28年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	公益社団法人杉並区シルバー人材センター			電話	3317-2217		
	基本財産	0千円	設立年月日	昭和54年3月10日	所管部課	保健福祉部高齢者施策課		
事業評価指標	事業目的	社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。			顧客(サービス対象)	区民高齢者及び東京都内発注者		
	事業内容	①就業機会提供 ②調査研究 ③相談 ④研修・講習 ⑤普及啓発 ⑥社会参加等支援 ⑦安全就業推進						
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動指標	月平均会員数	各月末会員数の平均値 年度内に会員の移動(入退会)があるため 月平均会員数を採用		人	2,986	2,900	2,768
		延べ受託件数	月単位で実績のあった受託件数の累計 受託期間が1か年であって、毎月実績のあったものは12とカウント		件	18,410	18,146	18,337
		就業延べ日人員	就業会員の年間総稼働日数で、日に1時間の就業であっても1人、丸一日の就業であっても1人とカウント		人	227,811	226,524	227,104
	成果指標	月平均就業率	各月の就業実人員計÷各月末会員数計		%	54.4	54.8	57.6
事業収入		事業収入＝配分金(就業会員の報酬)＋材料費(実費)＋事務費		千円	939,279	944,259	928,107	
平成27年度の事業実績	平成27年度事業の実績を昨年度の実績と比較すると、事業収入は減で、就業延人員と年間就業率は微増となった。契約に関する目標は、実契約件数8,469件、契約金額951,913千円で、年度末の実績は、実契約件数8,205件(達成率96.9%)、年間契約金額928,107千円(達成率97.5%)となった。就業に関する目標は、就業実人員2,170人、年間就業率70.0%、就業延べ日人員222,839人と設定し、未就業会員への就業意向調査や高齢者への特別相談、入会説明会を延べ27回開催した結果、実人員1,995人(前年度2,024人)、年間就業率71.8%(前年度69.9%)、就業延べ人員227,104、前年度226,524人となった。このうち、会員状況については、年度末会員数の目標3,100人に対し2,780人(前年度2,896人)、入会者数の目標350人に対し334人(前年度284人)と減少傾向となっている。							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項	
		(ア) 総収入	千円	1,120,381	1,123,661	1,111,763		
		(イ) 受益者負担	千円	0	0	0		
		(ウ) 総支出	千円	1,115,840	1,126,862	1,118,168		
		(エ) 資産	千円	246,887	239,302	240,900		
		(オ) 経常収支	千円	4,541	▲ 3,201	▲ 6,405		
		(カ) 事業費比率	%	95.6	95.3	95.1		
		(キ) 管理費比率	%	4.4	4.7	4.9		
		(ク) 補助金収入依存度	%	15.6	15.5	16.0		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	16.7	17.3	18.2		
		(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	26,236	26,825	26,593		
		(サ) 損益分岐点	千円	1,093,699	1,142,382	1,147,844		
	組織	(シ) 総職員数	人	66	68	65		
(ス) 常勤換算職員数		人	35.8	35.2	34.9			
(セ) 常勤役員比率		%	2.8	2.8	2.9			
経営分析(定性評価)		平成25年度	平成26年度	平成27年度		定性評価レーダーチャート 		
		評価	評価	評価	得点			
	計画性	A	A	A	90			
	目的適合性	A	A	A	88			
	健全性	A	A	A	90			
	効率性	A	A	A	100			
	経済性	A	A	A	90			
総合	A	A	A	458				

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

○延べ受託件数は微増で、その傾向が就業延べ日人員に反映している。
 ○就業には結びつきにくい会員の趣味や特技を活かして、ゆうゆう館協働事業での講座を開拓し、併せて未就業会員への就業提供を行ったが、就業実人員は前年度より29名減少した。一方で、会員数が減少したことにより月平均就業率は前年度比2.8ポイントの増となった。
 ○労働者派遣法との関係から適正就業の徹底のため契約内容を精査したことによる請負・委任契約できる就業先の減少と、区立学校施設管理の受託校数の減少により、事業収入は減となった。
 ○「シルバー孫の手」事業の実施については、区民や地域高齢者への事業内容の周知が必要であり、杉並区の広報を始め関係機関等への継続的なPRとともに地域班を活用した事業のPRに努めていく。また、生活支援サービスとの関連も視野に入れた事業取組も必要と考える。

経営分析

	定量評価	定性評価	
【一次評価(団体経営評価)】	・経常収支の赤字は人件費等(定年退職金割増分)の増加及び事業収入の減収が主な原因である。 ・公益認定法において収支状況は「収支相償」と定められており、今年度において過年度の剰余金も解消され収支相償を満たす結果となった。	計画性	○「中長期方針2012」の長期方針(平成24～28年度)に基づき、事業計画及び予算を策定した。 ○年間事業の基本方針を地域特性の再認識、会員の増強、適正就業の推進、安全就業の推進の4項目とし、事業内容にある7つの事業についてそれぞれ取り組んだ。 ○三種のCS調査を実施し、区の方針に沿ってサービス提供を計画・実施するほか、国(厚生労働省)及び東京都の政策との一致を図っている。 ○年次実績を基に、事業内容の見直しや予算見直しを行い、各委員会での調査検討を経て、公益事業の実施に向けた事業計画及び予算編成を行ったが、社会経済情勢などの状況変化に伴う今後の会員数及び事業収入への影響に注視する必要がある。
		目的適合性	○定款に定める目的及び公益認定の事項に沿って、事業計画及び予算を編成し事業を運営した。 ○前年度の実績等を基に事業計画を積算し、現実的な目標数値を設定した。 ○請負・委任及び臨時的・短期的・軽易な受注業務への就業推進が事業の適正ポイントとなっている。
		健全性	○上部団体(東京しごと財団)主催の職員研修への積極的参加や第3ブロック共同の職員研修を実施し、職員の資質及び事務対応力の向上を図った。 ○各委員会で事業内容等を検討し、理事会の決定を経て事業を運営している。 ○公益法人会計基準による会計処理を実行している。また、公認会計士による検査、監事による中間及び期末監査と現金を取り扱う就業現場の監査を実施している。 ○自主財源となる事務費及び会費によって公益法人としての適正な運営水準を維持し、消耗品購入等経常コストを削減するなど自助努力を実施している。 ○会員へ接客・個人情報保護研修(12回、196名)を実施する他、ホームページで公益法人としての基本情報及び情報公開を行っている。個人情報の管理については、班会議・就業会員打合せ会等で、引き続き会員に注意喚起を行う。
		効率性	○予算執行状況を十分分析し、次年度に向け費用対効果に考慮した予算の見直しを検討した。 ○シルバー事業専用の業務システムを軸にweb受注等を運用し効率化を図った。 ○事業規模の維持及び適正な人員配置を実施した。 ○専門員を配置し、シルバー事業の基本である適正就業への対応力を高めた。 ○調査集計等を専門技量を有する会員へ委託し、コストダウンを図っている。
		経済性	○第3ブロック(6センター)内での情報交換や共同研修の開催により課題改善に繋げている。 ○「杉並子育て応援券」取扱い事業所とし、サービス提供事業を実施している。 ○消耗品等物品ではネット販売を利用し、より安価な価格で購入した。常にコスト意識を持ち、法人運営に当たる必要がある。 ○シルバー連合が運営するweb情報サイトへの情報提供を積極的に行い、PR経費の低減を図っている。 ○地域ニーズの高い職種(家事・育児サービス、除草)の受注対応強化のため、会員コーディネーターを中心にグループによる仕事の手配を実施。また、区内事業者や団体との情報交換を行い、センターで実施するサービスの内容や利用方向について具体的なPRを実施。その他、ホームページの更新、PRチラシのポスティング、就業開拓員による個人宅への訪問等で仕事の発注増を図った。

総合評価

地域特性の再確認、会員の増強、適正就業の推進、安全就業の推進の4項目を基本方針に掲げ、会員・役員・職員が力を合わせ総合的に取り組んだが、センターの状況は、社会経済情勢の変化の中でなかなか明るい兆しが見い出せない厳しい状況にあり、ここ数年とほぼ同様の状態に留まっている。
 個人からの発注に関しては、お客様満足度調査の結果から励ましや高い評価を得たが、家事援助や子育て支援の発注に対する供給は、担い手の不足から十分な対応とはいえない状況である。しかし、この分野は、地域での支え合いが今後ますます重要となる領域であるので、多くの会員の参加に期待を寄せている。
 会員数は、入会者数は伸びたものの退会者数が入会者数を上回る結果となり、会員数は減少傾向となっている。また、会員の状況は高齢化が進み、加齢や病気等の身体状況の変化による退会に加え、家族介護のための退会も増えている。
 就業の状況としては、企業・個人ともに発注される仕事量が小規模となる傾向がある。一方、センターでの就業の大前提である請負や委任による就業を実践するため、企業との契約内容の整理を更に進め、法令に沿った適正な就業に努めた。
 安全就業では、当初計画の通り安全モデル職種グループでのモデル事業や啓発事業を行ったが、残念ながら傷害事故・賠償事故ともに増加した。その原因の多くは不注意によるもので、特に傷害事故の原因の多くは単独の転倒で、日常生活においても会員一人ひとりの注意が必要となっている。

【二次評価(区経営評価)】

今後の高齢者雇用対策について、高齢者の多様な就業ニーズを踏まえた就業機会を確保していく上で、シルバー人材センターの機能強化を図ることは重要である。杉並区シルバー人材センターは平成24年度に策定した「中長期方針2012」に基づき事業を進めてきたが、社会情勢の変化や、法令遵守が求められるなか、事業収入や受託件数等は目標値に届かない現状となっている。ただし、地域ニーズの高い家事支援・子育て支援サービス分野において、専門コーディネーターの配置や講習会の実施により受注増を図る等、目標達成に向けた努力をしていることは評価できる。来年度以降も、新たな方針を策定するなど、計画的に高齢者の就業機会の拡大に取り組むことを望む。
 就業活動と並んでシルバー人材センター事業の一翼を担う地域貢献活動として、平成24年度から始まった「シルバー孫の手」事業であるが、実績が伸びていない状況である。多くの会員が、地域の中で役に立っているという実感を得られるよう、積極的な活動を期待する。
 また、法改正により可能となった労働者派遣について、会員のニーズを踏まえた就業機会の拡大を図るためにも実施に向けた検討を行うことを望みたい。

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅰ（事業概要）

団体名称	公益社団法人杉並区シルバー人材センター		電話	3317-2217																																																		
基本財産	—	設立年月日	昭和54年3月10日																																																			
顧客	<p>区民高齢者及び東京都内発注者</p>																																																					
事業目的	<p>社会参加の意欲ある健康な高齢者に対し、地域社会と連携を保ちながら、その希望、知識及び経験に応じた就業並びに社会奉仕等の活動機会を確保し、生活感の充実及び福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与する。</p>																																																					
事業規模	<p>《平成27年度実績》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>発注件数</th> <th>受託件数</th> <th>就業延べ日人員</th> <th>受託金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 技術群</td> <td>466</td> <td>461</td> <td>4,038</td> <td>14,965,904</td> </tr> <tr> <td>2. 技能群</td> <td>3,270</td> <td>3,029</td> <td>10,699</td> <td>76,929,099</td> </tr> <tr> <td>3. 事務整理群</td> <td>227</td> <td>226</td> <td>3,389</td> <td>15,580,893</td> </tr> <tr> <td>4. 管理群</td> <td>27</td> <td>26</td> <td>69,942</td> <td>368,384,443</td> </tr> <tr> <td>5. 折衝外交群</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>357</td> <td>1,911,239</td> </tr> <tr> <td>6. 軽作業群</td> <td>4,088</td> <td>3,822</td> <td>78,257</td> <td>203,411,288</td> </tr> <tr> <td>7. サービス群</td> <td>755</td> <td>627</td> <td>60,279</td> <td>246,387,216</td> </tr> <tr> <td>8. その他</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>143</td> <td>536,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,847</td> <td>8,205</td> <td>227,104</td> <td>928,107,078</td> </tr> </tbody> </table> <p> 年間就業実人員1,995人 年間就業率 71.8% 〔年間就業率 71.8%〕〔実就業員数÷年度末員数〕 〔租入会率 1.9%〕〔年度末員数÷60歳以上の人口〕 </p>					発注件数	受託件数	就業延べ日人員	受託金額(円)	1. 技術群	466	461	4,038	14,965,904	2. 技能群	3,270	3,029	10,699	76,929,099	3. 事務整理群	227	226	3,389	15,580,893	4. 管理群	27	26	69,942	368,384,443	5. 折衝外交群	9	9	357	1,911,239	6. 軽作業群	4,088	3,822	78,257	203,411,288	7. サービス群	755	627	60,279	246,387,216	8. その他	5	5	143	536,996	合計	8,847	8,205	227,104	928,107,078
	発注件数	受託件数	就業延べ日人員	受託金額(円)																																																		
1. 技術群	466	461	4,038	14,965,904																																																		
2. 技能群	3,270	3,029	10,699	76,929,099																																																		
3. 事務整理群	227	226	3,389	15,580,893																																																		
4. 管理群	27	26	69,942	368,384,443																																																		
5. 折衝外交群	9	9	357	1,911,239																																																		
6. 軽作業群	4,088	3,822	78,257	203,411,288																																																		
7. サービス群	755	627	60,279	246,387,216																																																		
8. その他	5	5	143	536,996																																																		
合計	8,847	8,205	227,104	928,107,078																																																		
組織構成	<p> ・総会 ・理事会(15) ・理事会の下に6つの委員会 ・監事(2) ・地域班(82) カッコ内は平成28年3月31日現在構成員数 </p> <p> ・事務局 本部事務局(常勤9 嘱託3 臨時10) 荻窪分室(常勤2 嘱託1 臨時7) 高井戸分室(常勤2 嘱託1) 清水分室(常勤1 嘱託2 臨時11) </p>																																																					
事業内容	<p> ①就業機会提供事業では、新たに配置した適正就業専門員による仕事の仕様条件と就業実態との整理を行い、請負・委任による就業の適正化に取り組んだ。 就業会員打合せ会等では、職種毎の打合せ会を開催し、就業上の情報交換や安全就業についての情報提供に努めた。 田山館については、再委託が出来なかった。 現金監査では、就業会員自らが出納や現金受領の相互確認を行うことで現金管理の適正化を高めた。 ②調査・研究事業では、分ち合い就業を推進し職種で169名の新規会員の交代が図れた。 また「公共施設利用アンケート調査結果」では、ほとんどの職種において、9割以上が75点以上の評価を得ているが一部職種では、25点という評価があり、注視する必要がある。「お客様満足度調査結果」では、個人・家庭から発注のある職種において、いずれも高い評価を得ている。「未就業会員意向調査結果」では、65.9%の会員が「就業意欲が大いにある」と回答し意欲はあるが、就業に結び付けられない状況が窺われる。地域活動委員会では地域班の見直し、地域班長の就任期間及び年齢上限の検討、広聴委員会で「シルバーすぎざなみ」の編集、既存PRの見直しや会員増強に向けたPR方法の検討、安全管理委員会で安全就業推進計画の作成等、女性部会委員会で作品販売、洋服のお直し、アレンジ服に係る運営等を実施した。 ③相談事業では、会員や一般高齢者も対象に各種相談を実施した。 ④研修・講習事業では「接客及び個人情報保護研修」の他3種の研修・講習を実施した。 ⑤普及啓発事業では、入会希望者への説明会を延べ27回、参加者409名中334名が入会した。広報活動では、就業開拓員6名を配置し個人宅へ取扱い職種を紹介するなど、仕事の発注増を図った。また、すぎ丸バスの車内放送や、作品販売、包丁研ぎ、折り紙などで区民センターまつりに参加し97,000枚を超えるチラシを配布する他、「広報すぎざなみ」へ58回の事業紹介記事を掲載しPRに努めた。 ⑥社会参加等支援事業では、「シルバーステップの手」事業、「ひざごぞうトーク」公開講座や「ファッションショー」「青梅街道清掃」などを実施した。 ⑦安全就業推進事業では、安全管理委員を中心に年間の安全就業推進計画に沿って実施した。また、今年度は新たに安全モデル職種を有料自転車駐車場に複数配置し、安全就業に取り組んだ。 </p>																																																					
平成27年度事業の実績を昨年度の実績と比較すると、事業収入は減で、就業延人員と年間就業率は微増となった。	<p> 平成27年度事業の実績を昨年度の実績と比較すると、事業収入は減で、就業延人員と年間就業率は微増となった。 契約に関する目標は、実契約件数8,469件、契約金額951,913千円で、年度末の実績は、実契約件数8,205件(達成率96.9%)、年間契約金額928,107千円(達成率97.5%)となった。就業に関する目標は、就業実人員2,170人、年間就業率70.0%、就業延べ日人員222,839人と設定し、未就業会員への就業意向調査や高齢者への特別相談、入会説明会を延べ27回開催した結果、実人員1,995人(前年度2,024人)、年間就業率71.8%(前年度69.9%)、就業延べ人員227,104、前年度226,524人となった。このうち、会員状況については、年度末会員数の目標3,100人に対し2,780人(前年度2,896人)、入会者数の目標350人に対し334人(前年度284人)と減少傾向となっている。 </p>																																																					
平成27年度の実績	<p> 平成27年度の実績 就業延べ日人員 227,104 年間就業率 71.8% 実就業員数 1,995人 契約金額 928,107,078円 実契約件数 8,205件 </p>																																																					

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	式・具体的内容	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	目標	
						目標値	目標年度
活動指標	① 月平均会員数	各月末会員数の平均値 年度内に会員の移動(入退会)があるため月平均会員数を採用	人	2,986	2,768	2,800	27
	② 延べ受託件数	月単位で実績のあった受託件数の累計 受託期間が1か年であって、毎月実績のあったものは12とカウント	件	18,410	18,337	18,300	27
	③ 就業延べ日人員	就業会員の年間総稼働日数で、日に1時間の就業であっても1人、丸 一日の就業であっても1人とカウント	人	227,811	226,524	222,839	27
	④ 社会奉仕活動登録・参加者数	「シルバースの手」及び「青梅街道清掃」の登録・参加者数の累計	人	610	614	1,000	27
	⑤ 協働事業の参加者数	ゆうゆう館協働事業の参加者数(浜田山館、和泉館、下高井戸館の3 館)	人	7,218	8,077	7,000	27
成果指標	⑥ 月平均就業率	各月の就業実人員計÷各月末会員数計	%	54.4	54.8	55.0	27
	⑦ 事業収入	事業収入＝配分金(就業会員の報酬)＋材料費(実費)＋事務費	千円	939,279	944,259	951,913	27
	⑧ 「シルバースの手」実施件数	地域での支え合い活動としての高齢者世帯へのボランティア活動の実 施件数	件	209	157	240	27
目標設定の考え方		事業分析(現状の分析・評価)					
<p>○「中長期方針2012」では、長期方針(平成24～28年度)として就業活動と地域貢献活動を二本柱に据え、平成26年度までの取組を踏まえ、特に就業活動において重要な課題となった適正就業の推進を目標とした。</p> <p>○事業の活動実績を表わす指標は、①月平均会員数、②延べ受託件数、③就業延べ日人員、④社会奉仕活動登録・参加者数、⑤協働事業の参加者数とし、具体的目標を単年度ごとに設定している。</p> <p>○成果指標として、⑥月平均就業率、⑦事業収入、⑧「シルバースの手」実施件数を設定した。</p> <p>○会員数と就業率については、年度末の値ではなく、より実体値に近い月平均値を採用している。</p> <p>○社会奉仕活動登録・参加者数は「シルバースの手」事業へのボランティア登録者数及び青梅街道清掃のボランティア活動参加者数を目標値として設定している。</p>		<p>○延べ受託件数は微増で、その傾向が就業延べ日人員に反映している。</p> <p>○就業には結びつきにくい会員の趣味や特技を活かして、ゆうゆう館協働事業での講座を開拓し、併せて未就業会員への就業提供を行なったが、就業実人員は前年度より29名減少した。一方で、会員数が減少したことにより月平均就業率は前年度比2.8ポイントの増となった。</p> <p>○労働者派遣法との関係から適正就業の徹底のため契約内容を精査したことによる請負・委任契約できる就業先の減少と、区立学校施設管理の受託校数の減少により、事業収入は減となった。</p> <p>○「シルバースの手」事業の実施については、区民や地域高齢者への事業内容の周知が必要であり、杉並区の広報を始め関係機関等への継続的なPRとともに地域班を活用した事業のPRに努めていく。また、生活支援サービスとの関連も視野に入れた事業取組も必要と考える。</p>					

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ（財務状況等の推移）

項目	算式・説明	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
総収入（経常収入）	(ア)	千円	1,131,541	1,100,035	1,120,381	1,123,661	1,111,763	
補助金収入		千円	177,862	177,358	175,216	173,766	178,201	
事業収入	事業収入＋掛金収入	千円	947,558	916,444	939,278	944,259	928,107	
うち	内 区からの受託事業費	千円	558,311	549,348	566,928	581,215	571,235	
	基本財産運用収入額	千円	0	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
総支出（経常支出）	(ウ)	千円	1,124,023	1,102,501	1,115,840	1,126,862	1,118,168	
総事業費		千円	1,072,307	1,049,681	1,066,597	1,074,184	1,063,632	
内	事業費	千円	924,935	902,010	922,319	923,989	906,993	
うち	事業に係る人件費	千円	147,372	147,671	144,278	150,195	156,639	
	内 区からの受託事業の事業費	千円	546,678	542,662	560,634	580,215	571,235	
	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	51,714	52,820	49,242	52,678	54,536	
	総管理費	千円	8,567	7,958	7,355	7,529	7,412	
	内 管理費	千円	43,147	44,862	41,887	45,149	47,124	
	管理に係る人件費	千円	190,519	192,533	186,165	195,344	203,763	
	総人件費	千円	26,129	26,348	25,680	28,140	26,574	
	内 区からの受託事業に係る人件費	千円	247,543	243,512	246,887	239,302	240,900	
資産	(エ)	千円	130,930	129,366	128,199	123,815	131,805	
負債		千円	116,613	114,146	118,688	115,487	109,095	
正味財産	資産－負債	千円	0	0	0	0	0	
基本財産額		千円	70	67	66	68	65	
総職員数	(シ)役員、派遣職員、固有職員の総数	人	1	1	1	1	1	
内	常勤役員数	人	16	15	14	15	15	
	非常勤役員数	人	0	0	0	0	0	
うち	派遣職員数	人	14	14	14	13	14	
	常勤固有職員数	人	39	37	37	39	35	
	非常勤固有職員数	人	36.7	35.1	35.8	35.2	34.9	
常勤換算職員数	(ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	230,282	228,227	227,811	226,524	227,104	
サービス利用年間延べ人数		人	6,275	6,502	6,363	6,435	6,507	
職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	円	4,477	4,381	4,123	4,168	4,087	
会員就業一人一日当り直接費	事業収入直接費÷就業延べ日人員	円	57,164	55,504	51,019	52,037	50,614	
受託一件当り直接費	事業収入直接費÷延べ受託件数	円	30,962	34,023	39,213	44,624	37,987	
会員一人当り管理・事業拡充費	管理・事業拡充費÷月平均会員数	円						

※ 千円単位の場合は千円未満を四捨五入する。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費（決算額）÷当初予算事業費額×100	%	98.9	98.5	109.7		
2 (才) 経常収支	経常収入（総収入）－経常支出（総支出）	千円	4,541	▲ 3,201	▲ 6,405		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.4	99.7	99.4		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	102.5	100.5	98.3		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	101.9	100.3	98.9		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	95.6	95.3	95.1		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	4.4	4.7	4.9		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	15.6	15.5	16.0		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	-	-	-		
10 区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 □補助金は含まず	%	52.6	54.0	53.7		
11 正味財産構成比率	正味財産÷（負債+正味財産）×100	%	48.1	48.3	45.3		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	-	-	-		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	16.7	17.3	18.2		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	2.8	2.8	2.9		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	2.8	3.6	3.8		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	7.9	▲ 5.9	▲ 3.8		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	4.5	4.7	4.6		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	26,236	26,825	26,593		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	1.8	▲ 1.3	0.0		通常増加が望ましい
20 (サ) 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	1,093,699	1,142,382	1,147,844.0		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	97.6	101.7	103.2		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入する。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

- ・経常収支の赤字は人件費等(定年退職金割増分)の増加及び事業収入の減収が主な原因である。
- ・公益認定法において収支状況は「収支相償」と定められており、今年度において過年度の剰余金も解消され収支相償を満たす結果となった。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計画性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	90
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	○	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	△	
分析・評価	○「中長期方針2012」の長期方針(平成24～28年度)に基づき、事業計画及び予算を策定した。		
	○年間事業の基本方針を地域特性の再認識、会員の増強、適正就業の推進、安全就業の推進の4項目とし、事業内容にある7つの事業についてそれぞれ取り組んだ。		
目的適合性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	88
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	△	
	○定款に定める目的及び公益認定の事項に沿って、事業計画及び予算を編成し事業を運営した。		
健全性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	90
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	○	
	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	△	
分析・評価	○上部団体(東京ごと財団)主催の職員研修への積極的参加や第3ブロック共同の職員研修を実施し、職員の資質及び事務対応力の向上を図った。		
	○各員会で事業内容等を検討し、理事会の決定を経て事業を運営している。		
分析・評価	○公益法人会計基準による会計処理を実行している。また、公認会計士による検査、監事による中間及び期末監査と現金を取り扱う就業現場の監査を実施している。		
	○自主財源となる事務費及び会費によって公益法人としての適正な運営水準を維持し、消耗品購入等経常コストを削減するなど自助努力を実施している。		
	○会員へ接客・個人情報保護研修(12回、196名)を実施する他、ホームページで公益法人としての基本情報及び情報公開を行っている。個人情報		
報の管理については、班会議・就業会員打合せ等で、引き続き会員に注意喚起を行う。			

財団等経営評価一経営分析Ⅱ(定性指標)

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効 率 性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	100
	16 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
	分析・評価	○予算執行状況を十分分析し、次年度に向け費用対効果に考慮した予算の見直しを検討した。 ○シルバニア事業専用の業務システムを軸にweb受注等を運用し効率化を図った。 ○事業規模の維持及び適正な人員配置を実施した。 ○専門員を配置し、シルバニア事業の基本である適正就業への対応力を高めた。 ○調査集計等を専門技量を有する会員へ委託し、コストダウンを図っている。	
経 済 性	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	90
	21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	△	
	22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○	
	24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○	
	分析・評価	○第3ブロック(6センター)内での情報交換や共同研修の開催により課題改善に繋がっている。 ○「杉並子育て応援券」取扱い事業所とし、サービス提供事業を実施している。 ○消耗品等物品ではネット販売を利用し、より安価な価格で購入している。常にコスト意識を持ち、法人運営に当たると必要がある。 ○シルバニア連合が運営するweb情報サイトへの情報提供を積極的に行い、PR経費の低減を図っている。 ○地域ニーズの高い職種(家事・育児サービス、除草)の受注対応強化のため、会員コーデイネーターを中心にグループによる仕事の手配を実施。また、区内事業者や団体との情報交換を行い、センターで実施するサービスの内容や利用方向について具体的なPRを実施。その他、ホームページの更新、PRチラシのポステイング、就業開拓員による個人宅への訪問等で仕事の発注増を図った。	

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	公益社団法人杉並区シルバー人材センター
総合評価	<p>地域特性の再確認、会員の増強、適正就業の推進、安全就業の推進の4項目を基本方針に掲げ、会員・役員・職員が力を合わせ総合的に取り組んだが、センターの状況は、社会経済情勢の変化の中でなかなか明るい兆しが見えない状態にあり、ここ数年とほぼ同様の状態に留まっている。</p> <p>個人からの発注に関しては、お客様満足度調査の結果から励ましや高い評価を得たが、家事援助や子育て支援の発注に対する供給は、担い手の不足から十分な対応とはいえない状況である。しかし、この分野は、地域での支え合いが今後ますます重要となる領域であるので、多くの会員の参加に期待を寄せている。</p> <p>会員数は、入会者数は伸びたものの退会者数が入会者数を上回る結果となり、会員数は減少傾向となっている。また、会員の状況は高齢化が進み、加齢や病気等の身体状況の変化による退会に加え、家族介護のための退会も増えている。</p> <p>就業の状況としては、企業・個人ともに発注される仕事量が小規模となる傾向がある。一方、センターでの就業の大前提である請負や委任による就業を実践するため、企業との契約内容の整理を更に進め、法令に沿った適正な就業に努めた。</p> <p>安全就業では、当初計画の通り安全モデル職種グループでのモデル事業や啓発事業を行ったが、残念ながら傷害事故・賠償事故ともに増加した。その原因の多くは不注意によるもので、特に傷害事故の原因の多くは単独の転倒で、日常生活においても会員一人ひとりの注意が必要となっている。</p>
取り組み・目標 今年度の目標	<p>杉並区が住宅地域である特性から生じる発注職種と希望職種の違いからのミスマッチや定年後の継続雇用の拡がり等により、新規入会者が伸び悩んでいる。この伸び悩みがもたらす登録会員の高齢化が今後の事業運営の課題である。</p> <p>また、事業実施の面では、法令遵守や適正就業の徹底が監督官庁からなお一層求められており、東京都シルバー人材センター連合(東京しごと財団)の指導の下、組織運営や就業の適正化に向けた取り組みの継続が重要となっている。</p> <p>そして、こうした課題や状況の影響から、事業実績や登録会員数の減少傾向の兆しはつきりと見え始めてきた。</p> <p>こうしたなか、今年度は公益社団法人としての社会的使命感を持ち、基本理念である「自主・自立」「共働・共助」の実現に向け、地域特性への対応、会員の増強、適正就業の推進の4項目を基本方針に掲げ、会員の誰もが笑顔を保ち、地域での存在感を絶やさず地域での存在感を高め、地域に喜ばれる活動を目指して行く。</p>
今後の団体 の長期的 的視点 のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・公益社団法人として、高齢者の就業活動と地域貢献活動の伸張を図る。 ・関係法令、諸制度及び公益法人会計基準に適合した事業運営及び組織運営に努める。 ・上記2つの活動の推進により、高齢者自身の生活を充実させることに貢献し、地域に信頼させる組織体を目指す。 ・家事・育児サービス分野での地域ニーズに応える体制整備を進め、介護保険制度改正による関連サービスによる基盤づくりを行う。 ・センターでの就業の大前提である請負や委任による就業を実践するため、センターと事業主との契約内容の適正化を進めるとともに、センターと会員との関係においても整理し、総合的な適正就業の推進を図る。
その他 (区への要望等)	<ul style="list-style-type: none"> ・財政支援 現行補助の継続交付をお願いする。 ・事業支援 杉並区からの発注業務は多くの会員の就業の場となっているので、今後も継続及び新規業務の発注をお願いする。特に、経験・知識の豊富な会員の活用として、管理分野の発注を希望する。 ・「シルバー一線の手」事業等の地域貢献活動の実施に伴う行政サービスとの連携や協力をお願いする。

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

所管 部 課係	保健福祉部高齢者施策課 いきがい活動支援係	電話番号 内線 1165	団体名	公益社団法人 杉並区シルバー人材センター
事業分析				
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	<p>○月平均会員数や、就業延べ日人員の目標値は「中長期方針2012」の目標を下回っているが、「中長期方針2012」が策定された平成24年4月以降、高齢者の雇用の安定等に関する法律の改正や、年金受給年齢の引き上げに伴い、高齢者の就労を取り巻く環境は大きく変化しており、妥当な目標値である。</p> <p>○「社会奉仕活動登録・参加者数」については、地域貢献活動の指標であるが、実績が伸び悩んでおり、活動が会員へ浸透していくよう工夫が必要である。</p> <p>○ゆうゆう館は平成28年度から2館の受託となったため、指標名、目標値とも再検討を望む。</p>			
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<p>○会員数が減少する中、延べ受託件数は昨年度を若干上回る結果となった。昨年度の調査によると、未就業会員の6割は「働く意欲は大いにある」と回答しているため、新規就業先の開拓等が必要である。</p> <p>○ゆうゆう館の受託については、平成27年度末で1館が終了し、平成28年度からは2館のみとなった。再受託できなかった結果を分析し、残る2館は継続できるよう検討が必要である。また、ゆうゆう館で就業してきた会員の受け皿となるような新規事業の構築を望む。</p> <p>○「シルバー孫の手」事業については、地域の支え合いの意義を踏まえ、さらなる周知と事業の拡大に努めていくことを望む。</p>			
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<p>○事業収入は減となったが、延べ受託件数は増加しており、発注が小規模になっているものと思われる。区からの受託収入も減っており、厳しい状況が続いている。</p> <p>○家事・育児サービスの分野においては、発注増に担い手が追いつかず、受注できないというミスマッチが生じているので、就業会員を増強し、事業収入の増につなげることを期待する。</p> <p>○平成27年度は定年退職者が3名あり、定年退職金割増分のうち一定程度を自主財源から支出したことが経費増の一因である。これ以外の人件費については、事務の効率化を図り超過勤務を減らす等の努力が必要である。</p>			
経営分析				
定量評価	<p>○事業収入を伸ばすことができず、ほとんどの指標で前年度を下回る結果となった。事業収入増のための方策を打ち出すとともに、管理にかかる経費について見直し、固定費を削減して経常収支を黒字に転じることができるよう、検討が必要である。</p> <p>○公益認定法に規定された「収支相償」の趣旨に沿って収支均衡を満たす経営を望む。</p>			
定性評価	<p>○「中長期方針2012」(平成24年度から28年度まで)では、「就業活動」と「地域貢献活動」の二本柱を掲げ、それぞれの方向性を示してきた。この間の社会経済情勢の変化や法改正などの環境変化を踏まえ、来年度以降の新たな経営方針の策定など計画性を持った経営を期待する。</p> <p>○会員の高齢化に伴い、仕事内容や提出書類についての説明や指示に誤解の生じないよう注意が必要となるので、理解しやすい書面を作成するなど工夫し、事務の効率化を図ることを求める。</p>			
二次評価(区経営評価)				
<p>今後の高齢者雇用対策について、高齢者の多様な就業ニーズを踏まえた就業機会を確保していく上で、シルバー人材センターの機能強化を図ることは重要である。杉並区シルバー人材センターは平成24年度に策定した「中長期方針2012」に基づき事業を進めてきたが、社会情勢の変化や、法令遵守が求められるなか、事業収入や受託件数等は目標値に届かない現状となっている。ただし、地域ニーズの高い家事支援・子育て支援サービス分野において、専門コーディネーターの配置や講習会の実施により受注増を図る等、目標達成に向けた努力をしていることは評価できる。来年度以降も、新たな方針を策定するなど、計画的に高齢者の就業機会の拡大に取り組むことを望む。</p> <p>就業活動と並んでシルバー人材センター事業の一翼を担う地域貢献活動として、平成24年度から始まった「シルバー孫の手」事業であるが、実績が伸びていない状況である。多くの会員が、地域の中で役に立っているという実感を得られるよう、積極的な活動を期待する。</p> <p>また、法改正により可能となった労働者派遣について、会員のニーズを踏まえた就業機会の拡大を図るためにも実施に向けた検討を行うことを望みたい。</p>				

5 (NPO)すぎなみ環境ネットワーク

平成28年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク			電話	5941-8701		
	基本財産	—		設立年月日	平成15年2月19日	所管部課	環境部環境課	
事業概要	事業目的			顧客(サービス対象)	事業内容			
	・環境・リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。 ・区民の生活環境の向上を図るとともに、活動を通して地球環境の保全、ひいては地球温暖化防止の一助となる事業を展開していく。			区内在住・在勤・在学の方	1. 環境保全及びリサイクルに関する普及啓発 2. 同情報の収集及び提供 3. 同調査研究 4. 集団回収の推進 5. 家具、衣料品等のリユース 6. エコ商品の普及 7. 小中学生環境学習・サミット支援 8. フリーマーケットの運営(試行) 9. 市民・他団体・行政等とのネットワーク構築			
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動指標	家具引き取り件数	区民の不要となった家具を引き取った数		件	1,816	1,578	1,661
		集団回収団体数	集団回収を行っている団体数		団体数	455	481	500
		衣料品販売所来店者数	来店者数(25・26年度はエコマーケット荻窪を含む)		人	24,277	24,367	22,503
	成果指標	家具販売件数	家具販売件数		件	2,766	2,800	2,505
集団回収回収量		自治会・集合住宅等の団体が回収した量		トン	6,860	6,867	6,684	
平成27年度の事業実績	①家具販売……………2,505件 ②衣料品販売……………57,308点 ③フリーマーケットの運営(試行)……1回・8区画 ④不用品情報コーナー……契約成立件数 149件 ⑤集団回収の推進……団体数:500 回収量:6,684t ⑥ディッシュ・リユース・システムの実施 9回 参加人数4,120人 ⑦かんきょうアイデア展……出品146点、参加小中校21校 来場者390人 ⑧普及啓発事業(ひろば高井戸)講座・講習会・講演会・観察会……102講座、講演会1回 受講者数 1,829人 ⑨普及啓発事業(環境情報館)講座・講習会・講演会・観察会……38講座、講演会4回、観察会4回、受講者数 920人 ⑩バス見学会……………3回 参加者数 89人 ⑪講師養成講座……1講座5回シリーズ 参加者51人 ⑫学校支援(含出張講座)…延べ104校 児童・生徒数 6,583人 ⑬小中学生環境サミット…12校 児童・生徒数739人 ⑭川ガキ復活講座…全9回 延べ63人 ⑮みどり事業……………参加者数 296人 ⑯小型電子機器等の選別・分解等事業…訓練生89人 処理量10,831Kg ⑰環境情報館・あんさんぶる荻窪の施設貸出管理 延べ4,798回							
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項	
		(ア) 総収入	千円	86,745	90,176	107,213		
		(イ) 受益者負担	千円	0	0	0		
		(ウ) 総支出	千円	87,700	92,425	97,919		
		(エ) 資産	千円	23,679	23,903	33,645		
		(オ) 経常収支	千円	▲ 955	▲ 2,249	9,294		
		(カ) 事業費比率	%	86.3	84.9	83.7		
		(キ) 管理費比率	%	13.7	15.1	16.3		
		(ク) 補助金収入依存度	%	4.1	4.4	5.8		
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	68.6	74.3	75.0		
	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	2,875	2,553	2,887			
	組織	(シ) 総職員数	人	59	63	63		
		(ス) 常勤換算職員数	人	28.6	33.2	34.7		
(セ) 常勤役員比率		%	3.5	2.8	2.9			
経営分析(定性評価)		平成25年度	平成26年度	平成27年度		定性評価レーダーチャート 		
		評価	評価	評価	得点			
	計画性	A	A	A	100			
	目的適合性	A	A	A	100			
	健全性	A	A	A	90			
	効率性	A	A	A	80			
経済性	A	A	A	90				
総合	A	A	A	460				

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

- ①自主事業の柱であるリユース家具収入は、販売面積の減少や工房・倉庫移転等の影響があったが、前年度比10%減にとどまり、衣料・食器は、前年比で増となった。これは、営業時間、営業日の拡大、季節毎のフェアの開催や在庫家具の写真紹介の充実、民間企業との連携による販路拡大、展示レイアウトの工夫等による結果である。
- ②講座・講習会は、区環境課との連携によるセミナーの開催や、電力自由化や建設中の清掃工場見学を含めた講演会等タイムリーなテーマでの企画に加え、夏休みを中心に子ども向けの講座も例年通り開催した。また、区への企画提案で始めた川ガキ復活講座や、植樹事業で取り組んだ都の海の森公園等へのバス見学会の実施なども区民から好評であった。
- ③小中学生や高校生を対象とした環境学習支援事業に加え、27年度から新規事業として、小中学生環境サミットへの学習・開催支援に取り組んだ。
- ④集団回収は新聞購読者減を反映し、回収量は減少傾向にあるが、27年度からの報奨金の一部改定や区と連携したPR等の結果、登録団体は19団体増加した。また、小型電子機器の選別・分解等業務や水銀体温計の拠点回収等と併せ、環境負荷の軽減、循環型社会の実現に取り組んだ。
- ⑤第21回かんきょうアイデア展は、初めて高井戸会場のみで開催したが、出展者・作品数とも前年度を上回り、来場者は390名だった。区立小中学校21校の応募によるすぐれた作品を顕彰し、環境問題への啓発に寄与した。
- ⑥あんさんぶる荻窪の貸室業務は、環境情報館移転に伴い貸出室数が前年度比減となり稼働率が77%になったが、コミュニティ活動拠点として活用されている。

経営分析

	定量評価	定性評価
【一次評価(団体経営評価)】	①經常収支は黒字となった。これは、収益事業が好調であったこと及び委託料、補助金の増によるものである。	計画性 ・事業推進にあたっては、区環境基本計画との整合性を確保して策定した「すぎなみ環境ネットワーク中期計画 第2期(平成23年度～27年度)」を予算に反映して推進した。 ・事業実績は、各事業毎に検証し翌年度の事業計画に反映させている。
	②事業収入が増となった主な理由は、収益事業の柱である家具販売は、環境情報館の高井戸への移転に伴い前年比減となったものの、衣料・食器販売が好調だったことによる。これは、移転以降、リサイクルひろば高井戸の営業日増(週5日から6日営業に増)や家具の写真販売の開始、フェアの開催、商品レイアウトの見直しなど営業拡大や収益向上に工夫をこらした結果と考えている。	目的適合性 ・法人の設立目的は、環境保全分野におけるリサイクル等の諸事業を行うことにより生活環境の向上を図り、地球環境の保全に寄与することであり、この目的に沿って、リユースの向上・環境保全に関する普及啓発・リサイクルの推進、ごみの減量等の事業を実施している。 ・各事業について、それぞれの事業委員会で、事業実施後のアンケート等も活用し、環境問題や住民ニーズの変化等を考慮して事業目標を設定し、企画・実施している。
	③平成26年4月の消費増税に伴う法人の租税負担増は、引き続き当法人が持続可能な経営を維持するうえでの課題である。	健全性 ・OJTを基本とした職員の指導育成、積極的な研修受講を進めた。一方、業務実施にあたっては、複数職場、ローテーション勤務に伴う情報不足や意思疎通を図るため、職場会議や朝ミーティング等を着実に実施し、課題解決に向けた組織の一体性確保に努めた。 ・財産管理や会計処理は、税理士の専門指導のもと、複数の職員体制で進めた。また、区の財政支援団体監査を受けたが、特段の指摘事項等はなかった。今後も安定的に事業を推進するため持続可能な法人経営を目標とした第3次中期計画を策定した。 ・個人情報の保護については具体的な事例を適宜周知し、職員への意識啓発を行う取組・研修を適切に行った。
	④平成27年度は、当初、当法人の事務所移転に伴う事業環境の影響が心配された。その中で、持続可能な法人経営を目標とし、平成28年度から5年間を計画年度とした「第3次中期計画」を策定した。27年度は、6年ぶりに黒字となったが、計画に基づき、リサイクルや環境保全に関する事業を行政やボランティア、他団体との協働・連携を強め着実に推進するため、今後も引き続き、事務改善に努め効率的な事業実施に取り組んで行く必要がある。	効率性 ・法人の事業推進にあたっては、新規受託事業に伴う人員増を除き職員・補助職員は前年と同じ人員体制とし、収益事業や各種事業実施において区民ボランティアの協力を得て実施した。 ・環境情報館の移転に伴う事務処理への影響を防止するため、荻窪と高井戸のPCネットワークの維持管理に努めたほか、経理事務の改善、事務処理の効率化に取り組んだ。 ・ホームページの維持管理や適正な経理事務の推進のため、担当職員と委託業者との連絡調整を密に進め、事務の効率化を図った。
		経済性 ・類似団体の調査・比較を27年度に実施したが、結果として参考となる事業は見当たらなかった。今後も、可能な調査は継続する。 ・委託や物品調達にあたっては、複数の見積、その他の比較情報を参考に、過去の実施状況を考慮するなど可能なコスト削減に取り組んだ。 ・事業収入の増加対策のため、ひろば高井戸で家具や衣料フェアを開催し、家具・衣料品等の販売増に努めるとともに、リユース品の寄付・販売に向けたPRを広報・ホームページを活用して実施した。更に、法人運営にあたって、企業の助成金を獲得するなど、収入確保のための努力を行った。

総合評価

当法人の設立目的である『市民の生活環境の向上と、地球環境の保全に寄与する』ことを実現するため、第2次中期計画に沿って、区からの受託事業と当法人の収益事業(自主事業)を中心に、環境に関する様々な事業に着実に取り組んだ。

その結果、27年度は、第一に、収支状況の四半期ごとのチェックや会議での収益事業の収支把握など、職員のコスト意識・目標管理の徹底に努め意識改革を図り、決算では、長年の課題であった法人の収支が、7年ぶりに改善した。また、27年11月、区の財政援助団体監査を受けたが、特に指摘事項等はなく、健全で適正な法人運営が実施されていることが確認された。

第二に、従来の受託事業(講座や講演会・施設見学会等)に加え、新たに受託した小中学生環境サミットやあんさんぶる荻窪の屋上管理運営業務を計画通り実施し、みどり事業では高井戸公園の維持管理支援を開始するなど、新規事業にも積極的に取り組み、事業を推進した。

第三に、収益事業においては、環境情報館の高井戸移転の影響を最小限に抑え、家具リユース事業を除く他の事業については予算を超える収入を確保した。

以上のような経営改善を図ることができ、更に、第2次中期計画は27年度が最終年度であったことから、新たな5か年を計画年次とする「第3次中期計画」を1年間の検討を経て策定し、今後の法人経営の基本方向を定めることができた。

【二次評価(区経営評価)】

平成26年12月の環境情報館(現、環境活動推進センター)の移転により、事業を取り巻く環境が大きく変化したが、リユース販売が好調であったことから經常収支黒字化を7年ぶりに実現し、また従来事業の継続や新規事業に取り組むなど、経営努力の成果が現れている。未だ、消費税増税に伴う租税負担増への対応や、他自治体における類似団体の経営状況調査などの課題もあるが、着実に対応していくものと期待する。

一方、高井戸地区を区内の環境活動の拠点にするという目標を踏まえると、環境活動推進センターを拠点として、その中心的な役割を担うことを期待される環境団体は、平成27年度中に4団体減少し35団体となり、活動するメンバーの固定化・高齢化が見受けられる状況である。高井戸地区で環境イベントを開催する機運が芽生えており、高井戸市民センターや杉並清掃工場と連携しつつ、魅力的なイベントを開催し、環境問題に関心を持つ人の裾野を広げていくことで、環境活動が活性化することが望まれる。そのとき、区内最大の環境団体として、すぎなみ環境ネットワークが積極的に関与していくことが期待される。

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅰ(事業概要)

団体名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク	電話	5941-8701
基本財産	0千円	所管部課	環境部環境課
区内在住・在勤・在学の方	平成15年2月19日		
顧客			<ul style="list-style-type: none"> ○ リユース事業…不要となった家具・食器・衣料品等を引き取り販売することにより、リユースを推進し資源の有効活用、ごみの減量化を図る。 ○ 不用品情報コーナーの運営…不用品を処分したい人とそれを必要とする人とをインターネット等で仲介・斡旋し、リユースを促進する。 ○ 集団回収の推進…古紙、ビン、缶等の資源を回収し、資源のリサイクルを推進するため、実施団体の支援や報奨金支給の基礎データ資料を作成する。 ○ デザイン・リユース・システムの実施…イベントにおける模擬店でごみを出さないよう、食器を洗って使いまわしをし、ごみの減量化と使い捨ての生活様式を改めつつかけづくりをする。食器等用具の貸出しと指導の実施。 ○ 講座、講習会等…リサイクルの視点から、洋服・着物のリメイク、廃油からの石鹸作り、堆肥作り等の講座・講習会、バス見学会を行い、資源の有効活用、物を大切に使うことや再利用の意識の高揚を図る。環境に係る普及啓発の視点から講座・講演会に加え、自然観察会やバス見学会などの自然・環境保護講座にも力を入れ、区民の環境意識の高揚を図る。 ○ 学校支援…区立小・中学校の総合的な学習の時間を活用し、ごみの学習やリサイクル体験、ヤゴ救出作戦、生き物調査、川調べ等の活動を通して環境リサイクルに対する意識の醸成を図る。 ○ 小中学生環境サミット(新堀事業)…小中学校の環境学習支援及び成果発表の開催支援。 ○ 川ガキ復活講座…1年を通して普福寺川をテーマに小学校3年生～中学生を対象に実施。 ○ みどり事業…東京都の海の森プロジェクトや勝沼城跡森林保全活動(青梅市)、区内公園の維持管理支援の実施。 ○ 小型電子機器等の選別・分解…区と連携して小型電子機器等の再資源化事業を、杉並区就労支援センター副練生を受け入れて実施。 ○ あんさんぶる荻窪の施設貸出管理…会議室等の貸出し、使用料の徴収等の実施。
事業内容			
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・リサイクルに関する諸事業の推進を通じて、区民の環境保全行動に寄与する。 ・区民の生活環境の向上を図るとともに、活動を通して地球環境の保全、ひいては地球温暖化防止の一助となる事業を展開していく。 		
事業規模	<ul style="list-style-type: none"> ①家具販売…2,505件 ②衣料品販売…57,308点 ③フリーマーケットの運営(試行)…1回・8区画 ④不用品情報コーナー…契約成立件数 149件 ⑤集団回収の推進…団体数:500 回収量:6,684t ⑥デザイン・リユース・システムの実施 9回 参加人数4,120人 ⑦かんきょうアイデア展…出品146点、参加小中学校21校 来場者390人 ⑧普及啓発事業(ひろば高井戸)講座・講習会・講演会・観覧会…102講座、講演会1回 受講者数1,829人 ⑨普及啓発事業(環境情報館)講座・講習会・講演会・観覧会…38講座、講演会4回、観覧会4回 受講者数 920人 ⑩バス見学会…3回 参加者数 89人 ⑪講師養成講座…1講座5回シリーズ 参加者51人 ⑫学校支援(含出張講座)…延べ104校 児童・生徒数 6,583人 ⑬小中学生環境サミット…12校 児童・生徒数739人 ⑭川ガキ復活講座…全9回 延べ63人 ⑮みどり事業…参加者数 296人 ⑯小型電子機器等の選別・分解等事業…訓練生89人 処理量10,831Kg ⑰環境情報館・あんさんぶる荻窪の施設貸出管理 延べ 4,798回 		
組織構成	<ul style="list-style-type: none"> ・理事 13人(常務理事が事務局長を兼務) ・監事 2人 ・運営委員 6人 ・事業委員 25人 ・会員総数 210人 ・事務局 11人(事務局長を除く) 		
平成27年度の事業実績			<ul style="list-style-type: none"> ①家具販売…2,505件 ②衣料品販売…57,308点 ③フリーマーケットの運営(試行)…1回・8区画 ④不用品情報コーナー…契約成立件数 149件 ⑤集団回収の推進…団体数:500 回収量:6,684t ⑥デザイン・リユース・システムの実施 9回 参加人数4,120人 ⑦かんきょうアイデア展…出品146点、参加小中学校21校 来場者390人 ⑧普及啓発事業(ひろば高井戸)講座・講習会・講演会・観覧会…102講座、講演会1回 受講者数1,829人 ⑨普及啓発事業(環境情報館)講座・講習会・講演会・観覧会…38講座、講演会4回、観覧会4回 受講者数 920人 ⑩バス見学会…3回 参加者数 89人 ⑪講師養成講座…1講座5回シリーズ 参加者51人 ⑫学校支援(含出張講座)…延べ104校 児童・生徒数 6,583人 ⑬小中学生環境サミット…12校 児童・生徒数739人 ⑭川ガキ復活講座…全9回 延べ63人 ⑮みどり事業…参加者数 296人 ⑯小型電子機器等の選別・分解等事業…訓練生89人 処理量10,831Kg ⑰環境情報館・あんさんぶる荻窪の施設貸出管理 延べ 4,798回

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	式・具体的内容	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	目標	
			1,816	1,578	1,661	目標値	目標年度
① 家具引き取り件数	区民の不要となった家具を引き取った数	件	1,816	1,578	1,661	1,710	27
② 集団回収団体数	集団回収を行っている団体数	団体数	455	481	500	494	27
③ 衣料品販売所来店者数	来店者数(25・26年度はエコマーケット菟庭を含む)	人	24,277	24,367	22,503	21,091	27
④ 講座・講習会参加者数	講座・講習会等の参加者	人	2,303	2,368	2,988	2,439	27
⑤ 貸室実績	環境情報館・あんさんぶる菟庭の貸室管理	延べ部屋数	5,489	4,616	4,798	4,000	27
⑥ 家具販売件数	家具販売件数	件	2,766	2,800	2,505	2,355	27
⑦ 集団回収回収量	自治会・集合住宅等の団体が回収した量	トン	6,860	6,867	6,684	7,168	27
⑧ 貸室稼働率	あんさんぶる菟庭の貸室稼働率	%	87	84	77	86	27
活動指標		事業分析(現状の分析・評価)					
成果指標		<p>28年度の目標値は、区立施設再編整備計画による環境情報館の移転(菟庭から高井戸へ)の影響が平準化したことから、27年度を基礎に、「すぎなみ環境ネットワーク第3次中期計画」の目標値を反映し設定した。</p> <p>①家具リユース事業の引き取り件数、販売件数については、過去3か年の実績及び中期計画の販入を勘案し設定した。</p> <p>②集団回収については、区実行計画を反映し、団体数は実施団体数の増加率と同じく2.8%の伸びを見込み、また、回収量は中期計画の目標値とした。</p> <p>③衣料品販売については、移転に伴うエコマーケット菟庭の廃止、菟庭と高井戸で開催していたフリーマーケットの廃止により集客環境が24年度までと同様になったことから、22～24年度の3か年実績の平均値とした。</p> <p>④講座・講習会は、委託事業の見直しの中で、新規委託事業画像となったことに伴う講座数が減ったことから、27年度実績とほぼ同数とした。</p> <p>⑤あんさんぶる菟庭の貸室実績については、貸室が減った27年度実績に基づき、3%の伸びを見込み目標値を設定した。</p> <p>⑥あんさんぶる菟庭の貸室業務は、環境情報館移転に伴い貸出室数が前年度比減となり稼働率が77%になったが、コミュニティ活動拠点として活用されている。</p>					

杉並区財団等経営評価一事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

項目	算式・説明	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	80,722	80,149	86,745	90,176	107,213	
補助金収入		千円	3,953	3,628	3,525	3,962	6,271	
事業収入	事業収入+掛金収入	千円	76,290	76,048	82,246	84,635	100,190	
うち 区からの受託事業費		千円	49,886	50,849	53,750	57,715	72,349	
うち 基本財産運用収入額		千円	0	0	0	0	0	
うち 受益者負担	(イ)	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担比率	受益者負担÷総事業費	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	81,848	81,416	87,700	92,425	97,919	
総事業費		千円	71,675	70,503	75,684	78,473	81,930	
うち 事業費		千円	16,237	16,054	17,930	12,350	11,148	
うち 事業に係る人件費		千円	55,438	54,449	57,754	66,123	70,782	
うち 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円	49,886	50,850	51,736	54,791	58,069	
うち 総管理費		千円	10,171	10,913	12,009	13,953	15,990	
うち 管理費		千円	7,761	8,481	9,589	11,399	13,335	
うち 管理に係る人件費		千円	2,410	2,432	2,420	2,554	2,655	
うち 総人件費	事業に係る人件費+管理に係る人件費	千円	57,848	56,881	60,174	68,677	73,437	
うち 区からの受託事業に係る人件費		千円	55,438	58,419	47,811	49,526	52,245	
資産	(エ)	千円	25,001	23,794	23,679	23,903	33,645	
負債		千円	5,518	5,568	6,409	9,160	9,531	
正味財産	資産-負債	千円	19,483	18,226	17,270	14,743	24,113	
基本財産額		千円	0	0	0	0	0	
総職員数	(シ)役員、派遣職員、固有職員の総数	人	56	55	59	63	63	
うち 常勤役員数		人	1	1	1	1	1	
うち 非常勤役員数		人	14	13	13	14	14	
うち 派遣職員数	区からの派遣職員	人	0	0	0	0	0	
うち 常勤固有職員数		人	10	10	10	9	11	
うち 非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人	31	31	35	39	37	
うち 常勤換算職員数	(ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	31.4	28.6	28.6	33.2	34.7	
サービス利用年間延べ人数		人	157,074	163,476	169,895	169,500	177,699	
職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	5,007	5,716	5,940	5,113	5,121	
集団回収の事業費	事業費/利用団体数(年)	円	590	660	488	173	596	
不用品情報コーナー事業費	不用品情報コーナー事業費/紹介者数	円	1,349	1,938	1,559	1,385	2,079	
講座講習会事業	講座講習会担当職員人件費/参加者数	円	2,098	1,947	1,473	1,485	2,860	

※ 千円単位のものには千円未満を四捨五入、円単位のものには1円未満を四捨五入する。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費（決算額）÷当初予算事業費額×100	%	99.3	100.6	92.8		
2 (才) 経常収支	経常収入（総収入）－経常支出（総支出）	千円	▲ 955	▲ 2,249	9,294		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	98.9	97.6	109.5		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	100.0	10290.0%	118.4%		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	100.0	104.0	118.9		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	86.3	84.9	83.7		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	13.7	15.1	16.3		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	4.1	4.4	5.8		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	23.2	22.0	23.5		
10 区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 □補助金は含まず	%	68.4	69.8	70.9		
11 正味財産構成比率	正味財産÷（負債+正味財産）×100	%	72.9	61.7	71.7		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	-	-	-		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	68.6	74.3	75.0		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	3.5	2.8	2.9		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	6.0	5.5	6.0		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	▲ 5.3	▲ 10.3	▲ 8.2		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	3.7	3.8	3.2		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	2,875	2,553	2,887		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	▲ 4.0	▲ 10.6	27.8		通常増加が望ましい
20 (カ) 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	74,398	88,705	97,188		
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	85.8	98.4	90.6		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入する。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

①経常収支は黒字となった。これは、収益事業が好調であったこと及び委託料、補助金の増によるものである。
 ②事業収入が増となった主な理由は、収益事業の柱である家具販売は、環境情報館の高井戸への移転に伴い前年比減となったものの、衣料・食器販売が好調だったことによる。これは、移転以降、リサイクルひろば高井戸の営業日増(週5日から6日営業に増)や家具の写真販売の開始、フェアの開催、商品レライアウトの見直しなど営業拡大や収益向上に工夫をこらした結果と考えている。
 ③平成26年4月の消費税増税に伴う法人の租税負担増は、引き続き当法人が持続可能な経営を維持するうえでの課題である。
 ④平成27年度は、当初、当法人の事務所移転に伴う事業環境の影響が心配された。その中で、持続可能な法人経営を目標とし、平成28年度から5年間を計画年度とした「第3次中期計画」を策定した。27年度は、6年ぶりに黒字となったが、計画に基づき、リサイクルや環境保全に関する事業を行政やボランティア、他団体との協働・連携を強め着実に推進するため、今後も引き続き、事務改善に努め効率的な事業実施に取り組みに行く必要がある。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	○	100
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	○	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
分 析 ・ 評 価	・事業推進にあたっては、区の環境基本計画との整合性を確保して策定した「すぎなみ環境ネットワーク中期計画 第2期(平成23年度～27年度)」を予算に反映して推進した。		
	・事業実績は、各事業毎に検証し翌年度の事業計画に反映させている。		
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	100
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
	・法人の設立目的は、環境保全分野におけるリサイクル等の諸事業を行うことにより生活環境の向上を図り、地球環境の保全に寄与することであり、この目的に沿って、リユースの向上・環境保全に関する普及啓発・リサイクルの推進、ごみの減量等の事業を実施している。		
・各事業について、それぞれの事業委員会で、事業実施後のアンケート等も活用し、環境問題や住民ニーズの変化等を考慮して事業目標を設定し、企画・実施している。			
健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	△	90
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	○	
	14 個人情報の管理と情報公開は適正に行われているか。	○	
分 析 ・ 評 価	・OJTを基本とした職員の指導育成、積極的な研修受講を進めた。一方、業務実施にあたっては、複数職場、ローテーション勤務に伴う情報不足や意思疎通を図るため、職場会議や朝ミーティング等を着実に実施し、課題解決に向けた組織の一体性確保に努めた。		
	・財産管理や会計処理は、税理士の専門指導のもと、複数の職員体制で進めた。また、区の財政支援団体監査を受けたが、特段の指摘事項等はなかった。今後、安定的に事業を推進するため持続可能な法人経営を目標とした第3次中期計画を策定した。		
・個人情報の保護については具体的な事例を適宜周知し、職員への意識啓発を行う取組・研修を適切に行なった。			

財団等経営評価－経営分析Ⅱ(定性指標)

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効率性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	80
	16 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	△	
	17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	△	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の事業推進にあたっては、新規受託事業に伴う人員増を除き職員・補助職員は前年と同じ人員体制とし、収益事業や各種事業実施において区民ボランティアの協力を得て実施した。 ・環境情報館の移転に伴う事務処理への影響を防止するため、荻窪と高井戸のPCネットワークの維持管理に努めたほか、経理事務の改善、事務処理の効率化に取り組んだ。 ・ホームページの維持管理や適正な経理事務の推進のため、担当職員と委託業者との連絡調整を密に進め、事務の効率化を図った。 		
	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	経済性
21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○		
22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○		
23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	△		
24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○		
分析・評価	<ul style="list-style-type: none"> ・類似団体の調査・比較を27年度に実施したが、結果として参考となる事業は見当たらなかった。今後も、可能な調査は継続する。 ・委託や物品調達にあたっては、複数の見積、その他の比較情報を参考に、過去の実施状況を考慮するなど可能なコスト削減に取り組んだ。 ・事業収入の増加対策のため、ひろば高井戸で家具や衣料フェアを開催し、家具・衣料品等の販売増に努めるとともに、リユース品の寄付・販売に向けたPRを広報・ホームページを活用して実施した。更に、法人運営にあたって、企業の助成金を獲得するなど、収入確保のための努力を行った。 		

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

団体名称	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク
総合評価	<p>当法人の設立目的である『市民の生活環境の向上と、地球環境の保全に寄与する』ことを実現するため、第2次中期計画に沿って、区からの受託事業と当法人の収益事業(自主事業)を中心に、環境に関する様々な事業に着実に取り組んだ。</p> <p>その結果、27年度は、第一に、収支状況の四半期ごとのチェックや会議での収益事業の収支把握など、職員のコスト意識・目標管理の徹底に努め意識改革を図り、決算では、長年の課題であった法人の収支が、7年ぶりに改善した。また、27年11月、区の財政援助団体監査を受けたが、特に指摘事項等はなく、健全で適正な法人運営が実施されていることが確認された。</p> <p>第二に、従来の受託事業(講座や講演会・施設見学会等)に加え、新たに受託した小中学生環境サミットやあんさんぶる荻窪の屋上管理運営業務を計画通り実施し、みどり事業では高井戸公園の維持管理支援を開始するなど、新規事業にも積極的に取り組み、事業を推進した。</p> <p>第三に、収益事業においては、環境情報館の高井戸移転の影響を最小限に抑え、家具リユース事業を除く他の事業については予算を超える収入を確保した。</p> <p>以上のような経営改善を図ることができ、更に、第2次中期計画は27年度が最終年度であったことから、新たな5か年を計画年次とする「第3次中期計画」を1年間の検討を経て策定し、今後の法人経営の基本方向を定めることができた。</p>
取組み・目標 今年度の目標	<p>持続可能な法人経営を目標に第3次中期計画を策定し、28年度はその初年度となることから、この計画に基づく5分野30計画、71事業をすべて予算化し、当法人の目的である区民の生活環境の向上と地球環境の保全に寄与するため、次の事業を柱に取り組む。</p> <p>第一に、今年度から小中学生の作品発表を軸としたかんきょうアイデア展や、フリーマーケットの再開が新たな活性化事業に位置付けられ、更に、杉並清掃工場の再稼働を視野に35の環境団体による環境イベントの検討を開始することから、区立環境活動推進センターの活性化を推進し、環境情報発信拠点としての充実に取り組む。</p> <p>第二に、講座・講演会等の実施は、タイムリーなテーマの選択、参加しやすい日程設定、区民参加を促進するセミナー形式など実施方法も工夫し、区民が環境配慮行動に積極的に取り組む契機となるような時宜を得た事業企画のより一層の充実を努めていく。</p> <p>第三に、家具・衣料品等の収益事業については、様々な媒体を活用したPRや販売方法の工夫・収入増に努め、法人の運営基盤安定化を図る。</p> <p>第四に、引き続き経営改善を図るため、事務改善や事業の見直しなど効率的な法人経営に取り組む。</p>
今後・長期的視点 のあり方	<p>これまで、当法人では、リサイクル、次世代への環境学習や普及啓発、みどりの保全の3つの分野を中心に活動し成果を上げてきた。第3次中期計画を策定する中で、持続可能な法人運営の継続が最大の課題であったが、27年度決算において7年ぶりに経営が改善された。</p> <p>しかし、30年度からのあんさんぶる荻窪の財産交換に伴う受託事業収入の大幅な減が見込まれることから、民間企業助成金に依存するみどり事業の財源確保も重要な課題であり、新たな受託事業や収益事業の強化による自主財源の確保の必要性は、急務の課題である。</p> <p>収益事業は様々な対策を講じ、環境情報館の高井戸移転の影響を最小限にとどめることができ、27年度の収支改善に貢献した。しかし、23年度以降、回復の兆しが見えていた収支が、26年度に悪化した計画事業を着実に推進しつつ、減収や増税時への確かな対応が必要とされている。また、当法人の活動に協力するボランティアや事業委員の高齢化、ITCを活用した情報発信などへの対応も、中期計画に沿って強力に推し進める必要がある。</p> <p>更に、長期的には、環境情報館の移転に伴う管理費・人件費の削減や、実施事業の見直し、受託事業の効率的な展開、高井戸を杉並区の環境情報発信拠点とするための取組の強化が課題である。</p>
(区への要望等) その他	<p>持続可能な法人運営を目標として定め、第3次中期計画で定めた受託事業である講座や講演会や、リサイクルを促進する自主事業などを着実に推進するため、下記の点について要望します。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①杉並清掃工場建て替え後の、当法人と杉並区、清掃工場、関係団体等との事業連携の具体化。 ②安定的・持続的経営の基盤となる自主事業の柱である、家具や衣料・食器販売の収益確保のための支援策。 ③環境情報館の移転に伴い、業務や事務執行体制に対応する受託事業費の充実。 ④みどり事業が安定して実施できる財政的支援。 ⑤30年度あんさんぶる荻窪の財産交換に伴う、就労を希望する補助職員の就労先の確保。

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

所管 部 課係	環境部環境課環境活動推進係	電話番号 3704	団体名	特定非営利活動法人 すぎなみ環境ネットワーク
事業分析				
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	<p>①すぎなみ環境ネットワーク第2次中期計画(平成23～27年度)に基づく取組実績について検証し、平成28年度からの第3次中期計画執行の参考とするとともに、絶えず目標の見直しを行うよう期待する。</p> <p>②講座・講習会については、電力システム改革やパリ協定など区民の関心が高いタイムリーなテーマを扱うとともに、環境問題に関心を持つ人の裾野を広げる視点で、「子育て」「介護」など様々なテーマと組み合わせた企画を行うなど、更なる工夫により目標を達成していくことが期待される。</p> <p>③環境活動推進センターの貸室は、隣接する高井戸市民センターや改築中の杉並清掃工場とも連携した事業展開等を通じて魅力的なプランニングを行い、貸室稼働率の目標値を向上していくことを期待する。</p>			
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<p>①家具、衣料、雑貨のリユース事業は、営業時間・営業日の拡大やフェアを実施することにより、環境活動推進センター移転に伴う販売面積減少にもかかわらず好調であったことは、団体の努力によるものと評価できる。</p> <p>②集団回収量が減少傾向を示すなか、啓発活動の効果もあり、登録団体数が増加したことは評価できる。今後も目標達成に向け、一層の努力に期待する。</p> <p>③貸室は、あんさんぶる荻窪と環境活動推進センターで実施している。あんさんぶる荻窪は稼働率が77%と比較的高いが、施設閉鎖まで2年を切っており、今後、環境活動推進センターが利用の中心となるような運営方法の工夫に期待する。</p>			
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<p>リユース販売は、販売面積が減少したにも関わらず、営業時間・営業日の増加、フェアの開催、カタログ販売の実施や商品レイアウトの変更など、様々な改善努力が見受けられ、最終的に経常収支が7年ぶりに黒字に転じたことは高く評価できる。継続に期待したい。</p> <p>補助金及び区委託費が増加しており、補助金収入依存度及び区委託事業依存度が増加していることから、収益事業と合わせて黒字化に一定の貢献をしていると考えられる。今後、依存度を増加させないため、更なる収益事業比率向上のための経営努力に取り組むことを期待する。</p>			
経営分析				
定量評価	<p>収益事業における収益が改善されたことで、経常収支は黒字化した。一方、販売価格は平成26年4月の消費税増税分を価格に上乗せできていない。これは販売価格を内税表示としていることが原因と推察される。購入者に対し適切な税負担を求めるとともに、販売価格自体を値上げしているわけではないことを明示するためにも、外税方式による会計を行うことを検討する必要がある。</p> <p>他事業については、従来の委託事業に加え、新たに小中学生環境サミット、あんさんぶる荻窪の屋上管理運営業務や高井戸公園の維持管理業務を受託するなど、新規事業に積極的に取り組んでいる。</p>			
定性評価	<p>平成26年12月の環境情報館(現、環境活動推進センター)の移転により、事業を取り巻く環境が大きく変化した。従来事業を維持・継続するだけでなく、経常収支黒字化や新規事業への取組みが実現しており、団体の自己分析にある「定性指標」が高得点であることは、区としても評価をすべきところである。</p> <p>今後も消費税増税に伴う租税負担増への対応や、他自治体における類似団体の経営状況調査などを行い、経営改善と安定化の努力を継続されることを期待する。</p>			
二次評価(区経営評価)				
<p>平成26年12月の環境情報館(現、環境活動推進センター)の移転により、事業を取り巻く環境が大きく変化した。リユース販売が好調であったことから経常収支黒字化を7年ぶりに実現し、また従来事業の継続や新規事業に取り組むなど、経営努力の成果が現れている。未だ、消費税増税に伴う租税負担増への対応や、他自治体における類似団体の経営状況調査などの課題もあるが、着実に対応していくものと期待する。</p> <p>一方、高井戸地区を区内の環境活動の拠点にするという目標を踏まえると、環境活動推進センターを拠点として、その中心的な役割を担うことを期待される環境団体は、平成27年度中に4団体減少し35団体となり、活動するメンバーの固定化・高齢化が見受けられる状況である。高井戸地区で環境イベントを開催する機運が芽生えており、高井戸市民センターや杉並清掃工場と連携しつつ、魅力的なイベントを開催し、環境問題に関心を持つ人の裾野を広げていくことで、環境活動が活性化することが望まれる。そのとき、区内最大の環境団体として、すぎなみ環境ネットワークが積極的に関与していくことが期待される。</p>				

6 杉並区交流協会

平成28年度杉並区財団等経営評価表

団体概要	名称	杉並区交流協会			電話	5378-8833			
	基本財産	—	設立年月日	平成18年4月1日	所管部課	区民生活部文化・交流課			
事業概要	事業目的				顧客(サービス対象)		事業内容		
	「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」ことを基本理念として、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上、を3つの柱に基本理念の実現を目指す。				区内在住外国人及び区民		①在住外国人への支援に関する事業 ②国内外の自治体交流の促進に関する事業 ③多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業 ④その他協会の目的を達成するための事業		
事業評価指標	指標名		算式・内容		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	活動指標	外国人相談実施回数	外国人サポートデスク等の実施回数		回	197	188	194	
		交流事業等実施回数	国内・国際友好都市との交流事業及び交流イベントの実施回数		回	22	22	27	
		会員数	登録会員(個人)の数		人	210	221	226	
	成果指標	外国人相談件数	外国人サポートデスク等における相談件数		件	191	194	148	
		交流事業等参加者数	国内・国際友好都市との交流事業及び交流イベントの参加者数		人	3,622	5,403	7,373	
平成27年度の事業実績	1、在住外国人への支援に関する事業 2,653人 ・ウエルカムパーティーの実施 5月 232人 ・外国人とのコミュニケーション講座 166人 ・語学ボランティアスキルアップ講座 85人 ・外国人相談・専門家相談会 148人 ・語学ボランティアの派遣 124人 ・日本語教室への支援 延べ 1,898人 2、国内外の自治体交流の促進に関する事業 499人 ・台湾台北市阿波おどり訪問 67人 ・ウィロビー市友好提携25周年記念訪問 14人 ・交流自治体への交流ツアー等の企画、実施・名寄市「音楽と交流の旅」東京名寄会と共催事業 33人 ・交流自治体への阿波踊りの派遣(名寄市、東吾妻町、青梅市、南伊豆町)、高円寺阿波踊りの受入れ 337人 ・南相馬市交流自治体フェア参加 10人 ・中学生親善野球大会台湾応援ツアー 22人 ・すぎなみ地域お越し協力隊小千谷市モニターツアー 16人				3、多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業 4,221人 ・海外文化セミナー(台湾まるごとフェア) 3,605人 ・すぎなみフェスタへの参加 26人 ・外国語コミュニケーション講座の開催(英語) 52人 ・ドイツ語講座 11人 ・フィンランドフェア 335人 ・異文化理解講座(中国の今、日本の今) 31人 ・日本語スピーチ大会の開催 161人 4 その他協会の目的を達成するための事業 ・広報及び情報の提供に関する事業 ・交流ニュースの発行 年4回 8,500部 ・ニュースレターの発行 年8回 各1,500部 ・ホームページ・フェイスブック等の運営 アクセス 9,000件 ・調査・支援事業 各種事業でアンケート調査を実施。 ・協会会員数 226人 法人1団体 レターフレンド 241人 ・コミュかるショップの運営及びコミュかるフェアの開催(9回)、出張販売(6回) ・コミュかるショップ売上額 16,573,253円				
経営分析(定量評価)	財務	項目	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項		
		(ア) 総収入	千円	39,849	37,804	48,007			
		(イ) 受益者負担	千円	1,273	963	963			
		(ウ) 総支出	千円	39,849	37,804	48,007			
		(エ) 資産	千円	5,580	8,500	5,599			
		(オ) 経常収支	千円	0	0	0			
		(カ) 事業費比率	%	79.2	71.9	78.7			
		(キ) 管理費比率	%	20.8	23.9	17.9			
		(ク) 補助金収入依存度	%	65.4	66.7	57.3			
		(ケ) 経常支出人件費比率	%	43.9	41.2	34.2			
	(コ) 職員一人当たり事業収入	千円	1,886	1,711	2,787				
	(サ) 損益分岐点	千円	15,928	16,425	18,704				
	組織	(シ) 総職員数	人	22	22	22			
		(ス) 常勤換算職員数	人	7.3	7.3	7.3			
(セ) 常勤役員比率		%	0.0	0.0	0.0				
経営分析(定性評価)		平成25年度	平成26年度	平成27年度		定性評価レーダーチャート 			
		評価	評価	評価	得点				
	計画性	B	A	A	80				
	目的適合性	A	A	A	100				
	健全性	A	A	A	100				
	効率性	A	A	A	100				
	経済性	A	A	A	100				
総合	A	A	A	480					

※経営分析(定量評価)の「職員1人当たり事業収入」及び「常勤役員比率」の算定にあたっては、「常勤換算職員数」を用いる。

事業分析(現状の分析・評価)

- ①「外国人サポートデスク」は、在住外国人支援の重要な柱であり、今後も知識や経験が豊かなボランティアの協力を得て、相談体制の充実を図っていく必要がある。
- ②交流自治体との交流事業は、区民・市民の交流を主体としたツアーなどを実施し、高齢者を中心とした幅広い世代の区民が交流自治体を訪れ、市民交流を深める機会となっている。また、一部の交流自治体からは、杉並を訪問するツアーが計画され、実施に向けた協議・調整を行っている。
- ③会員数については、様々な事業の中で働きかけを行ったこともあり、僅かながら年々増加している。今後は、時代の変化に対応した会員制度の仕組みづくりなどを検討していく必要がある。

経営分析

定量評価	定性評価
<p>【一次評価(団体経営評価)】</p> <p>・事業収入は、事業参加者の増加等の理由により前年度より増額となった。今後も引き続き魅力ある事業を実施し、事業収入を増加していく必要がある。</p> <p>・コミュかるショップでは、様々なフェアの開催やPR方法の工夫で、前年に引き続き販売実績が伸びた結果、経常収入の伸長率が増加した。</p> <p>・今後も顧客志向に基づき、区民のニーズに合った商品等を販売するなど改善を図っていく。さらに事業での収入増に努め、補助金依存度を低下させていく方向である。</p>	<p>計画性</p> <p>○「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「地方との連携により、豊かな暮らしをつくる」という基本目標を定めており、この目的を達成するための様々な連携事業が計画化されている。そのうちの一部を交流協会が取り組む予定である。</p> <p>○事業計画及び収支予算については、事業終了後に事業実績の分析・評価を行い、区主管課と調整したうえで次年度計画に反映させている。</p>
	<p>目的適合性</p> <p>○すべて協会の設立目的に沿って事業を行っている。</p> <p>○前年度の事業内容等から参加者の意見・希望を把握し、目標を設定している。</p> <p>○各事業ごとに毎回参加者アンケートを実施し、顧客満足度を調査し、分析している。</p> <p>○区民要望、顧客満足度等の把握とともに、交流自治体等の意向にも配慮して事業を計画している。</p>
	<p>健全性</p> <p>○都や外部団体が主催する研修会等への積極的な参加や内部研修、職員ミーティングを充実させることにより、能力育成体制の充実を図っている。</p> <p>○規約に基づく運営管理に努める一方、職員とサポート委員のミーティングの回数を重ねることによって新たな事業展開、意思統一を図っている。</p> <p>○会計処理及び監査体制とも、規定に基づき実施しており、監査人の一人は税理士資格を有する外部専門家である。</p> <p>○収益事業の拡充に向け様々な工夫を積み重ねてきている。</p> <p>○規則等に基づき、個人情報の管理及び情報の公開を適切に行っている。</p>
	<p>効率性</p> <p>○前年度事業の分析・検証を行うとともに、その結果を翌年度事業に反映させている。</p> <p>○イベントは、多くのボランティアの協力を得て開催しており、人件費の削減を図っている。</p> <p>○事務のOA化を進めるとともに、会議や打合せ等の効率化に努めている。</p> <p>○HPの書換えや追加など委託できるものは積極的に委託を進め、コストダウンに努めている。</p>
	<p>経済性</p> <p>○他区やNPOの連絡会等を通じ、情報交換や意見交換を行って業務改善に生かしている。</p> <p>○年次計画策定時に見直しを行うとともに、事業執行時には、常にコストの削減に努めている。</p> <p>○必要最小限のものに限定するとともに、市場の動向に応じ適正価格による購入に努めている。</p> <p>○原則競争入札を行っている。</p> <p>○適正な受益者負担を基本に、事業計画を作成し事業展開を図っている。</p> <p>○コミュかるショップについては、適時商品の価格設定などを見直し、期末棚卸商品が少なくなるようにしている。</p>

総合評価

交流協会の目標である「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」ためには、人と人の交流を図る事業の推進、交流自治体との連携した事業展開が必要であると思われる。また、事業経費については、経営の効率化とともに受益者負担等収益事業のあり方をさらに高めていくなど、引き続き補助金収入依存度の低下に努めていく必要がある。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックが近づく中で、語学講座や外国人とのコミュニケーション講座受講を希望する区民が増えており、こうした講座を開催している交流協会に期待する声は今後益々高まることが予測される。

事業参加者数については、会場変更や事業内容、実施方法の見直し、PRの工夫などにより年々増加しているが、一方で参加者数に見合う会場確保が困難になっている。

コミュかるショップについては、9回のフェアの開催、6回の各種イベントへの出張販売のほか、販売商品の見直しなどにより、大幅に売り上げが増加した。

【二次評価(区経営評価)】

「杉並区まち・ひと・しごと創生」総合戦略事業を推進する中で、区と連携し交流自治体との交流事業に取り組む交流協会の果たす役割は大きく、交流自治体からも民間交流を推進する組織として期待されている。

区民が交流自治体を訪れる「交流自治体訪問バスツアー」は、郷土料理や農作業体験を通じた地元住民との交流など、様々な趣向を凝らした内容にリピーターの区民も多く、交流自治体の魅力を知り愛着を感じる良い機会となっている。このような魅力ある区民参加型の交流事業の取組を評価したい。今後も参加者へのアンケート結果を分析し、幅広い区民のニーズを踏まえた事業の継続を求めたい。

また、増加する在住外国人が安心・安全に生活できる環境づくりへの対応や東京オリンピック・パラリンピックを見据えた語学ボランティアのスキルアップ研修の充実や外国人とのコミュニケーション講座など、外国からの来街者を意識した取組は区内外から期待されており、更なる充実を図っていただきたい。

杉並区財団等経営評価－事業分析 I (事業概要)

団体名称		杉並区交流協会		5378-8833	
基本財産		—		区民生活部文化・交流課	
設立年月日		平成18年4月1日		電話	
顧客		区内在住外国人及び区民		所管部課	
事業目的		<p>「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」ことを基本理念として、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上、を3つの柱に基本理念の実現を目指す。</p>		<p>3 多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外文化セミナー(台湾まるごとフェア) すぎなみフェスタへの参加 外国語コミュニケーション講座の開催 ドイツ語講座 フィンランドフェア 異文化理解講座 日本語スピーチ大会の開催 <p>4 その他協会の目的を達成するための事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報及び情報の提供に関する事業 交流ニュースの発行 年4回 ニュースレター・フェイスブック等の運営 ホームページ・フェイスブック等の運営 調査・支援事業 各種事業でアンケート調査を実施。 会員制度の運営 コミュニカるショップの運営及びコミュニカるフェアの開催 	
事業規模		<p>平成27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 予算規模 49,749千円 会員数 個人226人、外国人241人、法人1団体 ボランティア 通訳・翻訳464人 理事会開催 3回 コミュニカる売上額 16,573,253円 事業概要 右記事業内容の通り 		<p>事業内容</p> <p>1 在住外国人への支援に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ウエルカムパーティーの実施 外国人とのコミュニケーション講座 語学ボランティアスキルアップ講座 外国人サポートデスクの実施 外国人のための無料専門家相談会の実施 語学ボランティアの派遣 日本語教室への支援 <p>2 国内外の自治体交流の促進に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 台湾台北市阿波おどり訪問 ウイロビー市友好提携25周年記念訪問 交流自治体への交流ツアー等の企画、実施 名寄市「音楽と交流の旅」東京名寄会と共催事業 交流自治体への阿波踊りの派遣(名寄市、東吾妻町、青梅市、南伊豆町)、高円寺阿波踊りの受入れ 南相馬市交流自治体フェア参加 中学生親善野球大会台湾応援ツアーの実施 すぎなみ地域お越し協力隊小千谷市モニターツアーの実施 	
組織構成		<p>理事 9人 ・ 監事 2人</p> <p>理事長1人、副理事長2人、常務理事1人(事務局長兼務)</p> <p>事務局長、事務局次長、固有職員4人、パート職員6人</p> <p>外国人相談員(英語4人、中国語4人、韓国語2人)</p> <p>サポート委員 22人</p>		<p>平成27年度の事業実績</p> <p>1 在住外国人への支援に関する事業 2,653人</p> <ul style="list-style-type: none"> ウエルカムパーティーの実施 232人 外国人とのコミュニケーション講座 166人 語学ボランティアスキルアップ講座 85人 外国人相談・専門家相談会 148人 語学ボランティアの派遣 124人 日本語教室への支援 延べ 1,898人 <p>2 国内外の自治体交流の促進に関する事業 499人</p> <ul style="list-style-type: none"> 台湾台北市阿波おどり訪問 67人 ウイロビー市友好提携25周年記念訪問 14人 名寄市「音楽と交流の旅」、東京名寄会と共催事業実施 33人 交流自治体への阿波踊りの派遣(名寄市、東吾妻町、青梅市、南伊豆町)、高円寺阿波踊りの受入れ 337人 南相馬市交流自治体フェア参加 10人 中学生親善野球大会台湾応援ツアー実施 22人 すぎなみ地域お越し協力隊小千谷市モニターツアーの実施 16人 <p>3 多文化共生社会の相互理解の向上に関する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 海外文化セミナー(台湾まるごとフェア) 3,605人 すぎなみフェスタへの参加 26人 外国語コミュニケーション講座の開催(英語) 52人 ドイツ語講座 11人 フィンランドフェア 335人 異文化理解講座(中国の今、日本の今) 31人 日本語スピーチ大会の開催 161人 <p>4 その他協会の目的を達成するための事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報及び情報の提供に関する事業 交流ニュースの発行 年4回 8,500部 ニュースレターの発行 年8回 各1,500部 ホームページ・フェイスブック等の運営 アクセス 9,000件 調査・支援事業 各種事業でアンケート調査を実施。 協会会員数 226人 法人1団体 レターフレンド 241人 コミュニカるショップの運営及びコミュニカるフェアの開催(9回)、出張販売(6回) コミュカるショップ売上額 16,573,253円 	

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅱ（事業評価指標）

指標名	指標的内容	単位	平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	目標	
						目標値	目標年度
活動指標	① 外国人相談実施回数	外国人サポートデスク等の実施回数	回	197	194	200	28
	② 交流事業等実施回数	国内・国際友好都市との交流事業及び交流イベントの実施回数	回	22	27	28	28
	③ 会員数	登録会員(個人)の数	人	210	226	250	28
	④						
	⑤						
成果指標	⑥ 外国人相談件数	外国人サポートデスク等における相談件数	件	191	148	200	28
	⑦ 交流事業等参加者数	国内・国際友好都市との交流事業及び交流イベントの参加者数	人	3,622	7,373	7,500	28
	⑧ 会員数の伸び率	当該年度会員数÷前年度会員数×100	%	110.5	105.2	120.0	28
目標設定の考え方			事業分析(現状の分析・評価)				
<p>① 在住外国人への支援を推進するため、引き続き「外国人相談実施回数」及び「外国人相談件数」を指標として設定した。また、毎月1回相談員会議を開催し、相談事例の報告や検討を行うことで相談員のスキルアップを図っている。</p> <p>② 昨年度が策定した「杉並区ひと・まち・しごと総合戦略」に基づき、体験型の交流ツアーを実施・受入するほか、今後さらに交流自治体間で幅広い交流を図っていく方向であり、目標値は参考値である。</p> <p>③ 会員数の増については、ホームページやフェイスブック等の情報発信を通して事業の取組み内容、事業参加者への会員の勧誘等により増加を図っているが、今後そのあり方も含め検討することとしている。それに合わせて目標設定についても検討する。</p>			<p>① 「外国人サポートデスク」は、在住外国人支援の重要な柱であり、今後も知識や経験が豊かなボランティアの協力を得て、相談体制の充実を図っていく必要がある。</p> <p>② 交流自治体との交流事業は、区民・市民の交流を主体としたツアーなどを実施し、高齢者を中心とした幅広い世代の区民が交流自治体を訪れ、市民交流を深める機会となっている。また、一部の交流自治体からは、杉並を訪問するツアーが計画され、実施に向けた協議・調整を行っている。</p> <p>③ 会員数については、様々な事業の中で働きかけを行ったこともあり、僅かながら年々増加している。今後は、時代の変化に対応した会員制度の仕組みづくりなどを検討していく必要がある。</p>				

杉並区財団等経営評価－事業分析Ⅲ(財務状況等の推移)

項目	算式・説明	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
総収入(経常収入)	(ア)	千円	31,684	29,892	39,849	37,804	48,007	
補助金収入		千円	26,334	22,202	26,053	25,219	27,515	
事業収入	事業収入＋掛金収入	千円	5,317	7,661	13,775	12,492	20,352	
うち	内 区からの受託事業費	千円	0	2,429	3,040	2,908	8,142	
	基本財産運用収入額	千円	0	0	0	0	0	
	うち	千円	1,185	892	1,273	963	2,922	
	受益者負担	%	5.1	4.1	4.0	3.5	7.7	
	受益者負担比率							
総支出(経常支出)	(ウ)	千円	31,684	29,892	39,849	37,804	48,007	
総事業費		千円	23,455	21,704	31,557	27,179	37,764	
内	事業費	千円	11,201	10,344	19,104	17,022	25,704	
うち	事業に係る人件費	千円	12,254	11,360	12,453	10,157	12,060	
	区からの受託事業の事業費	千円	0	2,429	3,040	2,908	8,142	
	総管理費	千円	8,228	8,188	8,292	9,034	8,604	
	内	管理費	2,238	3,187	3,258	3,601	4,268	
	管理に係る人件費	千円	5,990	5,001	5,034	5,433	4,336	
	総人件費	千円	18,244	16,361	17,487	15,590	16,396	
	内 区からの受託事業に係る人件費	千円	0	0	0	0	0	
資産	(エ)	千円	4,190	7,575	5,580	8,500	5,600	
負債		千円	4,190	7,575	5,580	8,500	5,600	
正味財産	資産－負債	千円	0	0	0	0	0	
基本財産額		千円	0	0	0	0	0	
総職員数	(シ)役員、派遣職員、固有職員の総数	人	24	24	22	22	22	
内	常勤役員数	人	0	0	0	0	0	
	非常勤役員数	人	10	10	10	10	10	
	派遣職員数	人	1	2	2	2	2	
	常勤固有職員数	人	0	0	0	0	0	
	非常勤固有職員数	人	13	12	10	10	10	
	常勤換算職員数	人	6.6	6.6	7.3	7.3	7.3	
サービス利用年間延べ人数	(ス)常勤職員の勤務時間に基づき職員数を算定	人	1,919	1,652	3,711	5,403	7,373	
職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数÷常勤換算職員数	人	290	250	508	740	1,010	
交流イベント一人当たりの事業費	イベント事業費÷参加者数(年度末)	円	18,630	11,832	5,147	3,150	3,486	
友好都市との交流事業一人あたりの事業費	友好都市交流事業費÷友好都市事業参加者数	円	9,608	6,295	14,925	7,570	24,567	

※ 千円単位の場合は千円未満を四捨五入、円単位の場合は1円未満を四捨五入する。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

杉並区財団等経営評価－経営分析Ⅰ（定量指標）

指標	算定式	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考	参考
1 事業費の対計画比率	全事業の事業費（決算額）÷当初予算事業費額×100	%	91.5	91.7	95.3		通常黒字が望ましい
2 (才) 経常収支	経常収入（総収入）－経常支出（総支出）	千円	0	0	0		通常黒字が望ましい
3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	100.0	100.0	100.0		通常100%以上が望ましい
4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	179.8	90.7	162.9		通常増加が望ましい
5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	133.3	94.9	127.0		通常増加が望ましい
6 (力) 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	79.2	71.9	78.7		通常増加が望ましい
7 (キ) 管理費比率	総管理費÷経常支出×100	%	20.8	23.9	17.9		通常減少が望ましい
8 (ク) 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	65.4	66.7	57.3		通常減少が望ましい
9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	23.7	17.1	16.0		通常増加が望ましい
10 区委託事業依存度	区からの受託事業費÷総事業費×100 □補助金は含まず	%	9.6	10.7	21.6		通常減少が望ましい
11 正味財産構成比率	正味財産÷（負債+正味財産）×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
13 (ケ) 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	43.9	41.2	34.2		通常減少が望ましい
14 (セ) 常勤役員比率	常勤役員数÷常勤換算職員数×100	%	0.0	0.0	0.0		通常減少が望ましい
15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	0.0	0.0	0.0		通常減少が望ましい
16 管理費比率の削減率	(1－当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	24.0	▲ 14.8	25.0		通常増加が望ましい
17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	7.1	4.4	8.6		通常1回以上が望ましい
18 (コ) 職員1人あたり事業収入	事業収入÷常勤換算職員数	千円	1,886	1,711	2,787		通常増加が望ましい
19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	0.0	0.0	0.0		通常増加が望ましい
20 (サ) 損益分岐点	固定費÷{1－(変動費÷総収入)}	千円	15,928	16,425	18,704.0		通常減少が望ましい
21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	40.0	43.4	39.0		通常90%未満が望ましい

※金額は、千円未満を四捨五入する。%及び回数については、小数点以下第2位を四捨五入する。

経営分析・定量評価

・事業収入は、事業参加者の増加等の理由により前年度より増額となった。今後も引き続き魅力ある事業を実施し、事業収入を増加していく必要がある。
 ・コミュニケーションでは、様々なフェアの開催やPR方法の工夫で、前年に引き続き販売実績が伸びた結果、経常収入の伸長率が増加した。
 ・今後も顧客志向に基づき、区民のニーズに合った商品等を販売するなど改善を図っていく。さらに事業での収入増に努め、補助金依存率を低下させていく方向である。

財団等経営評価－経営分析Ⅱ（定性指標）

○：十分できている、△：おおむねできている、×：できていない

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか。	△	80
	2 中長期経営計画に、事業ごとの具体目標(数値目標)が設定されているか。	△	
	3 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか。	○	
	4 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって、区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか。	○	
	5 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が、次年度以降の計画へ反映されているか。	○	
分析・評価	○「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「地方との連携により、豊かな暮らしをつくる」という基本目標を定めており、この目的を達成するための様々な連携事業が計画化されている。そのうちの一部を交流協会が取り組む予定である。 ○事業計画及び収支予算については、事業終了後に事業実績の分析・評価を行い、区主管課と調整したうえで次年度計画に反映させている。		
目 的 適 合 性	6 事業内容と団体の設立目的が合致しているか。	○	100
	7 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か。	○	
	8 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか。	○	
	9 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に、顧客のニーズを調査・分析しているか。	○	
分析・評価	○すべて協会の設立目的に沿って事業を行っている。 ○前年度の事業内容等から参加者の意見・希望を把握し、目標を設定している。 ○各事業ごとに毎回参加者アンケートを実施し、顧客満足度を調査し、分析している。 ○区民要望、顧客満足度等の把握とともに、交流自治体等の意向にも配慮して事業を計画している。		
健 全 性	10 管理者及び職員の能力育成体制が整備されているか。	○	100
	11 意思決定及び業務の妥当性を確保するための管理体制ができているか。	○	
	12 財産管理や会計処理が適正に行われているか。また、監査の体制が整備されているか。	○	
	13 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか。	○	
分析・評価	○都や外部団体が主催する研修会等への積極的な参加や内部研修、職員ミーティングを充実させることにより、能力育成体制の充実を図っている。 ○規約に基づく運営管理に努める一方、職員とサポーター委員のミーティングの回数を重ねることによって新たな事業展開、意思統一を図っている。 ○会計処理及び監査体制とも、規定に基づき実施しており、監査人の一人は税理士資格を有する外部専門家である。 ○収益事業の拡充に向け様々な工夫を積み重ねてきている。		

財団等経営評価－経営分析Ⅱ(定性指標)

分野	指標	評価	分野の点数(100点)
効率性	15 予算節約度の原因分析結果が、業績改善へ結びつけられているか。	○	100
	16 人件費を削減するための工夫が凝らされているか。	○	
	17 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	18 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか。	○	
	19 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか。	○	
分析・評価	○前年度事業の分析・検証を行うとともに、その結果を翌年度事業に反映させている。 ○イベントは、多くのボランティアの協力を得て開催しており、人件費の削減を図っている。 ○事務のOA化を進めるとともに、会議や打合せ等の効率化に努めている。 ○HPの書換えや追加など委託できるものは積極的に委託を進め、コストダウンに努めている。		
	20 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	100
21 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○		
22 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか。	○		
23 交渉や入札等により、外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか。	○		
24 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか。	○		
分析・評価	○他区やNPOの連絡会等を通じ、情報交換や意見交換を行って業務改善に生かしている。 ○年次計画策定時に見直しを行うとともに、事業執行時には、常にコストの削減に努めている。 ○必要最小限のものに限定するとともに、市場の動向に適切に価格による購入に努めている。 ○原則競争入札を行っている。 ○適正な受益者負担を基本に、事業計画を作成し事業展開を図っている。 ○コミュニケーションについては、適時商品の価格設定などを見直し、期末棚卸商品が少なくなっている。		
	25 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか。	○	

杉並区財団等経営評価(団体総合評価)

杉並区交流協会	
総合評価	<p>交流協会の目標である「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」ためには、人と人の交流を図る事業の推進、交流自治体との連携した事業展開が必要であると思われる。また、事業経費については、経営の効率化とともに受益者負担等収益事業のあり方をさらに高めていくなど、引き続き補助金収入依存度の低下に努めていく必要がある。</p> <p>2020年の東京オリンピック・パラリンピックが近づく中で、語学講座や外国人とのコミュニケーション講座受講を希望する区民が増えており、こうした講座を開催している交流協会に期待する声は今後益々高まることが予測される。</p> <p>事業参加者数については、会場変更や事業内容、実施方法の見直し、PRの工夫などにより年々増加しているが、一方で参加者数に見合う会場確保が困難になっている。</p> <p>コミュニティショップについては、9回のフェアの開催、6回の各種イベントへの出張販売のほか、販売商品の見直しなどにより、大幅に売り上げが増加した。</p>
取組・目標 今年度の目標	<p>交流協会は、平成26年度から交流協会のミッションをより明確にするために「人と人、地域と地域をつなぎ、活力ある地域社会を実現する」として、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上を3つの柱として事業を推進している。</p> <p>今年度は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えて、外国人とのコミュニケーションに関する基礎知識や異文化理解を学ぶ「外国人おもてなし語学ボランティア講座」を新たに開催するほか、台湾や小千谷市など国内外の交流都市への訪問ツアーを実施し、訪問先での異文化体験や田舎暮らし体験する機会を提供していく。また、「まるごと台湾フェア」や海外文化セミナー(ブータン)の開催を通じて、それぞれの国の歴史や文化を紹介し理解を深める。</p>
今後の中・長期的 団体のあり方 の視点	<p>昨年、区が策定した「杉並区まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、交流自治体との連携事業が計画化され、交流自治体体験ツアーなど交流協会が実施する事業が含まれているため、「地方との連携により、豊かな暮らしをつくる」ことを意識し、区と共に交流自治体と更なる連携を図っていく。</p> <p>近づく東京オリンピック・パラリンピックに向け、語学・通訳ボランティアの育成や英語などの語学講座を開催し、東京2020年大会に向けた気運の醸成を図るとともに、区に訪れる外国人の受入体制の充実を図り、住宅都市杉並らしい国際交流を推進していく。</p>
その他 (区への要望等)	

杉並区財団等経営評価(二次評価表)

所管 部 課係	区民生活部文化・交流課	電話番号 3785	団体名	杉並区交流協会
事業分析				
目標設定の 考え方 (活動指標・ 成果指標)	<p>「人と人 地域と地域をつなぐ 杉並区交流協会」の基本理念を定めて、①在住外国人への支援、②国内外の自治体交流の推進、③多文化共生社会の相互理解の向上、を3つの柱としてミッションの実現を目指している。この柱に沿い、年間を通じて様々なイベントを開催し、多くの区民を集めており、積極的な事業活動を行っていることは評価できる。現行の活動指標及び成果指標については、在住外国人の増加に伴う多国籍化、東京オリンピック・パラリンピックなど外国からの来街者増加への対応などによる事業の見直しとともに、より適切な指標への変更を検討する必要がある。</p>			
事業分析 (現状の分析・ 評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・区の外国人相談を補完している外国人サポートデスクは、在住外国人支援の大きな柱であり、在住外国人が増加している状況から、27年度は一時的に減少したものの相談件数は今後増加することが予測される。区政相談課と連携し、更なる充実を望みたい。 ・毎年、交流協会では、特色ある交流自治体訪問ツアーを実施し、区民から好評を得ているが、総合戦略の計画の中で、体験型の交流自治体訪問ツアーを実施することとなり、交流協会のこれまで培ってきた経験を基に魅力あるツアーを実施し、参加者と交流自治体の住民同士の交流が深まることを期待したい。 ・コミュかるショップについては、定期的なフェアの開催や売れ筋商品の紹介などと共に商品の陳列を変えていくなどの工夫をして客層を増やした結果、売上げが増加した。平成27年度にも様々なイベントを開催し、更にコミュかるショップのイメージアップと売上増を目指していく。 			
財務状況等の 推移 (財務状況 ・組織 ・サービス ・コスト)	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者負担という考え方を基本にして事業展開をしているが、留学生を対象とした事業は、負担感の少ない参加費設定などが必要となっている。 ・引き続き収益確保に向けた取組が課題となっており、今後も補助金依存率を低下させる仕組みづくりが必要である。 ・各事業ごとに毎回実施している参加者アンケート調査で顧客満足度、事業内容を分析しているが、こうしたアンケートを今後も継続し、サービス向上に努めるべきである。 ・今後は、多言語に対応した日本での生活習慣や教育等の生活相談や、言語学習の機会をより多く設けるなど、きめ細かく利用しやすいサービスの提供に努める必要がある。また、外国人からの相談が多く、関係部署との連携の仕組みづくりが課題と思われる。 			
経営分析				
定量評価	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、収益性の高い事業展開を図り、補助金依存率を低下させていけるよう、更に財務改善を図る必要がある。 ・コミュかるショップでは、定期的なフェアの開催を含めて販売実績の向上に取り組んでいる成果から、経常収入の伸長率が増加してきている。 			
定性評価	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人が交流を通して防災や交通マナーなどを学ぶフェアや日本語スピーチ大会、交流自治体へのツアーなど数多くの事業を行っており、区民からも期待する声が多い。 ・今後も交流協会の特色を活かした活動を期待したい。各事業の終了後に参加者アンケートを実施して顧客満足度を把握し、次の活動に活かしていることは評価できる。こうした分析・検証により更に顧客満足度を高めていくことを期待したい。 ・東京オリンピック・パラリンピックが近づく中で、交流協会には多くの区民がボランティア登録をしており、こうしたボランティアが活動する機会を数多く提供することを期待したい。 			
二次評価(区経営評価)				
<p>「杉並区まち・ひと・しごと創生」総合戦略事業を推進する中で、区と連携し交流自治体との交流事業に取り組む交流協会の果たす役割は大きく、交流自治体からも民間交流を推進する組織として期待されている。</p> <p>区民が交流自治体を訪れる「交流自治体訪問バスツアー」は、郷土料理や農作業体験を通じた地元住民との交流など、様々な趣向を凝らした内容にリピーターの区民も多く、交流自治体の魅力を知り愛着を感じる良い機会となっている。このような魅力ある区民参加型の交流事業の取組を評価したい。今後も参加者へのアンケート結果を分析し、幅広い区民のニーズを踏まえた事業の継続を求めたい。</p> <p>また、増加する在住外国人が安心・安全に生活できる環境づくりへの対応や東京オリンピック・パラリンピックを見据えた語学ボランティアのスキルアップ研修の充実や外国人とのコミュニケーション講座など、外国からの来街者を意識した取組は区内外から期待されており、更なる充実を図っていただきたい。</p>				

支えあい共につくる
安全で活力あるみどりの住宅都市 杉並

杉並区財団等経営評価
2016

登録印刷物番号

28 - 0068

平成28年11月発行



杉並区役所

編集・発行 杉並区政策経営部企画課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111 (代表)

FAX 03-3312-9912

☆杉並区のホームページでご覧になれます。<http://www.city.suginami.tokyo.jp>